

Quality for You



三菱UFJフィナンシャル・グループ
中間期ディスクロージャー誌

2010

■ 本編

グループ各社プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成22年12月末現在)</small>	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成22年12月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	連結自己資本比率	15.24%
資本金	2兆1,374億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成22年12月末現在)</small>	Aa2(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、A+(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	連結自己資本比率	15.77%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成22年12月末現在)</small> *は預金格付	Aa2*(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、A+(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	連結自己資本比率	17.28%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成22年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、AA(JCR)、 A+(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	655億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成22年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、AA-(JCR)、 A(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成22年12月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成22年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、AA-(JCR)、 A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

平成22年9月30日現在

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

■ 経営陣メッセージ	2
■ 事業の概況	4
リテール部門	4
法人部門	6
受託財産部門	8
海外事業	10
■ 社会とともに	12
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	14
■ 財務データ	15
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15
三菱東京UFJ銀行	35
三菱UFJ信託銀行	77
■ バーゼルⅡ関連データ	125
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125
三菱東京UFJ銀行	145
・ 連結	145
・ 単体	165
三菱UFJ信託銀行	185
・ 連結	185
・ 単体	203
■ 主要子会社の状況	221
三菱UFJ証券ホールディングス	221
三菱UFJニコス	223
■ 開示項目一覧	225
■ 開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）	228

■ 経営陣メッセージ



取締役副会長

岡内 欣也

取締役社長

永易 克典

取締役会長

沖原 隆宗

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、「中間期ディスクロージャー誌 2010」を発行いたしました。ぜひご一読いただきたくお願い申し上げます。

●平成22年度中間期の業績

平成22年度中間期の連結純利益は、連結業務純益の増加と与信関係費用の改善を主因に、前中間期比2,158億円増加の3,567億円となりました。連結業務純益では、市場関連収益の大幅な増加や全社的な経費削減努力により預金の減収を補い、前中間期比1,000億円増加の8,518億円を計上することができました。また、企業倒産の減少を背景に、与信関係費用も大幅に改善しました。

貸出は、資金需要の低迷により国内法人貸出が減少したことなどから平成21年度末比減少しました。預金も、国内法人預金の減少を主因に全体では減少しましたが、個人預金は引き続き堅調に伸びております。

財務健全性の観点では、連結自己資本比率は15.24%、中核的な自己資本の割合を示すTier1比率についても利益の積み上げなどにより11.57%と平成21年度末比改善しました。また、不良債権比率も1.69%と引き続き低水準にとどまっております。

●中期経営計画への取り組み

平成22年度上期は、平成21年4月にスタートさせた3ヵ年中期経営計画の前半の締めくくりの期として、主要経営課題として掲げた経費削減や人員の再配置、保有株式の削減など経営基盤の再構築を進めるとともに、成長戦略の土台づくりを着実に行ってまいりました。

海外では、高成長の続くアジアで資本基盤の増強や拠点網の一層の拡充を図るとともに、北米でユニオンバンクとの連携を強化し、成長に向けた態勢を整備しました。国内では、モルガン・スタンレーとの戦略的提携の一環として共同出資による証券会社を設立しました。

平成22年度下期は、中期経営計画の達成に向けた「要」の期として、「守りから攻めへのギアチェンジ」を行い、成長戦略を加速してまいります。足元の外部環境は、国内外の景気減速懸念や改正貸金業法完全施行の影響など、依然不透明な状況が続いておりますが、これらの動向を見極めつつも、前半で再構築した経営基盤を礎に持続的な成長の実現をめざしてまいります。グループ内の連携をさらに強化し、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスのご提供に努めるとともに、アジア・北米などの海外業務やモルガン・スタンレーとの戦略的提携、プロジェクト・ファイナンス業務などの重点事業領域には積極的に資源を投入していきます。

また、新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）のもとでも十分な資本を確保すべく、一段の収益力強化による内部留保の蓄積と効率的な資本運営を実施し、さらに強固な財務基盤の構築をめざしてまいります。

MUFGグループは、信頼と信用の拠り所としての「強さ」と「品格」をモットーに、グローバルベースでも名誉ある地位を占める総合金融グループをめざし、役職員一同、力を合わせて努力してまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成23年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長
沖原 隆宗

取締役副会長
岡内 欣也

取締役社長
永易 克典

事業の概況

リテール部門

MUFGグループは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしていきます。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層ご満足いただけるよう全力で取り組んでいます。

●資産運用ニーズへの取り組み

MUFGグループでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、お客さま一人ひとりの資産状況に応じたご提案を行っています。ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける体制を整えています。

また、商品ラインアップの充実も図り、投資信託では、国内債券や新興国株式に投資するファンドなど、市場環境の変化を踏まえた新しい商品を随時ご提供しています。

さらに、銀行・信託では「金融商品仲介制度」*1を活用し、外国債券などの証券商品もご購入いただけます。

三菱東京UFJ銀行では、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えする専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の50支店内に設置し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者を中心にお客さまの幅広いニーズにお応えしています。

●保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、全店で個人年金保険と一時払終身保険を取り扱っています。また、471店舗で準平払終身保険、医療・介護保険なども取り扱い、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。さらに、平成22年8月、インターネットを通じた医療保険の取り扱いを開始しました。また、三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療・介護保険を取り扱っています。引き続き、商品ラインアップ・営業体制の充実を図ります。

●相続・不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、遺言書作成のお手伝いや保管、遺言の執行を行う遺言信託「遺心伝心」、金融資産や不動産をトータルに把握・分析し相続対策などに役立てる「資産承継プランニング」、相続発生後の手続きのお手伝いなどを行う遺産整理業務「わかち愛」などを取り揃え、相続に関するニーズにお応えしています。

さらに三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券でも、「信託代理店制度」を活用して、相続関連商品・サービスをご提供しています。平成22年11月には、三菱UFJ信託銀行と三菱東京UFJ銀行が、遺言信託との組み合わせで金融資産を最長30年にわたって承継できる「家族安心信託」を共同開発し、両行での取り扱いを開始しました。

また、MUFGグループの三菱UFJ不動産販売では、住宅仲介、投資・事業用不動産仲介を取り扱い、お客さまのさまざまな不動産ニーズにお応えしています。

●お借り入れニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」、住宅関連諸費用を含めてお借り入れいただける商品「住宅融資保険付住宅ローン」、所定の条件を満たす環境配慮型住宅を新規に購入するお客さまへの金利優遇サービス「エコサポート特典」などを取り揃えています。三菱UFJ信託銀行でも、疾病保障付住宅ローンなどを取り扱っています。これからも、お客さまのニーズにお応えした商品・サービスを拡充していきます。

消費者金融では、三菱東京UFJ銀行がカードローン「バンクイック」をご用意して

*1 証券会社で取り扱っている金融商品に対するお客さまの注文を、銀行などの仲介業者が証券会社に仲介する業務。三菱東京UFJ銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券・カブドットコム証券・三菱UFJメリルリンチPB証券のグループ証券3社と、三菱UFJ信託銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券と、それぞれ業務委託契約を締結。お客さまは証券会社の店頭などにわざわざ出向かなくても、外国債券などの証券商品を最寄りの銀行窓口でご購入いただけます。



Main Bank

PLUS

「メインバンク プラス」

平成22年1月からスタートした三菱東京UFJ銀行の個人のお客さま向け口座サービス「メインバンク プラス」は、700万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

「メインバンク プラス」は、お客さまのお取引内容に応じて、ATM利用手数料や振込手数料などさまざまな優遇を受けていただけるサービスです。平成22年7月には、三菱東京UFJ銀行が発行するクレジットカードの年間ご利用金額に応じた優遇サービスもご利用いただけるようになりました。今後さらなるサービスの拡充を進めていきます。

おり、インターネット・電話・「テレビ窓口」*2などからお申し込みいただけます。また、平成22年9月からは「テレビ窓口」でカードをお受け取りいただけるようになるなどお客さまの利便性向上に努めています。

●ネット・モバイルサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のダイレクトバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、パソコンなどで、残高・明細照会から預金や投資信託などのお取引、各種ローンや資産運用のご相談まで、さまざまなサービスがご利用いただけます。引き続き、ダイレクトバンキングの機能を拡充し、利便性を高めていきます。

三菱東京UFJ銀行がKDDI株式会社と共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話で銀行取引ができる便利さから、世代を問わず多くのお客さまにご好評をいただいています。「三菱東京UFJダイレクト」から「じぶん銀行」の残高照会が可能となったほか、各種スマートフォン（高性能携帯電話）でのサービスも開始するなど、さらなる商品・サービスの拡充に努めています。

●クレジットカードへの取り組み

三菱東京UFJ銀行が発行するクレジットカードは貯まったポイントに応じてキャッシュバックを受けることができるなどの充実したサービス・特典があり、多くの方々にご利用いただいています。

また、三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFGカード」を販売しています。その国際ブランドに、アメリカン・エキスプレス、JCBを新たに加え、Visa、MasterCard、中国銀聯（ぎんれん）と合わせ、ラインアップを5つに拡充し、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

*2 三菱東京UFJ銀行のATMコーナーなどに設置されている個室ブース型の窓口。口座開設やローンのご相談、外国送金、住所変更等のお届けなどのお手続きができます。平日はもちろん、土曜・祝日も18時までご利用いただけます。設置場所や業務により営業時間が異なる場合があります。



●店舗・ATMネットワークの充実

MUFGグループでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、「MUFGプラザ」*3を全国に展開しています。

ATMネットワークも全国に広がり、三菱東京UFJ銀行のお客さまは全国約58,000台のATM*4で、三菱UFJ信託銀行のお客さまは三菱東京UFJ銀行のATMとコンビニATM（E-net ATM）で、平日8時45分から18時まで手数料無料で現金をお引き出しいただけます。

*3 銀行・信託・証券の共同店舗。

*4 三菱UFJ信託銀行のATM、コンビニATM（セブン銀行ATM、ローソンATM、E-net ATM）、地方銀行（十六、岐阜、愛知、中京、名古屋、百五、池田泉州銀行（旧泉州銀行のみ）、大正）、イオン銀行、JAバンクのATM。

●金融円滑化への取り組み

MUFGグループでは、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行では、住宅ローンのご返済条件の変更などをご希望されるお客さまのご相談にお応えするため、「住宅ローンご返済相談窓口」を本部に設置するとともに、各支店、「テレビ窓口」、専用ダイヤル、ホームページなど幅広い窓口で受け付ける態勢を整えています。また、三菱UFJ信託銀行でも、各支店での受け付けに加え、専用ダイヤルを設置し、お客さまにご相談いただける体制を整えています。

●コンプライアンス態勢の強化

MUFGグループは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者308名（平成22年11月末現在）を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品販売時の法令等遵守状況等を厳格にチェック、モニタリングしていきます。

返済にお悩みのお客さまのご相談承ります。

住宅ローンに関するご相談は、中小企業のご相談に特化したご相談は、

お取引店
《住宅ローンご返済相談専用ダイヤル》
☎0120-013-485まで

お取引店まで

※お問い合わせの際は、お電話の受付時間（平日9時～18時）に留意してください。

三菱東京UFJ銀行 Quality for You MUFG

法人部門

MUFGグループは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加えて、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGグループでは、これらの機能・態勢を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた資本・事業戦略や課題解決策（ソリューション）のご提案を通して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



IFRSセミナー



上海商談会

●金融円滑化への取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。金融円滑化専門の組織を設置し、円滑な資金供給、貸出条件変更などのご相談、資金供給以外の経営支援・営業支援などに努めています。

●中堅・中小企業ビジネス

三菱東京UFJ銀行では、全国287カ所（平成22年12月末現在）に展開する法人拠点で、中堅・中小企業のお客さま向けに、資金調達・決済・外為・運用など充実した商品やサービスをご提供しています。円滑な資金調達をお手伝いする一環として、日本で初めて電子記録債権を活用した金融サービスを開始し、すでに5,400社を超えるお客さま（平成22年11月末現在）にご利用いただいています。

また、お客さまの事業発展や経営課題の解決をサポートするため、事業承継や海外進出といった資本戦略・事業戦略に関するアドバイスのご提供やセミナー開催のほか、為替リスクや金利変動リスクなどの事業リスクの管理方法をご提案しています。

加えて、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチング（仕入先・販売先のご紹介）により、お客さまの新たなビジネスチャンスの創出にも積極的に取り組んでいます。平成22年9月には中国の上海で、日本企業の海外販路拡大を支援する大規模な商談会を開催しました。当日は約250社/600名のお客さまが来場され、約370件の商談が活発に行われました。

●大企業CIBビジネス～ Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまの金融ニーズは、内外の直接金融、間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGグループでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外一体で連携し、お客さまの業界環境を踏まえた的確な解決策をご提案するCIBビジネスの強化を推進しています。

また、モルガン・スタンレーとの共同出資により平成22年5月に設立した2つの証券会社を通じて、モルガン・スタンレーの高度なグローバル金融サービスを活用したソリューションもご提供しています。モルガン・スタンレーとの連携により、本邦の大企業のお客さまによるアフリカや南米における大型のクロスボーダー M&A案件においてフィナンシャル・アドバイザーを務めるなど、これまで日系の金融グループではご提供が難しかったサービスをご提供することが可能となりました。銀行と証券が協働することで、フィナンシャル・アドバイザーから買収ファイナンスや為替リスクヘッジの手法まで総合的な金融サービスのご提供も実現しています。

日系企業の海外関連M&A取引 日系企業側アドバイザーランキング*	
順位	証券会社 金額 (百万ドル)

1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券+ モルガン・スタンレー	7,873
2	野村証券	3,195
3	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	1,625
4	BNPパリバ	1,258
5	みずほ証券	1,133
6	日興コーディアル証券	1,045
7	グリソンス・ピーク	1,000
7	大和証券グループ本社	1,000
9	ロスチャイルド	953
10	シティグループ証券	588

*トムソン・ロイターよりMUFG調べ。
平成22年4-11月に公表された日系企業のクロスボーダー M&A取引につき、日系企業側フィナンシャル・アドバイザー（FA）の実績のみ集計したもの。
同一案件で複数のFAが存在する場合は各社に全額を計上。

●決済業務

MUFGグループでは、内外の拠点ネットワークを活かし、振り込みなどの入出金から輸出入の外為取引など、お客さまの日々の決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

例えば、法人向けインターネットバンキング「BizSTATION」では、お客さまのオフィス内のパソコンで、振り込みや口座振替などの日常の決済手続きや、海外送金や輸入信用状の開設などの貿易取引を迅速かつ効率的にご利用いただけます。また、売掛金の請求書作成・発送・消し込み作業などの回収業務や、経費・給与計算などの支払業務を効率化する多様な商品も取り揃えています。



●外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行では、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

また、海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術のご提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。

●信託業務

不動産業務では、保有不動産の活用によって企業価値向上を図る「不動産財務戦略」のご提案を行うとともに、不動産の仲介、証券化、信託および鑑定といったサービスをご用意しています。また、不動産投資市場を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発刊しています。

証券代行業務では、株主名簿管理事務、株式実務コンサルティングおよび株主名簿を活用した付加価値の高い情報提供を行っています。また、豊富な信託ノウハウを活用して、平成22年7月、日本で初めて貴金属の現物資産への投資ができる商品を上場させるなど、多様な運用ニーズにお応えできる商品を開発し、ご提供しています。

資産金融業務では、売買代金、預り金などを信託することで、取引当事者の倒産リスクから売買代金、預り金などを隔離し、取引の安全性を確保できる「エスクロー信託」の活用など、信託を活用したさまざまな商品をお客さまへご提供しています。



●グループ総合力の発揮

MUFGグループでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社がさまざまな金融サービスをご提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に対して柔軟に対応するオペレーティングリースや、ESCO事業*・排出権関連サービスなどの省エネルギーや環境負荷低減を実現する環境関連サービスもご用意しています。また、三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、各種経営コンサルティングのほか、お客さまのグローバル戦略策定や海外進出の実務支援、会員制の経営支援総合サービス「三菱UFJビジネススクエア（略称 SQUET）」など、お客さまの経営を支援するさまざまなサービスをご用意しています。

そのほか、三菱UFJキャピタル(ベンチャーキャピタル)、三菱UFJファクター(ファクタリング)など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの個々の金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。

* ESCO (Energy Service Company) 事業とは、ビルや工場などの省エネルギー化を一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。



三菱UFJリースが請け負った名古屋大学附属病院のESCO事業。省エネルギー率20.6%、CO₂排出量21.0%削減が目標

受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などをはじめとしたお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、社会の高齢化の進展により年金への関心がますます高まるなか、お取引先のニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用への関心が高まるなか、運用力や商品開発力の向上に努めています。

●企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで総合的なサービスを同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにもご提供しています。

企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。

確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、国内外の株式や債券などの運用商品において運用実績や商品性の向上を図るとともに、市況の変化やお客さまの運用ニーズを踏まえた商品の開発・提供に取り組んでいます。

その一環として、国内の年金基金などのお客さま向けに、資本・業務提携している英国の大手資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメント社が運用する新興国株式に投資する商品や、新興国を含めた世界の株式に投資する商品をご提供するなど、お客さまのグローバルな運用ニーズにお応えしています。

また、平成24年3月をもって税制適格退職年金制度が廃止される予定ですが、こうした制度移行にかかわるコンサルティングや、お客さまの年金財政運営のコンサルティングなど、さまざまな環境の変化に伴うお客さまの多様なニーズにも幅広くお応えしています。

確定拠出年金では、制度発足以来、加入者が350万人を超え、市場は順調に拡大しています。MUFGグループでは、グループの総合力を発揮してお客さまのニーズにお応えしてきた結果、平成22年9月末には資産管理残高が1.8兆円を超え、運用商品の販売残高でも業界トップクラスの実績となっています。

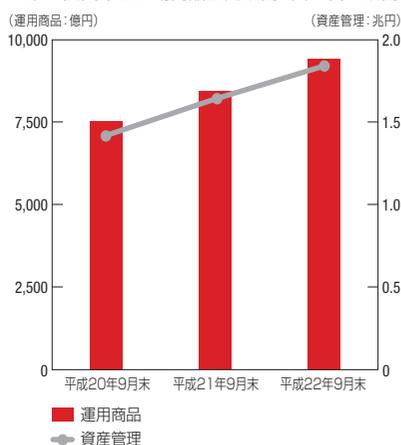
今後も、より一層、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

●投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGグループをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの資産運用の幅広いニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信が組成し、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の3社が取り扱う「三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択型シリーズ（ブラジルリアルコース他9本）（毎月分配型）」はお客さまにご好評をいただき、純資産残高上位の大型ファンドとなりました。また、平成22年7月および9月には、

確定拠出年金運用商品販売残高・資産管理残高



インターネット投資家向けのインデックスファンド*1シリーズ「eMAXIS（イーマックス）」のラインアップに、お客さまからのご意見に基づいたファンドを追加するという新しい取り組みも始めました。

国際投信投資顧問では、国内最大の純資産残高を誇る投資信託「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」のほか、成長が続くアジアに投資する商品のご提供にも注力しています。インフラ関連、消費関連などの投資テーマ別にファンドを選べる「アジア・セクション」に続き、国別にファンドを選べる「アジア・カントリー・セクション」を組成しました。また、お客さまにアジアを身近に感じて投資していただけるよう、同社のホームページに「アジア Information」のコーナーを新設し、ファンド紹介の動画をはじめ、アジアの特徴的な数字を楽しくご紹介する「Asian Suzyの今月の数字」などのレポートを掲載しています。

三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETF*2の組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、平成22年9月末現在の投資信託管理残高は業界トップの28兆円超となっています。そのなかでもETFの管理残高は約2兆円と、成長著しいETF市場の国内総資産のうち約8割を受託しています。

今後もお客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスをご提供していきます。



*1 インデックスファンドとは、日経平均株価など特定の指数に連動する投資成果をめざす投資信託のことです。



*2 ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

●資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った体制が必要となるなど、資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。

資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、金融派生商品や外国籍投資信託等さまざまな資産の管理を行うなど、お客さまのニーズに応じたサービスをご用意しています。

また、外国証券の資産管理業務（グローバルカस्टディ業務）においては、ルクセンブルグ・ニューヨーク・ロンドンの海外現地法人ネットワークを活用して、有価証券の消費貸借取引や外国為替業務など付加価値のある総合サービスのご提供に取り組んでいます。

MUFGグループでは、国内外拠点一体となって、今後も総合力、専門性を発揮した独自サービスの開発に取り組み、お客さまにご満足いただけるよう、資産管理サービスの向上に努めていきます。

日本マスタートラスト信託銀行 開業10周年

平成22年5月、日本マスタートラスト信託銀行が開業10周年を迎えました。

日本マスタートラスト信託銀行は、三菱UFJ信託銀行が日本生命保険、明治安田生命保険などと共同で設立した資産管理専門の信託銀行です。お客さまからお預かりした年金や投資信託などの資産を安全に保管するとともに、運用会社などからの指図に基づき、有価証券の売買の決済や議決権行使などの資産管理サービスをご提供しています。

株券電子化などの決済制度の変更や、新興国の株式・金融派生商品など多様化した運用資産への管理ニーズにお応えする高度な専門性、先進的なシステムの構築に強みを持ち、平成12年5月の開業当初45兆円だった資産管理残高は、国内最大級の339兆円（平成22年9月末現在）まで拡大しました。

今後もサービスの拡充に努め、資産管理分野でのリーディング・バンクをめざしていきます。



海外事業

MUFGグループは、平成22年9月末時点で40ヵ国以上518拠点に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達のお手伝い、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどをご提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらに、MUFGグループでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB業務の強化などを進めており、こうした戦略を通じて、海外業務比率を中長期的により一層高めていく方針です。MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携では、海外業務においても、着実な成果を収めています。米州では、企業金融業務の共同ローン・マーケティング会社を通じた大型買収に関する融資案件、欧州・中東・アフリカ地域では、MUFGの貿易金融とモルガン・スタンレーのコモディティのノウハウを活用した協調融資案件、そして、アジアでは、MUFGの融資とモルガン・スタンレーによる債券市場での調達とを組み合わせた資金調達案件の組成にそれぞれ成功しました。

また、平成22年12月には、三菱東京UFJ銀行が、英国銀行ロイヤルバンク・オブ・スコットランドのプロジェクトファイナンス事業に関する資産の取得について、同行と売買契約書を締結するなど、今後も積極的に海外業務を展開していきます。

●アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、平成22年9月末時点で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で54拠点を展開しています。MUFGグループでは、現地に根ざした業務運営体制を構築し、グループ総合力を発揮したお客さまへの課題解決策の提供力に強みを有しており、アジアNo.1バンクをめざしています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位・ネットワークを確立しており、今後もその強みを堅持していきます。また、非日系企業取引では、CIB業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業と一層の取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFGグループ全体の成長戦略に取り込むため、市場の伸びが見込まれるリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討していきます。

引き続き高い経済成長が見込まれる中国では、一層の商品・サービスの充実、体制の強化を図っています。平成22年5月、三菱東京UFJ銀行100%出資の現地法人「三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司」は、外国銀行として初めて中国本土で人民元建て金融債の発行を行い、お客さまの人民元に対するニーズにもお応えしています。ネットワークの拡充にも努め、平成22年3月には成都支店を、7月には広州南沙出張所を、それぞれ開設しました。中国現地法人の8支店3出張所に、三菱東京UFJ銀行の駐在員事務所1拠点を加えた12拠点体制で、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えしていきます。



広州南沙出張所開業式典

●米州地域

米州地域では、平成22年9月末時点で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で30拠点を展開しています。これに加えて、ユニオンバンクがカリフォルニア州を中

心に399拠点を展開しています。

北米地域では、協調融資や証券化、リース、ストラクチャードファイナンスなどを通じた資金調達のお手伝いを中心に、幅広く業務を展開しています。平成22年8月には、三菱東京UFJ銀行として初めて、公共機関や地方自治体向けの融資・保証業務にも参入し、ハーバード大学向けのシンジケーション案件に参加しました。また、証券の引受・ディーリング業務など投資銀行業務も包括的に展開し、お客さまのさまざまな金融ニーズにお応えする最適なお提案をしています。

中南米地域でも、7カ国10拠点に上る邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、75年を越える歴史を有するブラジル三菱東京UFJ銀行に加え、民間最大級の総合金融グループ「ブラDESCO銀行」との37年に及ぶ業務提携関係も活かし、幅広いサービスをご提供しています。



ユニオンバンク

ユニオンバンク (Union Bank, N.A.) は、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国20位以内に入る (平成22年9月末時点) 商業銀行で、三菱東京UFJ銀行が、ユニオンバンクの親会社であるユニオンバンカル・コーポレーション (UnionBanCal Corporation、略称UNBC) を通じて100%出資する連結子会社です。約10,000人の従業員を擁し、法人のお客さまに融資、キャッシュ・マネジメントサービス、貿易金融サービスを、個人のお客さまには預金、住宅ローン、投資商品、プライベートバンキングサービスなど、幅広い金融サービスをご提供しています。平成22年4月には、カリフォルニア州の銀行であるTamalpais Bankとワシントン州のFrontier Bankをそれぞれ買収し、米国の太平洋岸を南北にわたりカバーする店舗網を充実させました。

平成22年2月には、電力等公益企業向け融資や電力関連プロジェクトファイナンス業務において、三菱東京UFJ銀行の米州本部と、共同マーケティングを開始しました。今後も、米国におけるグループ内の連携をさらに強化し、成長戦略を推進することで、同国におけるMUFGグループのプレゼンスをさらに高めていきます。

● 欧州・ロシア・中近東・アフリカ地域

欧州・ロシア・中近東・アフリカ地域には、平成22年9月末時点で、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で35拠点を展開しています。

西欧地域では、英国をはじめ、ドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの主要都市に営業拠点を設置し、EU域内で活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

日系企業の進出が増えている中東欧・ロシア地域でも、ロシアやポーランドの現地法人や、カザフスタン共和国のアルマティ駐在員事務所などを通じて、幅広く業務展開を行い、お客さまのニーズにお応えしながら、地域経済の発展にも協力しています。

豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカおよび周辺地域においては、バハレーン支店を中心に、出張所3拠点、駐在員事務所4拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。平成22年8月には、三菱東京UFJ銀行が中心となり、国際協力銀行および、韓国、欧州、アフリカの金融機関と協調し、エジプトの製油所建設事業に総額25億ドルを融資する契約を締結しました。

また、平成22年5月には、アフリカ地域の多国籍金融機関であるアフリカ輸出入銀行と業務協力に関する覚書を締結しました。今後も、こうした提携関係を活用しながら、同地域においても、積極的なサービスの提供に努めていきます。



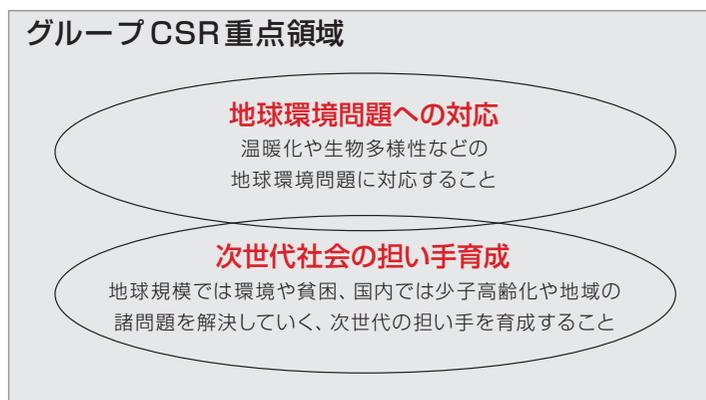
アフリカ輸出入銀行との調印式

社会とともに

MUFGグループの経営理念には、さまざまなステークホルダーの方々と共存共栄を図り、持続可能な社会の実現に貢献したい、という想いが込められています。従業員一人ひとりが、「お客さま起点」「現場起点」で主体的に考え行動することで、この経営理念を実践していくことがMUFGグループのCSR（企業の社会的責任）の原点です。

MUFGグループは、国内外の数多くの拠点で事業活動を行い、多くのお客さまからお取引いただいています。また、金融グループとしてグローバルに活動しつつ、それぞれの拠点は多くの方々と接点を持つ地域社会の一員です。この両方の観点から、自らの「責任」と「可能性」をしっかりと自覚し、行動していきます。

MUFGグループでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」に重点を置いて、CSR活動に取り組んでいます。この重点領域は、MUFGグループが、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に取り組んでいくという考えのもと、設定しました。



特に環境問題に関しては、平成20年6月に「MUFG環境に関する行動方針」（以下、「行動方針」）を制定し、環境への取り組みを具体的に進めています。「行動方針」では、地球環境問題に関する認識を改めて整理するとともに、本業である金融の分野においては、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスをご提供することで環境配慮型社会の創出に力を尽くしていくこと、また、自らの事業活動による環境負荷低減については、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の温室効果ガス排出量を平成24年度までに25%削減（平成12年度比）する目標を表明しています。

MUFGグループは、総合金融グループの果たすべき役割を自覚し、持続可能な社会の実現に貢献するための取り組みを一層強化していきます。

●環境プロジェクト・チーム

「行動方針」に基づく活動を実践し取り組みを強化していくため、MUFGグループを横断する個人、国内法人、年金基金、海外、審査などといった8つの環境プロジェクト・チーム（PT）を立ち上げました。各PTはそれぞれの分野におけるグループ各社の金融機能を活かした商品開発、企画・推進を行っています。また、四半期ごとに各社の担当役員などが出席する「MUFG環境に関する行動方針」推進会議を開催し、各PTの活動状況をフォローしています。

MUFGグループの社会貢献活動

MUFGグループは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、従業員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



金融経済教育支援プログラム「金融経済を学ぼう」

子どもたちにお金の大切さや金融の仕組みなどを楽しく学んでもらうことを目的に作った教材で、全国各地の小学校の授業で活用していただいています。三菱東京UFJ銀行の支店では、支店見学に来た子どもたちにこのプログラムを活用した金融教育の授業も行っています。



初めての名刺交換

就業体験プログラム「ジョブシャドウ」

子どもたちが仕事をしている人と「影」のように一緒に行動し、仕事の厳しさや楽しさを体験する教育プログラムです。公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本と共同で実施しており、平成22年7月には、MUFGグループ各社で約100名の高校生を受け入れました。



「卒業記念サッカー大会 MUFGカップ」

小学校時代の最後の思い出づくりになるよう、6年生を対象に卒業記念サッカー大会を東京、愛知、大阪で開催しています。平成21年度の大会では、約100チーム、2,000名が参加し、日ごろの練習の成果を出し合いました。MUFGグループの従業員も大会運営のボランティアとして参加しました。



「アジア地域の次世代担い手研修」

財団法人オイスカ*とともに、「アジア地域の次世代担い手研修」を実施しています。この研修は、アジアの開発途上国の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、1年間、組織運営や環境保全型の有機農業技術を学んでもらおうというものです。

* 昭和44年設立の国際NGO（非営利組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」

自然環境や文化財を人類共通の「たからもの」として未来へ引き継いでいくために、社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で実施している環境教育プロジェクトです。このプロジェクトでは、環境教育教材の制作・寄贈、児童絵画コンクール「みどりの絵コンクール」の開催、白神山地域周辺地域での植樹を3つの柱にして活動しています。

■三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に関するお知らせ

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所、大阪証券取引所ならびに名古屋証券取引所に上場されており、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され取引されています。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておりません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領
株主確定日 期末配当金3月31日
中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主の皆さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でお手続きいただけます。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ願います。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第5期定時株主総会における事業報告の模様を撮影した動画を掲載しています。
株主総会で報告した内容をご覧くださいのでぜひご利用ください。
ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	16
■ 中間連結財務諸表	17
■ 連結情報	32
■ 資本・株式の状況（単体）	33

■三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	2,925,113	2,618,434	2,369,479	5,677,460	5,040,282
連結経常利益	188,117	233,047	542,053	82,807	545,697
連結中間純利益	92,023	140,948	356,775	—	—
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	—	—	—	△256,952	388,734
連結純資産額	9,042,604	9,945,632	11,331,965	8,570,641	11,299,459
連結総資産額	194,024,280	202,802,103	206,380,869	198,733,906	204,106,939
1株当たり純資産額	663.09円	621.44円	617.45円	528.66円	612.05円
1株当たり中間純利益金額	8.46円	11.08円	24.59円	—	—
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	—	—	—	△25.04円	29.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8.41円	11.08円	24.52円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	29.54円
連結自己資本比率（第一基準）	10.55%	13.29%	15.24%	11.77%	14.87%
従業員数	80,383人	87,036人	84,980人	84,780人	84,266人

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため記載していません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、第一基準を採用しています。

■ 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,779,378	7,078,204	預金	122,043,723
コールローン及び買入手形	399,726	264,824	譲渡性預金	9,585,670
買現先勘定	3,363,764	5,145,071	コールマネー及び売渡手形	2,537,568
債券貸借取引支払保証金	5,845,064	3,726,110	売現先勘定	12,787,963
買入金銭債権	3,168,282	2,772,983	債券貸借取引受入担保金	3,947,901
特定取引資産	17,678,766	19,641,615	コマースャル・ペーパー	88,759
金銭の信託	341,589	355,375	特定取引負債	9,380,537
有価証券	57,384,396	70,053,103	借入金	6,645,428
投資損失引当金	△31,916	—	外国為替	865,759
貸出金	88,032,042	79,254,492	短期社債	326,401
外国為替	955,397	1,115,983	社債	6,947,086
その他資産	6,604,604	7,317,601	信託勘定借	1,762,003
有形固定資産	1,399,983	1,347,135	その他負債	6,197,848
無形固定資産	1,164,879	1,111,453	賞与引当金	50,177
繰延税金資産	856,257	513,542	役員賞与引当金	340
支払承諾見返	9,114,298	7,912,172	退職給付引当金	86,252
貸倒引当金	△1,254,412	△1,228,802	役員退職慰労引当金	1,568
			ポイント引当金	10,661
			偶発損失引当金	244,801
			特別法上の引当金	3,094
			繰延税金負債	36,429
			再評価に係る繰延税金負債	192,194
			支払承諾	9,114,298
				7,912,172
			負債の部合計	192,856,471
			純資産の部	
			資本金	1,620,896
			資本剰余金	1,897,919
			利益剰余金	4,238,262
			自己株式	△5,927
			株主資本合計	7,751,150
			その他有価証券評価差額金	126,439
			繰延ヘッジ損益	108,093
			土地再評価差額金	144,093
			為替換算調整勘定	△190,502
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△53,647
			評価・換算差額等合計	134,476
			新株予約権	5,429
			少数株主持分	2,054,575
			純資産の部合計	9,945,632
資産の部合計	202,802,103	206,380,869	負債及び純資産の部合計	202,802,103
				206,380,869

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	2,618,434	2,369,479
資金運用収益	1,500,108	1,277,731
(うち貸出金利息)	1,003,524	821,715
(うち有価証券利息配当金)	304,769	310,462
信託報酬	52,456	50,521
役務取引等収益	572,542	553,917
特定取引収益	167,472	129,992
その他業務収益	209,473	270,432
その他経常収益	116,381	86,884
経常費用	2,385,386	1,827,425
資金調達費用	385,012	268,475
(うち預金利息)	173,396	113,736
役務取引等費用	79,387	79,670
その他業務費用	224,521	63,812
営業経費	1,111,730	1,051,900
その他経常費用	584,735	363,566
経常利益	233,047	542,053
特別利益	36,705	40,580
固定資産処分益	5,331	1,235
償却債権取立益	24,804	33,707
金融商品取引責任準備金取崩額	244	868
投資損失引当金戻入益	5,026	—
その他の特別利益	1,297	4,769
特別損失	55,378	33,635
固定資産処分損	14,348	4,334
減損損失	10,097	4,854
のれん償却額	27,918	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,447
その他の特別損失	3,012	—
税金等調整前中間純利益	214,374	548,998
法人税、住民税及び事業税	50,242	47,664
法人税等還付税額	△16,090	—
法人税等調整額	8,442	137,156
法人税等合計	42,593	184,820
少数株主損益調整前中間純利益		364,177
少数株主利益	30,832	7,401
中間純利益	140,948	356,775

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,620,896	2,136,582
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	856
当中間期変動額合計	—	856
当中間期末残高	1,620,896	2,137,439
資本剰余金		
前期末残高	1,898,031	2,423,322
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	856
自己株式の処分	△32	65
自己株式の消却	—	△250,000
持分法の適用範囲の変動	△78	—
当中間期変動額合計	△111	△249,077
当中間期末残高	1,897,919	2,174,244
利益剰余金		
前期末残高	4,168,625	4,405,512
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67,879	△96,779
中間純利益	140,948	356,775
土地再評価差額金の取崩	△1,591	687
持分法の適用範囲の変動	△1,840	—
当中間期変動額合計	69,637	260,683
当中間期末残高	4,238,262	4,666,196
自己株式		
前期末残高	△6,867	△6,633
当中間期変動額		
自己株式の取得	△34	△250,014
自己株式の処分	974	207
自己株式の消却	—	250,000
当中間期変動額合計	939	193
当中間期末残高	△5,927	△6,439
株主資本合計		
前期末残高	7,680,685	8,958,783
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,713
剰余金の配当	△67,879	△96,779
中間純利益	140,948	356,775
自己株式の取得	△34	△250,014
自己株式の処分	941	273
土地再評価差額金の取崩	△1,591	687
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
当中間期変動額合計	70,465	12,656
当中間期末残高	7,751,150	8,971,439

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△776,397	403,490
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	902,836	△121,031
当中間期変動額合計	902,836	△121,031
当中間期末残高	126,439	282,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111,001	92,402
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,907	△15,364
当中間期変動額合計	△2,907	△15,364
当中間期末残高	108,093	77,037
土地再評価差額金		
前期末残高	142,502	142,848
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,591	△687
当中間期変動額合計	1,591	△687
当中間期末残高	144,093	142,161
為替換算調整勘定		
前期末残高	△302,352	△254,800
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	111,849	△53,545
当中間期変動額合計	111,849	△53,545
当中間期末残高	△190,502	△308,345
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
前期末残高	△51,822	△36,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,825	2,800
当中間期変動額合計	△1,825	2,800
当中間期末残高	△53,647	△34,129
評価・換算差額等合計	△877,067	347,011
前期末残高	△877,067	347,011
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,011,543	△187,827
当中間期変動額合計	1,011,543	△187,827
当中間期末残高	134,476	159,183
新株予約権		
前期末残高	4,650	6,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	778	△282
当中間期変動額合計	778	△282
当中間期末残高	5,429	6,168
少数株主持分		
前期末残高	1,762,372	1,987,213
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	292,203	207,959
当中間期変動額合計	292,203	207,959
当中間期末残高	2,054,575	2,195,173
純資産合計		
前期末残高	8,570,641	11,299,459
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,713
剰余金の配当	△67,879	△96,779
中間純利益	140,948	356,775
自己株式の取得	△34	△250,014
自己株式の処分	941	273
土地再評価差額金の取崩	△1,591	687
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,304,525	19,849
当中間期変動額合計	1,374,990	32,505
当中間期末残高	9,945,632	11,331,965

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	214,374	548,998
減価償却費	117,637	117,955
減損損失	10,097	4,854
のれん償却額	45,104	15,787
負のれん償却額	△1,881	△795
持分法による投資損益 (△は益)	△1,703	7,879
貸倒引当金の増減 (△)	67,228	△101,453
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,073	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,726	△5,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,580	△143
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△390	△193
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,806	1,826
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,530	△6,178
資金運用収益	△1,500,108	△1,277,731
資金調達費用	385,012	268,475
有価証券関係損益 (△)	△38,226	△143,399
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3,912	104
為替差損益 (△は益)	613,611	1,082,047
固定資産処分損益 (△は益)	9,017	3,098
特定取引資産の純増 (△) 減	526,079	△3,502,582
特定取引負債の純増減 (△)	△1,143,448	3,158,015
約定済未決済特定取引調整額	889,469	454,141
貸出金の純増 (△) 減	4,458,023	5,401,839
預金の純増減 (△)	1,537,449	△1,495,983
譲渡性預金の純増減 (△)	1,999,571	159,398
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減 (△)	△948,923	267,843
預け金 (現金同等物を除く) の 純増 (△) 減	△727,768	16,954
コールローン等の純増 (△) 減	△124,883	△1,403,355
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	967,877	2,017,884
コールマネー等の純増減 (△)	432,662	2,652,053
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△59,046	△36,534
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△336,329	△193,235
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	106,574	△64,081
外国為替 (負債) の純増減 (△)	60,432	△6,481
短期社債 (負債) の純増減 (△)	2,442	520
普通社債発行及び償還による増減 (△)	225,957	△30,389
信託勘定借の純増減 (△)	△36,220	△70,971
資金運用による収入	1,588,087	1,307,452
資金調達による支出	△399,023	△291,365
その他	103,127	△174,650
小計	9,005,334	8,682,045
法人税等の支払額	△58,239	△63,428
法人税等の還付額	20,447	12,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,967,542	8,631,120

(右上に続く)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,686,421	△58,441,488
有価証券の売却による収入	42,792,080	26,328,459
有価証券の償還による収入	25,320,038	24,157,270
金銭の信託の増加による支出	△309,814	△288,809
金銭の信託の減少による収入	290,055	297,681
有形固定資産の取得による支出	△64,008	△28,340
無形固定資産の取得による支出	△89,160	△68,955
有形固定資産の売却による収入	5,366	10,594
無形固定資産の売却による収入	11	120
事業譲受による支出	△4,267	△57,388
子会社株式の取得による支出	△202	—
子会社株式の売却による収入	170	—
その他	—	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,746,150	△8,091,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	78,000	53,000
劣後特約付借入金返済による支出	△315,500	△75,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	475,000	126,776
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△185,398	△549,277
少数株主からの払込みによる収入	370,030	50
優先株式等の償還等による支出	△130,000	—
配当金の支払額	△67,777	△96,605
少数株主への配当金の支払額	△34,789	△45,211
少数株主への払戻による支出	△206	—
自己株式の取得による支出	△20	△250,011
自己株式の売却による収入	935	2
子会社の自己株式の取得による支出	△1,288	△1,317
子会社の自己株式の処分による収入	80	8
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,066	△838,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,387	△66,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,846	△364,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,013	4,110,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,496,860	3,745,817

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 239社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - カブドットコム証券株式会社
 - 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社
 - 三菱UFJニコス株式会社
 - アコム株式会社
 - 株式会社日本ビジネスリース
 - 三菱UFJファクター株式会社
 - 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 - エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
 - 三菱UFJキャピタル株式会社
 - 国際投資信託顧問株式会社
 - 三菱UFJ投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - UnionBanCal Corporation
 - Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.
 - Mitsubishi UFJ Securities International plc
 - Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
 - BTMU Capital Corporation
 - BTMU Leasing & Finance, Inc.
 - PT U Finance Indonesia
 - PT. BTMU-BRI Finance
- なお、MMパートナーシップ他6社は、新規設立等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- また、UFJ Preferred Capital 1 Limited他3社は、清算、合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日付で会社名を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に変更しております。
- (2) 非連結子会社
- MU Japan Fund PLC
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイシア
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- ティ・エイチ・シー・イー・ピー投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル
株式会社バトライト
ドリームインフィニティ株式会社
日本コンピュータシステム株式会社
(子会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
- 国内信託銀行連結子会社は、保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用してありますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
- MU Japan Fund PLC
- (2) 持分法適用の関連会社 65社
- 主要な会社名
- 株式会社池田泉州ホールディングス
 - 株式会社中京銀行
 - 株式会社じぶん銀行
 - モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社
 - 三菱UFJリース株式会社
 - 東銀リース株式会社
 - 株式会社モビット
 - 株式会社ジャックス
 - 株式会社ジャルカード
 - 三菱総研DCS株式会社
 - Dah Sing Financial Holdings Limited
 - Aberdeen Asset Management PLC
 - Kim Eng Holdings Limited
- なお、モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社他3社は、議決権の取得等により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
- また、株式会社泉州銀行は、合併により消滅したため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- SCB Leasing Public Company Limited
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 - 株式会社シフラ
 - 株式会社バスト
 - ファルマフロンティア株式会社
 - 株式会社スーパーインデックス
 - 株式会社Spring
 - 株式会社レポ・トレーディング
 - 株式会社ファーストロジック
 - 日本スーパーマップ株式会社
 - アキュメンバイオファーマ株式会社
 - 株式会社two - five
 - 株式会社医療情報総合研究所
 - 株式会社NSCore
 - 株式会社イービル
 - 株式会社シンクパワー
 - Beaunet Corporation Limited
 - Centillion II Venture Capital Corporation
- (関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。
- 株式会社両国シティコア
(関連会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 12月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月1日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 133社 |
| 7月24日 | 25社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 3社 |
| 9月末日 | 73社 |
- (2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 3月1日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

ヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,963百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益は4,033百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会、以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これにより、「経常利益」は808百万円減少し、「税金等調整前中間純利益」は25,308百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第23号「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等

会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)を適用しております。

表示方法の変更 (平成22年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項 (平成22年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式588,122百万円及び出資金21,860百万円を含んでおります。

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は7,017,902百万円、再貸付に供している有価証券は447,552百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは5,345,338百万円です。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は765,222百万円です。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替の額面金額は10,386百万円です。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は64,024百万円、延滞債権額は1,200,157百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は48,410百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は501,308百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,813,900百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	金額
現金預け金	1,801百万円
特定取引資産	800,351百万円
有価証券	2,243,524百万円
貸出金	1,469,531百万円
その他資産	72,911百万円
担保資産に対応する債務	
預金	296,405百万円
コールマネー及び売渡手形	440,000百万円
特定取引負債	66,969百万円
借入金	3,625,863百万円
社債	66,223百万円
その他負債	56,208百万円
支払承諾	781百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金12,246百万円、買入金債権131,268百万円、特定取引資産253,221百万円、有価証券9,505,073百万円及び貸出金4,931,850百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債権貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は3,887,660百万円、有価証券は8,713,447百万円であり、対応する売現先勘定は9,424,513百万円、債券貸借取引受入担保金は3,115,670百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は67,118,456百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・

有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 53,545百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 1,113,867百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金721,300百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債3,323,843百万円が含まれております。
13. のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------------|
| のれん | 504,316百万円 |
| 負ののれん | 28,250百万円 |
| 純額 | 476,065百万円 |
14. 貸倒引当金には、利息返還請求に関する損失見積額のうち、貸出金及びその他資産の充当に係る額112,601百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,042,090百万円であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,393,433百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益38,913百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取リース料等12,540百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却137,324百万円、偶発損失引当金繰入額59,212百万円、貸倒引当金繰入額5,177百万円及び株式等償却46,064百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,148,414	2,351	—	14,150,766	注1
第一回第三種 優先株式	100,000	—	100,000	—	注2
第1回第五種 優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先 株式	1	—	—	1	
合計	14,404,415	2,351	100,000	14,306,767	
自己株式					
普通株式	9,781	31	408	9,404	注3
第一回第三種 優先株式	—	100,000	100,000	—	注4
合計	9,781	100,031	100,408	9,404	

(注) 1. 普通株式の増加2,351千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。

2. 第一回第三種優先株式の減少100,000千株は、消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加31千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少408千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴い交付したもの等であります。

4. 第一回第三種優先株式の自己株式の増加100,000千株は、定款に定める取得条項に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第一回第三種優先株式の自己株式の減少100,000千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計期間 減少		
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,163
連結子会社 (自己新株 予約権)							4 (—)
合計							6,168 (—)

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	84,887	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
	第一回第三種 優先株式	3,000	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

なお、配当金の総額のうち、78百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月15日 取締役会	普通株式	84,904	利益 剰余金	6	平成22年 9月30日	平成22年 12月8日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益 剰余金	57.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月8日
	第十一種 優先株式	0	利益 剰余金	2.65	平成22年 9月30日	平成22年 12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	7,078,204百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△3,332,387百万円
現金及び現金同等物	3,745,817百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
当中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	81,396百万円
無形固定資産	18,216百万円
合計	99,612百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	61,251百万円
無形固定資産	13,937百万円
合計	75,189百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	7百万円
無形固定資産	—百万円
合計	7百万円

当中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	20,136百万円
無形固定資産	4,278百万円
合計	24,415百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	13,488百万円
1年超	11,126百万円
合計	24,614百万円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払子込み法によっております。	
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	0百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	
支払リース料	9,315百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円
減価償却費相当額	9,314百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	40,619百万円
1年超	163,344百万円
合計	203,963百万円
(貸手側)	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	15,697百万円
1年超	51,302百万円
合計	66,999百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,078,204	7,078,204	—
(2) コールローン及び買入手形	264,824	264,824	—
(3) 買現先勘定	5,145,071	5,145,071	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,726,110	3,726,110	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	2,772,983	2,825,068	52,085
(6) 特定取引資産	9,298,471	9,298,471	—
(7) 金銭の信託	355,375	355,375	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,166,029	2,184,963	18,934
その他有価証券	65,968,980	65,968,980	—
(9) 貸出金	79,254,492		
貸倒引当金 (*1)	△1,039,496		
	78,214,996	79,293,857	1,078,861
(10) 外国為替 (*1)	1,115,983	1,115,983	—
資産計	176,107,029	177,256,910	1,149,880
(1) 預金	122,268,713	122,351,747	83,033
(2) 譲渡性預金	11,166,716	11,172,148	5,431
(3) コールマネー及び売渡手形	1,957,916	1,957,916	—
(4) 売現先勘定	14,059,313	14,059,313	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,415,092	3,415,092	—
(6) コマーシャル・ペーパー	152,654	152,654	—
(7) 特定取引負債	2,983,332	2,983,332	—
(8) 借入金	6,537,783	6,586,927	49,143
(9) 外国為替	698,579	698,579	—
(10) 短期社債	481,065	481,065	—
(11) 社債	6,490,425	6,642,231	151,806
(12) 信託勘定借	1,488,794	1,488,794	—
負債計	171,700,388	171,989,803	289,415
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	284,565	284,565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	489,569	489,569	—
デリバティブ取引計	774,135	774,135	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(10) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び (6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,118,021
② 組出資金等(*2)(*3)	188,273
③ その他(*2)	1,815
合計	1,308,110

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について6,660百万円減損処理を行っております。

(*3) 組出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,219,547	1,234,471	14,924
債券	977,308	989,248	11,940
国債	32,629	32,998	369
地方債	209,610	212,224	2,614
社債	1,521,600	1,587,640	66,040
その他	586,384	597,468	11,083
外国債券	935,215	990,171	54,956
その他	2,741,147	2,822,111	80,964
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	437,706	429,876	△7,830
外国債券	360,096	353,022	△7,073
その他	77,610	76,853	△756
小計	437,706	429,876	△7,830
合計	3,178,854	3,251,987	73,133

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,839,010	1,253,927	585,083
株式	38,865,646	38,486,101	379,544
債券	35,271,020	34,983,649	287,370
国債	206,736	196,778	9,957
地方債	3,387,889	3,305,672	82,216
社債	12,068,061	11,642,659	425,402
その他	163,918	96,454	67,463
外国株式	11,023,279	10,721,110	302,169
外国債券	880,864	825,094	55,769
その他	52,772,718	51,382,687	1,390,030
小計	1,699,045	2,196,192	△497,146
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	8,030,891	8,056,767	△25,875
債券	7,293,305	7,301,120	△7,814
国債	—	—	—
地方債	737,585	755,647	△18,061
社債	3,837,888	4,007,504	△169,616
その他	97,895	100,990	△3,094
外国株式	2,908,226	2,931,487	△23,260
外国債券	831,765	975,026	△143,261
その他	13,567,824	14,260,463	△692,639
小計	66,340,542	65,643,151	697,391
合計			

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は11,261百万円(費用)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）してあります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、44,635百万円（うち、株式38,981百万円、債券その他5,653百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
296,951	296,322	629	631	2
運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託				

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	576,575
その他有価証券	713,016
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	629
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△137,069
繰延税金負債	△300,722
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	275,852
少数株主持分相当額	14,991
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,385
その他有価証券評価差額金	282,459

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額11,261百万円(費用)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4,363百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,872,638	2,816,437	△14,767	△14,767
買建	3,262,810	2,060,858	17,734	17,734
金利オプション				
売建	3,368,294	43,515	△999	557
買建	3,568,916	43,640	1,067	△906
店頭				
金利先渡契約				
売建	21,634,720	119,763	3,150	3,150
買建	24,139,602	142,092	△2,759	△2,759
金利スワップ				
受取固定・支払変動	264,835,154	198,680,174	7,999,716	7,999,716
受取変動・支払固定	270,205,464	195,083,420	△7,575,676	△7,575,676
受取変動・支払変動	32,881,487	24,440,911	△25,074	△25,074
受取固定・支払固定	498,096	461,855	△39,813	△39,813
金利スワップション				
売建	72,044,440	49,437,342	△895,743	△275,953
買建	49,721,274	31,748,383	835,082	257,770
その他				
売建	5,297,056	4,500,993	△28,591	△11,577
買建	3,004,154	2,014,715	27,648	16,698
合計	—	—	300,972	349,098

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	19,895	—	△60	△60
買建	9,880	—	4	4
店頭				
通貨スワップ	27,813,170	22,465,291	△94,237	△94,237
為替予約				
売建	23,897,892	422,711	354,233	354,233
買建	40,597,874	1,260,814	△608,294	△608,294
通貨オプション				
売建	8,079,917	4,478,581	△392,883	△8,249
買建	7,379,758	4,100,317	686,458	382,327
合計	—	—	△54,778	25,724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	662,558	—	5,878	5,878
買建	44,642	1,505	△317	△317
株式指数オプション				
売建	198,680	91,797	△13,375	5,867
買建	267,956	106,899	16,785	△5,198
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	454,563	267,622	△53,494	△2,362
買建	294,764	195,470	34,309	119
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	125,621	123,669	△5,347	△5,347
金利受取・株価				
指数変化率支払	64,901	43,350	11,747	11,747
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	5,387	—	166	166
買建	3,706	—	△167	△167
合計	—	—	△3,814	10,386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,748,597	46,321	△6,863	△6,863
買建	820,393	23,589	3,865	3,865
債券先物オプション				
売建	452,156	41,634	△776	89
買建	220,850	140,650	440	△243
店頭				
債券店頭オプション				
売建	431,265	319,187	△842	992
買建	330,798	235,589	468	△90
債券店頭スワップ				
受取変動・支払固定	3,000	3,000	△71	△71
受取変動・支払変動	132,000	132,000	△2,722	△2,722
合計	—	—	△6,501	△5,042

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	56,391	24,561	4,513	4,513
買建	111,633	41,075	△6,602	△6,602
商品オプション				
売建	154,338	57,771	△8,788	2,537
買建	125,315	51,270	8,108	△3,176
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	288,118	179,738	△35,687	△35,687
短期変動金利受取・				
商品指数変化率支払	235,605	165,284	81,850	81,850
商品オプション				
売建	297,874	198,995	△21,005	△19,071
買建	320,585	209,082	19,304	17,694
合計	—	—	41,692	42,057

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,458,416	2,641,646	21,403	21,403
買建	3,512,850	2,380,371	△13,722	△13,722
トータル・レート・オプション・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	4,612	—	39	39
合計	—	—	7,720	7,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
ウェザー・デリバティブ				
売建	5	—	△1	1
買建	—	—	—	—
地震デリバティブ				
売建	8,442	8,442	△700	△700
買建	8,442	8,442	△23	△23
合計	—	—	△725	△722

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 1,706百万円
- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における当初の資産計上額及び科目名
現金預け金 4百万円
- 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 44 子会社役員、執行役員 191
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株) ^(注)	普通株式 7,911,800
付与日	平成22年7月16日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成22年6月29日 至 平成23年定時株主総会
権利行使期間	自 平成22年7月16日 至 平成52年7月15日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	366

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

(モルガン・スタンレー証券との統合)

1. 企業結合の概要

当社とMorgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」という。))は、平成20年10月13日に実施した当社によるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進め、当社とモルガン・スタンレーのネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、平成22年3月30日に、三菱UFJ証券株式会社(当時の商号。平成22年4月1日付けで「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」に商号変更済み。以下「MUSHD」という。)の国内の事業とモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という。)の事業の統合に関する統合契約書を締結いたしました。当該契約書に従い、平成22年5月1日付けで以下のように当社とモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社2社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」という。))及びモルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社(以下「MSMS」という。))が発足いたしました。

(1) 当該事象の内容

①統合により発足した証券会社の概要

商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社
事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
議決権保有比率	MUSHD: 60% モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下MSJHDという。): 40%	MSJHD: 51% MUSHD: 49%
経済的出資持分	MUSHD: 60% MSJHD: 40%	MUSHD: 60% MSJHD: 40%

②統合ストラクチャーの概要

本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則としてMUSHDとMSJHDで60:40といたしました。

(イ) MUSHDとMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式(MUSHDはMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSS及びMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ、以下「本組合」という。)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、MUSHDが60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSS及びMSMSに係る経済的出資持分比率をMUSHDとMSJHDで60:40といたしました。本組合は当該目的のために組成したものです。

(ロ) また、本組合が保有するMUMSS株式及びMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めに基づき、本組合を通じて、MUSHDは、MUMSS / MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS / MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。

(ハ) モルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付けでMUMSSに承継されました。

2. 当該結合の事象ごとの内訳

(1) 任意組合(MMパートナーシップ)の設立及び現物出資

①出資の概要

MUSHDは、保有するMUMSS株式のうち直接保有を継続する株式を除き現物出資を行っております。なお、MSJHDより、同社が保有するMSMS株式のうちMSJHDが直接保有を継続する株式を除き現物出資の受け入れを行っております。

現物出資により提出される株式については、事前に合意された平成22年5月1日時点における評価額を基準とし、本組合に対する組合出資持分(MUSHD: 60%、MSJHD: 40%)を前提とした、現金による調整がMUSHDとMSJHDの間で行われました。なお、評価額は、クローリング時におけるMUMSS及びMSMSのそれぞれの純資産価値を勘案した上で、決定されました。

②実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日企業会計基準委員会)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。また、MUMSS株式を現物出資したことに伴うMUMSSに対する持分比率の減少については、子会社株式の一部売却及び既存のれんの償却処理を行った結果、持分変動利益が発生しており、中間連結損益計算書上、その他の特別利益に含めております。

持分変動利益の金額 1,096百万円

③子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内容
MMパートナーシップの組合出資金 353,152百万円

(2) MUSHDの任意組合(MMパートナーシップ)を介したMSMSの持分取得

①中間連結財務諸表に含まれる被投資会社の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年9月30日まで

②被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	任意組合(MMパートナーシップ)に対して現物出資した種類株式の時価	291,139百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,582百万円
取得原価		293,721百万円

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれんの金額 108,278百万円

(ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(注) MUSHDの連結子会社であるMMパートナーシップが、MSMSの配当請求権の100%を保有しているため、MSMSの資本及び損益を持分法で全額取り込んだのち、当社に帰属しないMSJHDの持分相当40%を少数株主損益及び少数株主持分として処理しております。

(3) インベストメントバンキング部門の統合

① 中間連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年9月30日まで

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

無対価の吸収分割のため、該当ありません。なお、本件吸収分割の対価は、当事者間の合意で決定されております。

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれん 426百万円

(ロ) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(ハ) 償却方法及び償却期間

のれん 426百万円に重要性が乏しいため一括で費用処理しております。

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
その負債 426百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 617円45銭
1株当たり中間純利益金額 24円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円52銭

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額
中間純利益 356,775百万円
普通株主に帰属しない金額 8,970百万円
うち優先配当額 8,970百万円
普通株式に係る中間純利益 347,805百万円
普通株式の中間期中平均株式数 14,140,309千株潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額
中間純利益調整額 △737百万円
うち優先配当額 0百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額 △737百万円
普通株式増加数 11,461千株
うち優先株式 1千株
うち新株予約権 11,460千株希薄化効果を有しないため、連結子会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たりカブドットコム証券株式会社
中間純利益金額の算定に平成18年ストック・オプション
含めなかった潜在株式の概要
・付与日 平成18年3月31日
・行使期限 平成24年6月30日
・権利行使価格 1,636円
・当初付与個数 1,438個
・平成22年9月末現在個数 834個エム・ユー・ハンスオンキャピタル株式会社
平成12年@ストック・オプション
・付与日 平成12年12月18日
・行使期限 平成22年12月1日
・権利行使価格 65,000円
・当初付与個数 1,200個
・平成22年9月末現在個数 375個
平成14年ストック・オプション
・付与日 平成15年5月20日
・行使期限 平成22年12月1日
・権利行使価格 120,000円
・当初付与個数 585個
・平成22年9月末現在個数 245個株式会社福寅
第1回新株予約権
・付与日 平成22年3月24日
・行使期限 平成26年3月24日
・権利行使価格 12,000円
・当初付与個数 9,830個
・平成22年9月末現在個数 9,830個
第2回新株予約権
・付与日 平成22年3月24日
・行使期限 平成26年3月24日
・権利行使価格 12,000円
・当初付与個数 2,540個
・平成22年9月末現在個数 2,540個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	11,331,965百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,600,312百万円
うち優先株式	390,001百万円
うち優先配当額	8,970百万円
うち新株予約権	6,168百万円
うち少数株主持分	2,195,173百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,731,652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	14,141,362千株

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会において、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決議を行いました。

償還する優先出資証券の概要は以下のとおりです。なお、償還予定日は平成23年1月25日です。

発行体	MTFG Capital Finance Limited
証券の種類	円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、平成23年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年2.52%(平成28年1月まで固定) 平成28年1月以降は変動金利
発行総額	1,650億円
払込日	平成17年8月24日
償還対象総額	1,650億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

平成21年中間期

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,731,371	259,252	221,506	317,663	88,639	2,618,434	—	2,618,434
(2) セグメント間の内部経常収益	55,395	14,727	11,311	6,821	114,388	202,643	(202,643)	—
計	1,786,767	273,980	232,818	324,485	203,027	2,821,078	(202,643)	2,618,434
経常費用	1,639,850	236,104	193,390	334,670	86,211	2,490,226	(104,839)	2,385,386
経常利益(△は経常損失)	146,916	37,876	39,427	△10,185	116,816	330,851	(97,804)	233,047
資産	162,769,906	23,514,231	20,690,205	5,121,565	4,676,176	216,772,084	(13,969,980)	202,802,103

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金95,290百万円が含まれております。
 4. 事業区分の方法
 平成20年12月にアコム株式会社(連結子会社)となり、消費者金融・ファイナンス事業としての「貸金業」の重要性が高まったことに伴い、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「貸金業」を区分し、「クレジットカード」を含めた「クレジットカード・貸金業」として表示しております。
 なお、当中間連結会計期間の「クレジットカード・貸金業」に含まれる「貸金業」の経常収益、経常費用及び経常利益は、それぞれ以下のとおりであります。
- | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|------------|
| 経常収益 | 134,966百万円 |
| 経常費用 | 132,003百万円 |
| 経常利益 | 2,962百万円 |

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,004,671	291,732	6,289	168,472	147,268	2,618,434	—	2,618,434
(2) セグメント間の内部経常収益	41,056	19,134	51,255	23,589	18,580	153,616	(153,616)	—
計	2,045,727	310,866	57,545	192,062	165,848	2,772,051	(153,616)	2,618,434
経常費用	1,912,580	337,650	24,250	148,189	116,041	2,538,711	(153,324)	2,385,386
経常利益(△は経常損失)	133,147	△26,783	33,295	43,873	49,806	233,339	(292)	233,047

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

I 海外経常収益	613,763
II 連結経常収益	2,618,434
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	23.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

平成22年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,591,273	259,920	174,940	264,629	78,714	2,369,479	—	2,369,479
(2) セグメント間の内部経常収益	56,565	16,585	13,879	10,860	197,608	295,499	(295,499)	—
計	1,647,839	276,506	188,820	275,490	276,322	2,664,979	(295,499)	2,369,479
経常費用	1,150,952	206,380	185,828	327,389	77,169	1,947,721	(120,295)	1,827,425
経常利益(△は経常損失)	496,886	70,125	2,991	△51,899	199,153	717,257	(175,204)	542,053
資産	161,549,705	23,993,037	26,230,819	4,635,344	5,058,920	221,467,827	(15,086,957)	206,380,869

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金187,315百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・受託財産を主要3事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を發揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

(株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務
 三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務
 三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務
 コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益	1,655,514	282,664	164,850	274,190	293,270	2,670,489	△301,010	2,369,479
うち資金運用収益	960,718	111,672	21,672	159,407	257,421	1,510,892	△233,161	1,277,731
うち持分法投資利益	—	674	1,009	60	—	1,744	△1,744	—
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	795	795
外部顧客に対する経常収益	1,611,508	268,956	152,785	263,637	72,590	2,369,479	—	2,369,479
セグメント間の内部経常収益等	44,005	13,707	12,065	10,552	220,679	301,010	△301,010	—
セグメント利益(△は損失)	323,653	39,753	19,430	△50,969	226,292	558,160	△201,384	356,775
セグメント資産	161,534,721	24,064,650	24,741,761	4,388,088	12,829,099	227,558,321	△21,177,451	206,380,869
その他の項目								
減価償却費	74,515	18,314	10,824	11,038	636	115,329	2,625	117,955
のれんの償却額	8,466	—	508	479	—	9,454	6,332	15,787
資金調達費用	193,755	35,760	29,647	16,984	22,562	298,709	△30,233	268,475
持分法投資損失	7,544	—	—	—	—	7,544	335	7,879
特別利益	29,522	4,312	28,464	6,984	1,745	71,029	△30,449	40,580
特別損失	21,881	2,270	4,750	4,871	122	33,896	△260	33,635
うち固定資産の減損損失	2,936	230	1,594	93	—	4,854	—	4,854
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,833	1,525	2,473	4,535	81	24,450	△3	24,447
税金費用	131,951	24,654	4,279	2,441	14,458	177,786	7,033	184,820
のれんの未償却残高	270,981	—	733	8,463	—	280,178	195,887	476,065
持分法適用会社への投資額	191,581	51,211	313,869	361	39,206	596,230	13,670	609,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,164	12,699	8,189	11,536	1,356	102,947	—	102,947

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
 2. 「その他」には、当社、三菱UFJ投信(株)等が含まれております。
 3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金187,315百万円が含まれております。
 4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
 5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△186,952百万円、三菱UFJ証券ホールディングス(株)の組織再編に伴う損益△26,816百万円、及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益12,385百万円が含まれております。
 6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
 7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
 8. 特別利益及び特別損失の調整額には、三菱UFJ証券ホールディングス(株)の組織再編に伴う損益が含まれております。
 9. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。
 10. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,892,222	246,748	103,229	118,903	8,375	2,369,479

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,143,820	186,546	16,768	1,347,135

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

■ 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	1,330	640
延滞債権額	11,355	12,001
3か月以上延滞債権額	172	484
貸出条件緩和債権額	3,966	5,013
合計	16,825	18,139
貸出金残高	880,320	792,544
貸出金に占める比率	1.91%	2.28%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸倒引当金 (A)	12,544	12,288
リスク管理債権 (B)	16,825	18,139
引当率 (A) / (B)	74.55%	67.74%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1,179	9,825	137	3,339	14,481	576	9,681	461	4,651	15,371
海外	151	1,530	34	627	2,343	63	2,319	22	361	2,767
アジア	—	120	30	40	191	0	64	17	27	110
インドネシア	—	16	8	0	24	0	22	—	0	23
タイ	—	14	22	24	61	—	8	17	27	53
香港	—	0	—	—	0	—	6	—	—	6
その他	—	89	—	15	104	0	27	—	—	27
米国	150	1,276	3	25	1,456	63	1,283	5	12	1,364
その他	0	133	0	561	695	0	970	0	321	1,292
合計	1,330	11,355	172	3,966	16,825	640	12,001	484	5,013	18,139

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1,179	9,825	137	3,339	14,481	576	9,681	461	4,651	15,371
製造業	101	636	15	813	1,565	63	1,105	1	775	1,945
建設業	86	262	2	136	488	24	380	0	139	544
卸売業、小売業	53	1,054	1	194	1,303	45	1,457	0	307	1,812
金融業、保険業	—	26	—	10	36	—	30	—	6	37
不動産業、物品賃貸業	486	2,295	39	232	3,054	196	1,626	36	354	2,214
各種サービス業	45	813	2	174	1,036	28	727	3	287	1,046
その他	12	1,543	4	250	1,810	10	1,307	2	173	1,493
消費者	393	3,193	71	1,526	5,184	207	3,046	416	2,606	6,276
海外	151	1,530	34	627	2,343	63	2,319	22	361	2,767
金融機関	—	228	0	6	235	—	300	—	—	300
商工業	107	1,286	11	595	2,001	46	1,154	4	328	1,533
その他	44	14	22	24	106	17	864	17	33	933
合計	1,330	11,355	172	3,966	16,825	640	12,001	484	5,013	18,139

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

■ 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成22年 9月30日	2,137,439,125	平成22年4月1日から9月30日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

(平成22年9月30日現在)

種類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,150,766,520	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	14,306,767,520	—

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	897,905,600	6.34
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	676,788,100	4.78
3 日本生命保険相互会社	285,603,153	2.01
4 ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	277,662,912	1.96
5 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	236,557,950	1.67
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	227,505,100	1.60
7 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	212,941,148	1.50
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
10 ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	147,707,306	1.04
11 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
12 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	128,917,201	0.91
13 ラボバンクネダーランド東京支店 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	121,933,000	0.86
14 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85
15 ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	120,633,459	0.85
16 メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	115,408,274	0.81
17 ステートストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	112,748,864	0.79
18 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	108,408,900	0.76
19 ザチェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	106,848,700	0.75
20 ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	101,399,157	0.71
合計	4,455,332,639	31.48

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

(2) 第1回第五種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69
あいおい損害保険株式会社	4,000,000	2.56
合計	156,000,000	100.00

(3) 第十一種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
ユーエフジェイトラスティサービス ピープティパーミューダリミテッドアズ ザトラスティーパーユーエフジェイインター ナショナルファイナンスパミューダトラス (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	36
■ 中間連結財務諸表	37
■ 連結情報	50
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	51
■ 中間財務諸表	52
■ 営業の概況（単体）	63
■ 銀行業務の状況（単体）	67
■ 店舗・人員の状況（単体）	75
■ 資本・株式の状況（単体）	76

主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	2,238,656	1,811,156	1,655,514	4,240,043	3,515,787
連結経常利益（△は連結経常損失）	135,132	142,185	481,546	△103,819	458,286
連結中間純利益	175,142	122,722	323,653	—	—
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	—	—	—	△213,962	362,886
連結純資産額	7,267,061	8,011,306	9,097,354	6,857,089	9,300,572
連結総資産額	155,120,452	162,792,534	161,534,721	160,826,160	165,095,177
1株当たり純資産額	529.02円	530.98円	579.63円	451.70円	574.78円
1株当たり中間純利益金額	17.00円	10.21円	25.47円	—	—
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	—	—	—	△21.86円	30.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16.96円	10.21円	25.47円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	30.16円
連結自己資本比率（国際統一基準）	10.63%	13.72%	15.77%	12.02%	15.54%
従業員数	56,515人	57,697人	56,223人	56,024人	55,549人

- （注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載していません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。

■ 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	6,559,719	5,864,383	預金	109,271,184
コールローン及び買入手形	362,974	194,091	譲渡性預金	7,534,801
買現先勘定	251,519	771,025	コールマネー及び売渡手形	1,665,138
債券貸借取引支払保証金	4,402,828	1,626,265	売現先勘定	6,261,195
買入金銭債権	3,108,684	2,727,546	債券貸借取引受入担保金	2,429,627
特定取引資産	9,350,376	7,900,897	コマースナル・ペーパー	88,759
金銭の信託	244,147	258,191	特定取引負債	5,298,057
有価証券	45,615,983	57,702,707	借入金	2,935,895
投資損失引当金	△31,646	—	外国為替	885,467
貸出金	77,581,851	69,294,398	短期社債	74,944
外国為替	951,377	1,106,924	社債	5,308,926
その他資産	4,854,283	5,830,279	その他負債	4,764,371
有形固定資産	1,127,231	1,085,720	賞与引当金	23,940
無形固定資産	640,533	628,793	役員賞与引当金	74
繰延税金資産	768,843	431,547	退職給付引当金	58,617
支払承諾見返	7,906,343	7,012,322	役員退職慰労引当金	746
貸倒引当金	△902,517	△900,374	ポイント引当金	1,078
			偶発損失引当金	57,797
			特別法上の引当金	1,233
			繰延税金負債	27,694
			再評価に係る繰延税金負債	185,330
			支払承諾	7,906,343
			負債の部合計	154,781,227
			純資産の部	
			資本金	1,196,295
			資本剰余金	3,362,612
			利益剰余金	1,692,777
			自己株式	—
			株主資本合計	6,251,685
			その他有価証券評価差額金	19,400
			繰延ヘッジ損益	121,666
			土地再評価差額金	221,907
			為替換算調整勘定	△150,853
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△53,647
			評価・換算差額等合計	158,473
			少数株主持分	1,601,147
			純資産の部合計	8,011,306
資産の部合計	162,792,534	161,534,721	負債及び純資産の部合計	162,792,534

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	1,811,156	1,655,514
資金運用収益	1,136,574	960,718
(うち貸出金利息)	763,875	621,958
(うち有価証券利息配当金)	212,533	223,068
信託報酬	6,532	5,809
役務取引等収益	329,559	311,174
特定取引収益	80,039	76,425
その他業務収益	185,499	225,463
その他経常収益	72,952	75,922
経常費用	1,668,970	1,173,968
資金調達費用	288,942	193,755
(うち預金利息)	138,505	90,285
役務取引等費用	59,777	63,501
特定取引費用	7	—
その他業務費用	190,272	29,760
営業経費	701,662	670,423
その他経常費用	428,308	216,527
経常利益	142,185	481,546
特別利益	40,062	29,522
固定資産処分益	4,417	909
償却債権取立益	18,567	26,304
金融商品取引責任準備金取崩額	241	379
事業分離における移転利益	10,843	—
投資損失引当金戻入益	4,848	—
その他の特別利益	1,143	1,928
特別損失	16,056	21,881
固定資産処分損	12,430	3,111
減損損失	3,625	2,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,833
税金等調整前中間純利益	166,192	489,187
法人税、住民税及び事業税	34,546	33,261
法人税等還付税額	△15,293	—
法人税等調整額	△6,423	98,689
法人税等合計	12,829	131,951
少数株主損益調整前中間純利益		357,236
少数株主利益	30,640	33,582
中間純利益	122,722	323,653

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,295	1,711,958
当中間期末残高	1,196,295	1,711,958
資本剰余金		
前期末残高	3,362,612	3,878,275
当中間期末残高	3,362,612	3,878,275
利益剰余金		
前期末残高	1,641,630	1,854,127
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	122,722	323,653
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
当中間期変動額合計	51,146	180,208
当中間期末残高	1,692,777	2,034,336
自己株式		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△250,000
当中間期変動額合計	—	△250,000
当中間期末残高	—	△250,000
株主資本合計		
前期末残高	6,200,539	7,444,361
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	122,722	323,653
自己株式の取得	—	△250,000
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
当中間期変動額合計	51,146	△69,791
当中間期末残高	6,251,685	7,374,569

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△712,608	226,987
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	732,009	△79,410
当中間期変動額合計	732,009	△79,410
当中間期末残高	19,400	147,577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	127,312	105,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,645	△8,549
当中間期変動額合計	△5,645	△8,549
当中間期末残高	121,666	97,405
土地再評価差額金		
前期末残高	224,212	217,470
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,304	953
当中間期変動額合計	△2,304	953
当中間期末残高	221,907	218,424
為替換算調整勘定		
前期末残高	△234,987	△201,194
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	84,134	△39,364
当中間期変動額合計	84,134	△39,364
当中間期末残高	△150,853	△240,559
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
前期末残高	△51,822	△36,930
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,825	2,800
当中間期変動額合計	△1,825	2,800
当中間期末残高	△53,647	△34,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△647,894	312,288
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	806,367	△123,570
当中間期変動額合計	806,367	△123,570
当中間期末残高	158,473	188,717
少数株主持分		
前期末残高	1,304,444	1,543,922
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	296,703	△9,855
当中間期変動額合計	296,703	△9,855
当中間期末残高	1,601,147	1,534,067
純資産合計		
前期末残高	6,857,089	9,300,572
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	122,722	323,653
自己株式の取得	—	△250,000
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
持分法の適用範囲の変動	△1,919	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,103,071	△133,426
当中間期変動額合計	1,154,217	△203,217
当中間期末残高	8,011,306	9,097,354

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	166,192	489,187
減価償却費	74,536	74,515
減損損失	3,625	2,936
のれん償却額	8,201	8,466
持分法による投資損益(△は益)	△432	7,544
貸倒引当金の増減(△)	56,525	△61,694
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△4,894	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,822	901
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	74	△93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,870	426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66	△88
ポイント引当金の増減額(△は減少)	227	363
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	4,587	△5,509
資金運用収益	△1,136,574	△960,718
資金調達費用	288,942	193,755
有価証券関係損益(△)	△12,579	△123,922
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3,957	△0
為替差損益(△は益)	444,328	660,588
固定資産処分損益(△は益)	8,013	2,201
事業分離における移転利益	△10,843	—
特定取引資産の純増(△) 減	1,295,136	△278,791
特定取引負債の純増減(△)	△813,206	1,026,173
約定済未決済特定取引調整額	63,397	△98,349
貸出金の純増(△) 減	4,408,221	5,373,992
預金の純増減(△)	1,539,926	△1,140,364
譲渡性預金の純増減(△)	1,262,310	△540,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△944,738	38,407
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△880,278	38,348
コールローン等の純増(△) 減	36,616	245,693
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	76,170	3,201,616
コールマネー等の純増減(△)	△1,091,711	900,159
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△59,046	△36,534
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	964,537	△2,144,065
外国為替(資産)の純増(△) 減	109,679	△60,419
外国為替(負債)の純増減(△)	75,395	△9,107
短期社債(負債)の純増減(△)	43,472	△1,994
普通社債発行及び償還による増減(△)	212,272	78,497
資金運用による収入	1,209,884	983,690
資金調達による支出	△300,784	△213,264
その他	128,421	△225,932
小計	7,222,449	7,426,397
法人税等の支払額	△44,177	△47,538
法人税等の還付額	18,721	11,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,196,992	7,390,475

(右上に続く)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,151,884	△48,327,034
有価証券の売却による収入	37,554,869	20,189,841
有価証券の償還による収入	22,777,632	21,356,197
金銭の信託の増加による支出	△127,183	△187,335
金銭の信託の減少による収入	120,386	196,563
有形固定資産の取得による支出	△55,857	△21,898
無形固定資産の取得による支出	△54,528	△41,667
有形固定資産の売却による収入	3,169	10,032
無形固定資産の売却による収入	1	114
事業譲受による支出	—	△57,388
事業譲渡による収入	5,200	—
子会社株式の取得による支出	△1,526	—
その他	—	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,929,720	△6,882,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	24,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△261,500	△40,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	375,000	71,700
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△171,198	△452,374
少数株主からの払込みによる収入	41	1,500
少数株主への払戻による支出	△1,037	△333
親会社への株式等の発行による収入	370,000	—
優先株式等の償還等による支出	△130,000	—
配当金の支払額	△71,960	△142,491
少数株主への配当金の支払額	△27,691	△33,304
自己株式の取得による支出	—	△250,000
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△4,117
子会社の自己株式の処分による収入	80	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,730	△839,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,983	△48,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,986	△380,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,131	3,449,274
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,700,118	3,069,090

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 141社
 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 UnionBanCal Corporation
 なお、エム・ユー・ビジネスパートナー株式会社他3社は、新規設立等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 また、UFJ Preferred Capital 1 Limited他2社は、清算により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当ありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 47社
 主要な会社名
 株式会社池田泉州ホールディングス
 株式会社中京銀行
 なお、株式会社池田泉州銀行他2社は、合併に伴い影響力が増したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
 また、株式会社泉州銀行は、合併に伴う消滅により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 SCB Leasing Public Company Limited
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 株式会社バスト
 ファルマフロンティア株式会社
 株式会社イービル
 株式会社Spring
 Beaunet Corporation Limited
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 3月1日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 90社 |
| 7月24日 | 10社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 37社 |
- (2) 3月1日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当局的取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は869,133百万円であり、ます。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- (A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
- (B) 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっております。(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをも

て有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当年度の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してあります多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識してあります。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,898百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,811百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用してあります。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず、当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上してあります。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してあります。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続き上利用してあります。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正してあります。

また、連結決算上必要な修正を実施してあります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用してあります。

これにより、「経常利益」は381百万円減少、「税金等調整前中間純利益」は16,180百万円減少しております。

表示方法の変更(平成22年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示してあります。

注記事項（平成22年中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社の株式174,138百万円及び出資金6,918百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に149,925百万円含まれております。
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は356,915百万円、再貸付に供している有価証券は4,177百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは4,840,037百万円であります。
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は763,644百万円であります。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は10,386百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は56,139百万円、延滞債権額は982,403百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は43,915百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は358,992百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,441,450百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,778百万円
有価証券	914,501百万円
貸出金	1,434,513百万円
その他資産	72,911百万円
担保資産に対応する債務	
預金	296,405百万円
コールマネー及び売渡手形	440,000百万円
特定取引負債	66,969百万円
借入金	1,267,914百万円
その他負債	56,208百万円
支払承諾	781百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金12,246百万円、買入金銭債権131,268百万円、有価証券7,647,127百万円及び貸出金3,818,965百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は689,102百万円、有価証券は7,104,958百万円であり、対応する売戻先勘定は5,565,419百万円、債券貸借取引受入担保金は524,976百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は55,813,838百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

50,011百万円

861,640百万円

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私私（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,381,479百万円あります。
- 有価証券の減価償却累計額 861,640百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金412,500百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債3,019,438百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私私（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,381,479百万円あります。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、株式等売却益32,265百万円及びリース業を営む連結子会社に係る受取リース料等12,540百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却75,249百万円、株式等償却45,497百万円、貸倒引当金繰入額40,042百万円及び株式等売却損21,852百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	—	100,000	—	100,000	(注)
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	100,700	100,000	—	200,700	

(注) 第一回第二種優先株式の自己株式の増加100,000千株は、取得条項に基づき全数を取得したことによる増加であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,416	10.56	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一回第二種優先株式	3,000	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一回第六種優先株式	105	105.45	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月15日 取締役会	普通株式	123,253	その他 利益剰余金	9.98	平成22年 9月30日	平成22年 11月16日
	第一回第六種 優先株式	105	その他 利益剰余金	105.45	平成22年 9月30日	平成22年 11月16日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成22年 9月30日	平成22年 11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	5,864,383百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△2,795,292百万円
現金及び現金同等物	3,069,090百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	69,381百万円
無形固定資産	1,512百万円
合計	70,893百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	51,393百万円
無形固定資産	1,191百万円
合計	52,585百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	17,987百万円
無形固定資産	320百万円
合計	18,307百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	9,456百万円
1年超	9,041百万円
合計	18,498百万円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	6,413百万円
減価償却費相当額	6,413百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	22,781百万円
1年超	129,782百万円
合計	152,563百万円
(貸手側)	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	15,702百万円
1年超	51,305百万円
合計	67,008百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,864,383	5,864,383	—
(2) コールローン及び買入手形	194,091	194,091	—
(3) 買現先勘定	771,025	771,025	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,626,265	1,626,265	—
(5) 買入金銭債権(*1)	2,727,546	2,781,746	54,199
(6) 特定取引資産	1,738,839	1,738,839	—
(7) 金銭の信託	258,191	258,191	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	255,629	260,884	5,255
— その他有価証券	56,746,645	56,746,645	—
(9) 貸出金	69,294,398		
貸倒引当金(*1)	△774,229		
	68,520,168	69,173,763	653,594
(10) 外国為替(*1)	1,106,924	1,106,924	—
資産計	139,809,712	140,522,761	713,048
(1) 預金	110,341,880	110,395,378	53,498
(2) 譲渡性預金	8,741,340	8,746,745	5,405
(3) コールマネー及び売渡手形	1,165,327	1,165,327	—
(4) 売現先勘定	5,569,075	5,569,075	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	537,493	537,493	—
(6) コマーシャル・ペーパー	152,654	152,654	—
(7) 特定取引負債	27,704	27,704	—
(8) 借入金	2,911,170	2,940,764	29,593
(9) 外国為替	720,434	720,434	—
(10) 短期社債	77,470	77,470	—
(11) 社債	5,085,213	5,237,688	152,474
負債計	135,329,766	135,570,738	240,972

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	10,765	10,765	—
ヘッジ会計が適用されているもの	502,385	502,385	—
デリバティブ取引計	513,151	513,151	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自己保証付私寡債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を

反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	327,701
② 組合出資金等(*2)(*3)	191,579
③ その他(*2)	96
合計	519,376

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について5,261百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,144	254,225	4,080
	国債	250,144	254,225	4,080
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	937,874	994,005	56,131
	外国債券	2,659	3,834	1,174
小計	その他	935,215	990,171	54,956
	小計	1,188,019	1,248,230	60,211
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	80,434	79,678	△756
	外国債券	2,824	2,824	—
小計	その他	77,610	76,853	△756
	小計	80,434	79,678	△756
合計		1,268,454	1,327,909	59,454

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,293,292	870,865	422,426
	債券	35,523,482	35,196,314	327,168
	国債	32,271,174	32,031,500	239,673
	地方債	205,569	195,651	9,917
	社債	3,046,739	2,969,162	77,577
	その他	8,923,075	8,599,378	323,697
	外国株式	162,608	95,682	66,925
	外国債券	8,044,368	7,835,490	208,877
	その他	716,099	668,205	47,893
	小計	45,739,850	44,666,558	1,073,292
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,470,578	1,969,608	△499,029
	債券	7,010,169	7,033,182	△23,013
	国債	6,299,949	6,305,454	△5,505
	地方債	—	—	—
	社債	710,220	727,728	△17,507
	その他	2,865,352	2,957,421	△92,068
	外国株式	98	101	△2
	外国債券	2,288,468	2,307,158	△18,690
	その他	576,786	650,162	△73,376
	小計	11,346,101	11,960,213	△614,112
合計		57,085,952	56,626,772	459,180

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45,448百万円(うち、株式40,186百万円、債券その他5,262百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 (単位: 百万円)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	206,586	205,957	629	631	2

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)	
評価差額	346,374
その他有価証券	482,814
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	629
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△137,069
繰延税金負債	△199,617
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	146,756
少数株主持分相当額	14,923
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△14,102
その他有価証券評価差額金	147,577

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額18,518百万円(費用)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額5,115百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超	
金融商品取引所				
金利先物				
売建	569,077	100,767	△374	△374
買建	1,152,343	206,030	1,439	1,439
金利オプション				
売建	2,022,149	—	△691	411
買建	2,395,987	—	746	△554
店頭				
金利先渡契約				
売建	621,441	—	66	66
買建	460,926	—	△61	△61
金利スワップ				
受取固定・支払変動	141,549,282	98,696,107	5,027,275	5,027,275
受取変動・支払固定	138,567,373	97,773,383	△4,831,453	△4,831,453
受取変動・支払変動	28,373,023	21,741,634	△68,487	△68,487
受取固定・支払固定	366,802	333,303	△31,402	△31,402
金利スワップオプション				
売建	6,323,016	3,950,187	△136,182	△116,959
買建	5,249,839	3,298,544	126,492	110,100
その他				
売建	1,945,238	1,383,205	△6,995	△3,724
買建	1,319,738	832,134	8,342	6,737
合計	—	—	88,711	93,012

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超	
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	19,895	—	△60	△60
買建	9,880	—	4	4
店頭				
通貨スワップ				
	24,108,008	19,549,873	△156,658	△156,658
為替予約				
売建	18,327,442	222,655	346,988	346,988
買建	35,664,563	972,474	△602,202	△602,202
通貨オプション				
売建	7,911,992	4,348,878	△382,560	40,292
買建	7,711,720	4,277,590	712,828	358,984
合計	—	—	△81,660	△12,651

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超	
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	31,068	31,068	△1,646	△262
買建	31,068	31,068	1,646	262
合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,117,306	—	△2,663	△2,663
買建	544,048	—	1,895	1,895
債券先物オプション				
売建	136,837	—	△356	24
買建	80,200	—	528	△38
合計	—	—	△595	△781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	176,947	127,380	△46,024	△46,024
短期変動金利受取・				
商品指数変化率支払	209,261	156,887	48,351	48,351
商品オプション				
売建	86,759	68,073	△5,909	△5,883
買建	86,758	68,073	5,909	5,883
合計	—	—	2,326	2,326

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	2,234,886	1,042,969	△612	△612
買建	2,740,739	1,220,197	2,596	2,596
合計	—	—	1,984	1,984

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
ウェザー・デリバティブ				
売建	5	—	△1	1
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 579円63銭
1株当たり中間純利益金額 25円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円47銭
(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	323,653百万円
普通株主に帰属しない金額	9,075百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間純利益	314,578百万円
普通株式の中間期中平均株式数	12,350,038千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額 △0百万円

希薄化効果を有しないため、連結子会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たり カブドットコム証券株式会社
中間純利益金額の算定に 平成18年ストック・オプション

含めなかった潜在株式の概要
・付与日 平成18年3月31日
・行使期限 平成24年6月30日
・権利行使価格 1,636円
・当初付与個数 1,438個
・平成22年9月末現在個数 834個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,097,354百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,938,842百万円
うち少数株主持分	1,534,067百万円
うち優先株式	395,700百万円
うち優先配当額	9,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,158,511百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	12,350,038千株

(重要な後発事象)

優先出資証券の償還

当行は、平成22年11月15日開催の取締役会において、以下のとおり、当行の連結子会社であるBTMU Preferred Capital Limitedの発行した以下の優先出資証券について、全額償還されることを承認する決議をいたしました。

(1) 対象となる優先出資証券の概要

発行体	BTMU Preferred Capital Limited
発行証券の種類	シリーズ1 非累積型・固定/変動配当・優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当行の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求優先権を有する。
償還期限	永久 ただし、平成23年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部または一部を償還することができる。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当(ただし、平成28年1月以降の配当計算期間については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される)。
発行総額	1,650億円(1口当たり発行価額10,000,000円)
払込日	平成17年8月24日
償還対象総額	1,650億円
償還金額	1口当たり10,000,000円

(2) 償還予定日

平成23年1月25日

平成21年中間期

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,754,566	56,589	1,811,156	—	1,811,156
(2) セグメント間の内部経常収益	6,692	3,984	10,676	(10,676)	—
計	1,761,259	60,573	1,821,833	(10,676)	1,811,156
経常費用	1,632,484	49,719	1,682,204	(13,233)	1,668,970
経常利益	128,774	10,854	139,629	2,556	142,185
資産	162,174,939	1,167,402	163,342,341	(549,806)	162,792,534

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,295,135	276,735	6,410	98,940	133,935	1,811,156	—	1,811,156
(2) セグメント間の内部経常収益	32,513	13,793	46,145	16,778	18,193	127,423	(127,423)	—
計	1,327,648	290,528	52,555	115,718	152,128	1,938,580	(127,423)	1,811,156
経常費用	1,263,114	324,605	24,053	86,649	102,042	1,800,465	(131,494)	1,668,970
経常利益(△は経常損失)	64,534	△34,076	28,501	29,069	50,085	138,115	4,070	142,185

(注) 1. 当行の本店支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

I 海外経常収益	516,021
II 連結経常収益	1,811,156
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	28.49%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引及び海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

平成22年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,608,415	47,098	1,655,514	—	1,655,514
(2) セグメント間の内部経常収益	3,973	469	4,442	(4,442)	—
計	1,612,388	47,568	1,659,957	(4,442)	1,655,514
経常費用	1,146,325	40,592	1,186,917	(12,949)	1,173,968
経常利益	466,063	6,975	473,039	8,507	481,546
資産	160,948,726	1,064,821	162,013,548	(478,826)	161,534,721

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
業務粗利益	335,697	348,867	286,824	141,220	332,175	△19,419	1,284,145
単体	283,440	335,425	115,245	—	330,505	△26,464	1,038,151
金利収支	238,939	192,194	61,231	—	124,688	△4,448	612,604
非金利収支	44,500	143,231	54,014	—	205,816	△22,015	425,546
子会社	52,257	13,442	171,578	141,220	1,670	7,045	245,993
経費	237,869	171,955	177,746	90,994	21,718	57,497	666,786
営業純益	97,827	176,912	109,078	50,225	310,457	△76,916	617,359

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
 5. UNBC (UnionBanCal Corporation) は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	617,359
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	31,969
一般貸倒引当金繰入額	6,079
与信関係費用	△117,437
株式等関係損益	△35,085
持分法による投資損益	△7,544
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△17,440
その他	3,646
中間連結損益計算書の経常利益	481,546

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,608,415	47,098	1,655,514

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,246,606	231,146	2,804	5,888	64,587	104,480	1,655,514

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
889,415	185,123	74	612	4,657	5,835	1,085,720

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は2,936百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
当中間期償却額	1,499	0	6,966	6,966	—	—	8,466
当中間期末残高	25,327	2	245,651	245,651	—	—	270,981

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

■ 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	1,183	561
延滞債権額	8,881	9,824
3カ月以上延滞債権額	122	439
貸出条件緩和債権額	2,699	3,589
合計	12,887	14,414
貸出金残高	775,818	692,943
貸出金に占める比率	1.66%	2.08%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸倒引当金 (A)	9,025	9,003
リスク管理債権 (B)	12,887	14,414
引当率 (A) / (B)	70.02%	62.46%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1,032	7,363	110	2,096	10,603	497	7,508	434	3,253	11,693
海外	151	1,517	12	602	2,284	63	2,315	5	336	2,720
アジア	—	108	8	15	132	0	61	—	2	64
インドネシア	—	10	8	—	18	—	18	—	—	18
タイ	—	8	—	—	8	—	8	—	2	11
香港	—	0	—	—	0	—	6	—	—	6
その他	—	89	—	15	104	0	27	—	—	27
米国	150	1,275	3	25	1,455	63	1,283	5	12	1,364
その他	0	132	0	561	695	0	970	—	321	1,292
合計	1,183	8,881	122	2,699	12,887	561	9,824	439	3,589	14,414

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1,032	7,363	110	2,096	10,603	497	7,508	434	3,253	11,693
製造業	101	612	15	791	1,520	63	1,057	1	764	1,887
建設業	86	262	2	123	474	24	362	0	138	526
卸売業、小売業	52	1,005	1	186	1,246	45	1,431	0	301	1,778
金融業、保険業	—	18	—	10	28	—	12	—	6	18
不動産業、物品賃貸業	404	2,031	33	204	2,674	184	1,472	34	298	1,989
各種サービス業	38	789	2	174	1,004	21	702	3	287	1,014
その他	11	1,309	4	250	1,575	10	1,065	2	173	1,252
消費者	338	1,335	50	354	2,078	148	1,404	391	1,282	3,227
海外	151	1,517	12	602	2,284	63	2,315	5	336	2,720
金融機関	—	228	0	6	235	—	300	—	—	300
商工業	107	1,284	11	595	1,999	46	1,153	4	328	1,532
その他	44	4	0	—	48	17	862	0	8	888
合計	1,183	8,881	122	2,699	12,887	561	9,824	439	3,589	14,414

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

主要な経営指標等の推移 (単体)

三菱東京UFJ銀行

(単位: 百万円)

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
事業年度	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,769,495	1,486,004	1,389,980	3,513,112	2,916,427
経常利益 (△は経常損失)	37,892	125,032	394,401	△199,439	407,826
中間純利益	25,016	130,765	282,320	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	—	—	—	△366,392	342,667
資本金	996,973	1,196,295	1,711,958	1,196,295	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 10,301,857千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第三種優先株式 27,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第五種優先株式 150,000千株 第一回第六種優先株式 1,000千株	普通株式 10,833,384千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 10,833,384千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	5,399,955	6,211,509	7,354,130	5,436,278	7,559,752
総資産額	142,106,991	149,946,570	150,882,968	148,971,788	153,924,815
預金残高	99,767,246	100,488,998	103,260,413	100,208,977	103,976,222
貸出金残高	72,228,207	69,443,777	63,649,511	73,786,503	69,106,624
有価証券残高	31,106,307	46,165,485	57,300,150	38,731,570	52,068,380
1株当たり純資産額	499.35 円	512.64 円	562.69 円	441.01 円	558.86 円
1株当たり配当額	普通株式 一円 第一回第二種優先株式 一円 第一回第六種優先株式 一円	普通株式 6.57 円 第一回第二種優先株式 30.00 円 第一回第六種優先株式 105.45 円 第一回第七種優先株式 57.50 円	普通株式 9.98 円 第一回第二種優先株式 一円 第一回第六種優先株式 105.45 円 第一回第七種優先株式 57.50 円	普通株式 5.45 円 第一回第二種優先株式 60.00 円 第一回第六種優先株式 210.90 円 第一回第七種優先株式 43.00 円	普通株式 17.13 円 第一回第二種優先株式 60.00 円 第一回第六種優先株式 210.90 円 第一回第七種優先株式 115.00 円
1株当たり中間純利益金額	2.43 円	10.95 円	22.12 円	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	△36.38 円	28.37 円
単体自己資本比率 (国際統一基準)	10.69 %	14.47 %	16.63 %	12.74 %	16.34 %
従業員数	34,227 人	35,410 人	35,060 人	33,827 人	34,902 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.05 %	0.17 %	0.53 %	—	0.28 %
中間 (当期) 純利益率	0.03 %	0.18 %	0.38 %	—	0.23 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	1.38 %	4.35 %	11.08 %	—	6.55 %
中間 (当期) 純利益率	0.91 %	4.57 %	7.85 %	—	5.44 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
 3. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 4. 資本利益率 = $\frac{\text{(利益 - 優先株式配当金総額) / 期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$
 5. 総資産利益率・資本利益率について、第4期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率、当期純利益率は記載していません。

■ 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部				
現金預け金	5,529,701	5,451,438		
コールローン	206,137	113,256		
買現先勘定	122,326	512,778		
債券貸借取引支払保証金	4,402,828	1,626,265		
買入金銭債権	2,539,100	2,071,656		
特定取引資産	9,266,130	7,797,875		
金銭の信託	27,550	51,604		
有価証券	46,165,485	57,300,150		
投資損失引当金	△88,197	△56,627		
貸出金	69,443,777	63,649,511		
外国為替	941,761	1,101,217		
その他資産	4,040,702	4,919,230		
有形固定資産	903,018	880,870		
無形固定資産	306,431	307,415		
繰延税金資産	681,237	385,932		
支払承諾見返	6,121,701	5,428,538		
貸倒引当金	△663,122	△658,146		
負債の部				
預金	100,488,998	103,260,413		
譲渡性預金	7,988,427	9,094,980		
コールマネー	1,602,579	1,149,864		
売現先勘定	6,253,373	5,559,767		
債券貸借取引受入担保金	2,332,669	526,493		
特定取引負債	5,226,429	5,879,785		
借入金	4,967,154	4,932,709		
外国為替	899,537	741,789		
社債	3,914,160	3,947,868		
その他負債	3,687,165	2,756,562		
未払法人税等	13,296	15,140		
リース債務	2,687	4,474		
資産除去債務		20,398		
その他の負債	3,671,181	2,716,549		
賞与引当金	16,355	16,821		
役員賞与引当金	46	46		
退職給付引当金	12,087	12,269		
ポイント引当金	896	1,102		
偶発損失引当金	38,116	38,399		
特別法上の引当金	31	31		
再評価に係る繰延税金負債	185,330	181,393		
支払承諾	6,121,701	5,428,538		
負債の部合計	143,735,061	143,528,838		
純資産の部				
資本金	1,196,295	1,711,958		
資本剰余金	3,362,612	3,878,275		
資本準備金	1,196,295	1,711,958		
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317		
利益剰余金	1,245,953	1,517,916		
利益準備金	190,044	190,044		
その他利益剰余金	1,055,908	1,327,872		
行員退職手当基金	2,432	2,432		
別途積立金	718,196	718,196		
繰越利益剰余金	335,279	607,243		
自己株式	-	△250,000		
株主資本合計	5,804,861	6,858,150		
その他有価証券評価差額金	61,970	164,453		
繰延ヘッジ損益	122,768	113,102		
土地再評価差額金	221,907	218,424		
評価・換算差額等合計	406,647	495,980		
純資産の部合計	6,211,509	7,354,130		
負債及び純資産の部合計	149,946,570	150,882,968		
資産の部合計	149,946,570	150,882,968		

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	1,486,004	1,389,980
資金運用収益	934,239	811,698
(うち貸出金利息)	607,883	507,579
(うち有価証券利息配当金)	193,686	204,605
役務取引等収益	264,884	249,619
特定取引収益	77,489	66,318
その他業務収益	153,984	207,591
その他経常収益	55,406	54,753
経常費用	1,360,971	995,579
資金調達費用	269,257	191,838
(うち預金利息)	107,789	70,605
役務取引等費用	66,982	68,630
その他業務費用	176,454	29,351
営業経費	544,979	523,206
その他経常費用	303,297	182,552
経常利益	125,032	394,401
特別利益	28,134	21,838
特別損失	15,842	21,269
税引前中間純利益	137,324	394,971
法人税、住民税及び事業税	20,252	16,031
法人税等還付税額	△6,328	—
法人税等調整額	△7,364	96,619
法人税等合計	6,559	112,650
中間純利益	130,765	282,320

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,196,295	1,711,958
当中間期末残高	1,196,295	1,711,958
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,196,295	1,711,958
当中間期末残高	1,196,295	1,711,958
その他資本剰余金		
前期末残高	2,166,317	2,166,317
当中間期末残高	2,166,317	2,166,317
資本剰余金合計		
前期末残高	3,362,612	3,878,275
当中間期末残高	3,362,612	3,878,275
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,044	190,044
当中間期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
前期末残高	2,432	2,432
当中間期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
前期末残高	718,196	718,196
当中間期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
前期末残高	274,170	468,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	130,765	282,320
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
当中間期変動額合計	61,109	138,874
当中間期末残高	335,279	607,243
利益剰余金合計		
前期末残高	1,184,843	1,379,041
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	130,765	282,320
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
当中間期変動額合計	61,109	138,874
当中間期末残高	1,245,953	1,517,916
自己株式		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△250,000
当中間期変動額合計	—	△250,000
当中間期末残高	—	△250,000
株主資本合計		
前期末残高	5,743,752	6,969,275
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	130,765	282,320
自己株式の取得	—	△250,000
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
当中間期変動額合計	61,109	△111,125
当中間期末残高	5,804,861	6,858,150

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△655,202	260,775
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	717,173	△96,321
当中間期変動額合計	717,173	△96,321
当中間期末残高	61,970	164,453
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	123,516	112,231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△747	870
当中間期変動額合計	△747	870
当中間期末残高	122,768	113,102
土地再評価差額金		
前期末残高	224,212	217,470
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,304	953
当中間期変動額合計	△2,304	953
当中間期末残高	221,907	218,424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△307,473	590,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	714,120	△94,497
当中間期変動額合計	714,120	△94,497
当中間期末残高	406,647	495,980
純資産合計		
前期末残高	5,436,278	7,559,752
当中間期変動額		
剰余金の配当	△71,960	△142,491
中間純利益	130,765	282,320
自己株式の取得	—	△250,000
土地再評価差額金の取崩	2,304	△953
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	714,120	△94,497
当中間期変動額合計	775,230	△205,622
当中間期末残高	6,211,509	7,354,130

(右上に続く)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は755,407百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(A) 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産及び金融負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しております。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長14年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,898百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,811百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産及び金融負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外の)為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジ、外貨建子会社株式及び関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

11.手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これにより、「経常利益」は313百万円減少、「税引前中間純利益」は15,556百万円減少しております。

注記事項(平成22年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 1,895,152百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に149,925百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は198,271百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,475,303百万円です。

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は758,021百万円です。この内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替の額面金額は10,386百万円です。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は51,490百万円、延滞債権額は、848,803百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は、43,338百万円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、357,065百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,300,697百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	80,676百万円
有価証券	444,222百万円
貸出金	1,050,612百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	440,000百万円
借入金	1,037,686百万円
支払承諾	80,676百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金12,246百万円、買入金銭債権131,268百万円、有価証券7,573,267百万円及び貸出金1,062,168百万円を差し入れております。また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は683,430百万円、有価証券は7,104,958百万円であり、対応する売戻先勘定は5,559,767百万円、債券貸借取引受入担保金は524,976百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、53,638,481百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 732,113百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,812,983百万円が含まれております。

11. 社債には、劣後特約付社債1,991,350百万円が含まれております。

12. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融商品取引責任準備金	31百万円
金融商品取引法第48条の3第1項の規定に基づく準備金	であります。

13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 50,011百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,381,479百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益30,580百万円及び貸出債権等の売却に係る利益5,595百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 22,819百万円 |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 36,616百万円 |
| リース資産 | 660百万円 |
3. 「その他経常費用」には、株式等償却81,383百万円、貸出金償却55,553百万円及び株式等売却損21,419百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種 優先株式	—	100,000	—	100,000	(注)
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	100,700	100,000	—	200,700	

(注) 第一回第二種優先株式の自己株式の増加100,000千株は、取得条項に基づき全数を取得したことによる増加であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	67,355百万円
無形固定資産	759百万円
合計	68,115百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	49,785百万円
無形固定資産	584百万円
合計	50,369百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	17,570百万円
無形固定資産	175百万円
合計	17,745百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	9,055百万円
1年超	8,877百万円
合計	17,932百万円

(注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,058百万円
減価償却費相当額	6,057百万円

・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
1年内	17,569百万円
1年超	84,530百万円
合計	102,100百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
1年内	134百万円
1年超	612百万円
合計	746百万円

(重要な後発事象)

劣後特約付借入金の返済

当行は、平成22年11月15日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるBTMU Preferred Capital Limitedの発行した優先出資証券 1,650億円が平成23年1月25日に償還されることに伴い、同社からの劣後特約付借入 1,650億円を平成23年1月25日付で返済することについて決議いたしました。

平成21年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,868,537	△764

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	460,214	464,564	4,349	4,349	-
その他	1,000,416	1,015,234	14,817	18,440	3,622
合計	1,460,631	1,479,798	19,167	22,789	3,622

(注) 1. 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	141,984	118,021	△23,962
関連会社株式	57,511	56,390	△1,120
合計	199,495	174,412	△25,083

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
国内株式	3,150,271	3,384,502	234,230	597,036	362,805
国内債券	28,595,072	28,712,539	117,466	134,029	16,563
国債	27,175,466	27,271,419	95,952	111,497	15,544
地方債	260,438	268,641	8,203	8,203	-
社債	1,159,168	1,172,478	13,309	14,328	1,018
外国株式	97,103	132,918	35,814	38,907	3,092
外国債券	6,816,092	6,855,315	39,223	68,233	29,009
その他	1,543,237	1,356,624	△186,612	15,693	202,306
合計	40,201,777	40,441,900	240,122	853,900	613,777

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

平成21年中間期より、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間期末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は17,156百万円（費用）であります。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（2. 3.を除く）

(単位：百万円)

		平成21年中間期末
子会社及び関連会社株式	子会社株式	1,716,101
	関連会社株式	58,613
その他有価証券	国内株式	267,915
	社債	3,005,576
	外国債券	383,813

6. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (単位：百万円)

	平成21年中間期末		
	時価	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金
その他(買入金銭債権)	994,667	979,849	△14,818

平成22年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,144	254,225	4,080
	国債	250,144	254,225	4,080
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	840,291	879,652	39,360
	外国債券	—	—	—
	その他	840,291	879,652	39,360
	小計	1,090,436	1,133,877	43,440
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	60,536	60,536	—
	外国債券	—	—	—
	その他	60,536	60,536	—
	小計	60,536	60,536	—
合計	1,150,972	1,194,413	43,440	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	平成22年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	49,047	24,919	△24,128
関連会社株式	70,050	77,385	7,335
合計	119,098	102,305	△16,793

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	平成22年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,705,624
関連会社株式	70,428
合計	1,776,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

		平成22年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,283,745	866,020	417,725
	債券	35,521,487	35,194,353	327,134
	国債	32,269,179	32,029,539	239,639
	地方債	205,569	195,651	9,917
	社債	3,046,739	2,969,162	77,577
	その他	7,085,960	6,793,395	292,564
	外国株式	161,475	95,838	65,637
	外国債券	6,215,430	6,036,383	179,047
	その他	709,054	661,174	47,879
	小計	43,891,193	42,853,769	1,037,423
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,470,075	1,968,804
債券		7,010,169	7,033,182	△23,013
国債		6,299,949	6,305,454	△5,505
地方債		—	—	—
社債		710,220	727,728	△17,507
その他		2,622,572	2,708,100	△85,528
外国株式		28	30	△2
外国債券		2,054,603	2,066,918	△12,314
その他		567,940	641,151	△73,211
小計		11,102,817	11,710,087	△607,269
合計		54,994,011	54,563,857	430,154

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との総合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は18,518百万円（費用）であります。

3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、49,593百万円（うち、株式43,148百万円、債券その他6,444百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年中間期末、平成22年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年中間期末、平成22年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
評価差額	166,805	379,150
その他有価証券	264,892	454,163
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	—	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△98,087	△75,013
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△104,834	△214,696
その他有価証券評価差額金	61,970	164,453

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成21年中間期末は17,156百万円（費用）、平成22年中間期末は18,518百万円（費用））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成21年中間期末は7,613百万円（益）、平成22年中間期末は5,490百万円（益））を含めております。

平成21年中間期

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	4,798,102	471	471
金利オプション	18,791,868	1,922	686
店頭			
金利先渡契約	1,591,123	△301	△301
金利スワップ	360,740,559	260,295	260,295
金利スワップション	14,161,361	4,327	6,447
その他	4,262,919	3,435	5,725
合計		270,149	273,324

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	3,571	△3	△3
店頭			
通貨スワップ	29,172,175	△140,362	△140,362
為替予約	44,971,298	△108,915	△108,915
通貨オプション	21,971,876	339,912	433,043
合計		90,630	183,761

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	889,117	396	396
債券先物オプション	210,655	133	△65
合計		530	331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
商品スワップ	286,454	4,329	4,329
商品オプション	25,028	-	7
合計		4,329	4,337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	8,554,084	10,832	10,832

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
ウェザー・デリバティブ	29	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	525,999	80,131	△246	△246
買建	1,149,618	203,442	1,427	1,427
金利オプション				
売建	2,022,149	—	△691	411
買建	2,395,987	—	746	△554
店頭				
金利先渡契約				
売建	621,441	—	66	66
買建	460,926	—	△61	△61
金利スワップ				
受取固定・支払変動	141,019,178	98,974,947	4,990,024	4,990,024
受取変動・支払固定	137,637,273	97,862,952	△4,791,328	△4,791,328
受取変動・支払変動	28,696,225	22,107,347	△67,570	△67,570
受取固定・支払固定	366,802	333,303	△31,402	△31,402
金利スワップション				
売建	6,323,016	3,950,187	△136,182	△116,959
買建	5,249,839	3,298,544	126,492	110,100
その他				
売建	1,893,835	1,346,448	△6,721	△3,449
買建	1,268,334	795,378	8,067	6,462
合計			92,620	96,920

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	18,907	—	△60	△60
買建	1,493	—	4	4
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	23,983,366	19,440,405	△161,183	△161,183
売建	17,772,832	204,358	342,856	342,856
買建	35,306,156	972,094	△600,461	△600,461
通貨オプション				
売建	7,903,528	4,347,287	△382,165	40,944
買建	7,703,015	4,272,459	712,487	358,361
合計			△88,523	△19,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,117,306	—	△2,663	△2,663
買建	544,048	—	1,895	1,895
債券先物オプション				
売建	136,837	—	△356	24
買建	80,200	—	528	△38
合計			△595	△781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	95,887	68,717	△38,322	△38,322
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	127,871	96,086	40,144	40,144
商品オプション				
売建	6,731	5,927	△555	△529
買建	6,730	5,927	555	529
合計			1,822	1,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,234,886	1,042,969	△612	△612
買建	2,740,739	1,220,197	2,596	2,596
合計			1,984	1,984

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
ウェザー・デリバティブ				
売建	5	—	△1	1
買建	—	—	—	—
合計			△1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
資金利益	4,748	4,546
役務取引等利益	1,260	1,170
特定取引利益	84	△26
その他業務利益	330	852
業務粗利益	6,423 (1.29%)	6,543 (1.24%)
国際業務部門		
資金利益	1,902	1,653
役務取引等利益	718	639
特定取引利益	690	689
その他業務利益	△555	929
業務粗利益	2,756 (1.79%)	3,911 (2.75%)
業務粗利益	9,179 (1.46%)	10,454 (1.59%)
経費(除く臨時経費)	5,099	5,009
一般貸倒引当金繰入額	△249	△333
業務純益	4,330	5,778
臨時損益	△3,079	△1,834
経常利益	1,250	3,944

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		4,748	0.95%		4,546	0.86%
資金運用勘定	986,594	5,866	1.18	1,049,305	5,379	1.02
うち貸出金	565,451	4,515	1.59	528,900	3,929	1.48
有価証券	325,329	1,096	0.67	463,746	1,288	0.55
債券貸借取引支払保証金	38,017	26	0.13	18,511	11	0.12
預け金等	648	0	0.20	985	0	0.13
資金調達勘定	989,775	1,117	0.22	1,022,305	833	0.16
うち預金	860,003	679	0.15	900,063	456	0.10
譲渡性預金	42,935	85	0.39	47,202	55	0.23
債券貸借取引受入担保金	14,084	7	0.10	7,591	3	0.10
借入金等	41,819	89	0.42	33,716	65	0.38
国際業務部門		1,902	1.23		1,653	1.16
資金運用勘定	307,017	3,553	2.30	283,154	2,765	1.94
うち貸出金	152,777	1,562	2.04	132,005	1,146	1.73
有価証券	92,116	840	1.82	84,846	758	1.78
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	33,589	138	0.82	40,626	148	0.72
資金調達勘定	312,274	1,650	1.05	284,198	1,111	0.78
うち預金	135,450	398	0.58	117,126	250	0.42
譲渡性預金	30,748	129	0.83	47,355	154	0.64
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	87,882	595	1.35	80,700	514	1.27
合計		6,650	1.06		6,199	0.94

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	351	△1,447	△1,095	356	△843	△486
うち貸出金	7	△596	△589	△282	△304	△586
有価証券	298	△699	△401	408	△216	192
債券貸借取引支払保証金	22	△77	△55	△12	△2	△14
預け金等	△4	△4	△8	0	△0	0
資金調達勘定	46	△617	△570	35	△320	△284
うち預金	15	△498	△482	30	△253	△223
譲渡性預金	16	△60	△44	7	△37	△30
債券貸借取引受入担保金	7	△28	△21	△3	△0	△3
借入金等	5	△101	△95	△16	△7	△24
国内資金運用収支	304	△829	△524	320	△523	△202
国際業務部門						
資金運用勘定	△219	△2,045	△2,264	△261	△526	△788
うち貸出金	197	△1,356	△1,158	△197	△219	△416
有価証券	300	△663	△362	△65	△17	△82
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	△271	△385	△657	26	△17	9
資金調達勘定	22	△2,815	△2,793	△138	△400	△539
うち預金	△126	△1,185	△1,311	△49	△99	△148
譲渡性預金	138	△326	△188	58	△33	24
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	298	△772	△474	△46	△33	△80
国際資金運用収支	△241	770	529	△123	△126	△249

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成21年中間期	平成22年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.18	1.02
	国際業務部門	2.30	1.94
	全店	1.49	1.23
資金調達原価	国内業務部門	0.99	0.88
	国際業務部門	1.86	1.69
	全店	1.23	1.07
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.14
	国際業務部門	0.44	0.25
	全店	0.26	0.16

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,847	1,774
	うち預金・貸出業務	333	322
	為替業務	632	616
	証券関連業務	126	129
	役務取引等費用	586	603
	うち為替業務	133	127
	役務取引等利益	1,260	1,170
国際業務部門	役務取引等収益	801	721
	うち預金・貸出業務	428	350
	為替業務	191	198
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	83	82
	うち為替業務	31	32
	役務取引等利益	718	639
合計		1,979	1,809

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	84	△26
	特定金融派生商品	11	9
	特定金融派生商品	18	△56
国際業務部門	うち商品有価証券	690	689
	特定取引有価証券	1	0
	特定取引有価証券	0	21
	特定金融派生商品	679	661
合計		774	663

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	330	852
		354	861
国際業務部門	うち外国為替売買益	△555	929
	国債等債券関係損益	455	293
	国債等債券関係損益	△24	674
合計		△224	1,782

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
人件費	1,888	1,884
うち給料・手当	1,576	1,582
物件費	2,948	2,860
うち減価償却費	600	596
土地建物機械賃借料	380	347
消耗品費	37	37
業務委託費	857	814
預金保険料	360	371
租税公課	262	264
合計	5,099	5,009

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には先物為替等の外国為替関連取引、金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内業務部門		
割引手形	1,768	1,636
手形貸付	17,682	16,296
証書貸付	427,676	394,885
当座貸越	101,413	92,404
計	548,541 (78.99%)	505,222 (79.38%)
国際業務部門		
割引手形	31	6
手形貸付	21,079	17,409
証書貸付	123,529	112,663
当座貸越	1,254	1,193
計	145,895 (21.01%)	131,272 (20.62%)
合計	694,437 (100.00%)	636,495 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
割引手形	2,080	1,679
手形貸付	17,424	16,350
証書貸付	440,954	418,443
当座貸越	104,992	92,426
計	565,451 (78.73%)	528,900 (80.03%)
国際業務部門		
割引手形	23	10
手形貸付	23,087	16,924
証書貸付	128,572	114,051
当座貸越	1,094	1,018
計	152,777 (21.27%)	132,005 (19.97%)
合計	718,229 (100.00%)	660,905 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸出金		
1年以下	214,313	191,723
1年超3年以下	133,461	122,557
3年超5年以下	85,798	74,354
5年超7年以下	35,830	32,145
7年超	122,364	122,116
期間の定めのないもの	102,668	93,598
合計	694,437	636,495
変動金利貸出		
1年超3年以下	97,741	89,617
3年超5年以下	60,957	56,562
5年超7年以下	23,620	22,177
7年超	69,374	79,016
期間の定めのないもの	102,668	93,598
固定金利貸出		
1年超3年以下	35,720	32,939
3年超5年以下	24,840	17,791
5年超7年以下	12,209	9,968
7年超	52,990	43,100
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	81,842 (14.19%)	72,351 (13.53%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,256 (0.22%)	1,186 (0.22%)
建設業	11,236 (1.95%)	9,818 (1.84%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,354 (0.76%)	4,228 (0.79%)
情報通信業	8,043 (1.39%)	7,859 (1.47%)
運輸業、郵便業	21,621 (3.75%)	20,486 (3.83%)
卸売業、小売業	61,032 (10.58%)	56,963 (10.65%)
金融業、保険業	64,170 (11.13%)	58,097 (10.87%)
不動産業	79,099 (13.72%)	76,068 (14.23%)
物品賃貸業	13,617 (2.36%)	11,351 (2.12%)
各種サービス業	30,479 (5.29%)	26,972 (5.05%)
地方公共団体	8,602 (1.49%)	9,052 (1.69%)
その他	191,238 (33.17%)	180,216 (33.71%)
計	576,597 (100.00%)	534,655 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	2,593 (2.20%)	2,844 (2.79%)
金融機関	24,159 (20.50%)	22,310 (21.91%)
商工業	90,214 (76.56%)	75,397 (74.04%)
その他	873 (0.74%)	1,287 (1.26%)
計	117,840 (100.00%)	101,839 (100.00%)
合計	694,437	636,495

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
設備資金	245,322 (35.33%)	245,639 (38.59%)
運転資金	449,115 (64.67%)	390,855 (61.41%)
合計	694,437 (100.00%)	636,495 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
有価証券	4,969	4,948
債権	11,252	11,775
商品	443	532
不動産	62,105	61,271
その他	14,014	14,751
計	92,785	93,279
保証	254,489	246,143
信用	347,162	297,072
合計	694,437	636,495
(うち劣後特約付貸出金)	(2,790)	(3,203)

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
総貸出金残高 (A)	576,597	534,655
中小企業等貸出金残高 (B)	368,050	356,279
比率 (B) / (A)	63.83%	66.63%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
消費者ローン残高	170,181	170,731
うち住宅ローン残高	162,074	163,202

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
パキスタン	45	44
ウクライナ	42	11
アルゼンチン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	88	56
対象国数	3	3

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
貸出金償却額	1,332	555

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	1,031	514
延滞債権額	7,234	8,488
3カ月以上延滞債権額	117	433
貸出条件緩和債権額	2,639	3,570
合計	11,022	13,006
貸出金残高	694,437	636,495
貸出金に占める比率	1.58%	2.04%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸倒引当金 (A)	6,631	6,581
リスク管理債権 (B)	11,022	13,006
引当率 (A) / (B)	60.16%	50.59%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(6) 4,522	4,280	4,522	4,280	(28) 4,078	3,773	4,078	3,773
個別貸倒引当金	(14) 1,840	2,341	1,840	2,341	(18) 3,091	2,800	3,091	2,800
特定海外債権引当勘定	11	9	11	9	8	7	8	7
合計	(21) 6,374	6,631	6,374	6,631	(46) 7,178	6,581	7,178	6,581

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,081	1,378
危険債権	6,723	8,021
要管理債権	2,756	4,004
計	11,561	13,404
正常債権	782,369	714,101
合計	793,931	727,506
開示債権比率	1.45%	1.84%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内業務部門		
国債	277,316	388,192
地方債	2,729	2,055
社債	41,780	37,569
株式	43,292	36,190
その他の証券	5,005	6,121
計	370,124 (80.17%)	470,130 (82.05%)
国際業務部門		
その他の証券	91,530	102,871
うち外国債券	72,391	82,700
外国株式	13,517	13,527
計	91,530 (19.83%)	102,871 (17.95%)
合計	461,654 (100.00%)	573,001 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
国債	233,278	378,155
地方債	2,545	2,209
社債	42,528	39,025
株式	41,206	38,794
その他の証券	5,770	5,560
計	325,329 (77.93%)	463,746 (84.53%)
国際業務部門		
その他の証券	92,116	84,846
うち外国債券	73,696	65,336
外国株式	12,286	13,890
計	92,116 (22.07%)	84,846 (15.47%)
合計	417,445 (100.00%)	548,593 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国債		
1年以下	111,935	91,083
1年超3年以下	37,117	103,004
3年超5年以下	84,749	157,838
5年超7年以下	2,405	4,391
7年超10年以下	25,188	7,649
10年超	15,919	24,226
期間の定めのないもの	—	—
計	277,316	388,192
地方債		
1年以下	20	44
1年超3年以下	239	426
3年超5年以下	503	451
5年超7年以下	145	348
7年超10年以下	1,815	780
10年超	4	4
期間の定めのないもの	—	—
計	2,729	2,055
社債		
1年以下	4,941	4,065
1年超3年以下	11,307	11,387
3年超5年以下	11,650	9,349
5年超7年以下	3,520	3,009
7年超10年以下	2,876	2,233
10年超	7,484	7,523
期間の定めのないもの	—	—
計	41,780	37,569
株式		
期間の定めのないもの	43,292	36,190
計	43,292	36,190
その他の証券		
1年以下	12,996	8,417
1年超3年以下	12,984	8,988
3年超5年以下	15,658	23,871
5年超7年以下	4,645	7,729
7年超10年以下	9,147	10,964
10年超	21,005	26,838
期間の定めのないもの	20,098	22,183
計	96,535	108,992
うち外国債券		
1年以下	12,987	8,414
1年超3年以下	12,983	8,972
3年超5年以下	15,486	22,099
5年超7年以下	3,179	6,766
7年超10年以下	7,977	9,658
10年超	19,531	26,539
期間の定めのないもの	245	248
計	72,391	82,700
うち外国株式		
期間の定めのないもの	13,517	13,527
計	13,517	13,527

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
手形引受	316	362
信用状発行	14,363	13,710
債務保証	46,536	40,212
合計	61,217	54,285

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
有価証券	776	744
債権	1,702	1,655
商品	156	122
不動産	5,940	5,262
その他	775	794
計	9,351	8,580
保証	16,208	14,746
信用	35,657	30,958
合計	61,217	54,285

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	547,360	597,385
定期性預金	309,324	304,625
その他の預金	10,862	10,849
小計	867,548	912,861
譲渡性預金	40,761	42,227
計	908,310	955,089
	(83.73%)	(85.01%)
国際業務部門		
流動性預金	16,539	13,865
定期性預金	79,290	69,653
その他の預金	41,511	36,223
小計	137,341	119,742
譲渡性預金	39,122	48,721
計	176,463	168,464
	(16.27%)	(14.99%)
合計	1,084,774	1,123,553
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
流動性預金	544,488	585,695
定期性預金	310,202	309,322
その他の預金	5,312	5,045
小計	860,003	900,063
譲渡性預金	42,935	47,202
計	902,938	947,266
	(84.45%)	(85.21%)
国際業務部門		
流動性預金	11,937	13,317
定期性預金	82,264	67,693
その他の預金	41,248	36,116
小計	135,450	117,126
譲渡性預金	30,748	47,355
計	166,199	164,482
	(15.55%)	(14.79%)
合計	1,069,137	1,111,748
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
定期預金		
3カ月未満	164,849	154,613
3カ月以上6カ月未満	69,220	65,251
6カ月以上1年未満	93,632	91,275
1年以上2年未満	29,565	31,399
2年以上3年未満	22,546	23,296
3年以上	8,793	8,437
合計	388,610	374,274
固定金利定期預金		
3カ月未満	92,671	90,197
3カ月以上6カ月未満	63,239	60,679
6カ月以上1年未満	91,444	88,361
1年以上2年未満	27,544	30,143
2年以上3年未満	21,275	21,444
3年以上	7,659	7,699
変動金利定期預金		
3カ月未満	17	8
3カ月以上6カ月未満	10	6
6カ月以上1年未満	20	15
1年以上2年未満	32	49
2年以上3年未満	33	24
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	72,160	64,407
3カ月以上6カ月未満	5,971	4,565
6カ月以上1年未満	2,167	2,898
1年以上2年未満	1,988	1,206
2年以上3年未満	1,238	1,828
3年以上	1,133	737

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成21年中間期	平成22年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	60.39	52.89
	国際業務部門	82.67	77.92
	全店	64.01	56.65
期中平均	国内業務部門	62.62	55.83
	国際業務部門	91.92	80.25
	全店	67.17	59.44
預証率			
期末残高	国内業務部門	40.74	49.22
	国際業務部門	51.86	61.06
	全店	42.55	50.99
期中平均	国内業務部門	36.03	48.95
	国際業務部門	55.42	51.58
	全店	39.04	49.34

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内	本支店	665	665
	出張所	96	96
	銀行代理業者	11	11
	計	772	772
海外	支店	34	33
	出張所	28	29
	駐在員事務所	14	13
	計	76	75

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする営業所、ダイレクトローン推進部、総合カードローン推進部及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成22年中間期末の店舗外現金自動設備は33,939カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所32,225カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成21年中間期末23拠点、平成22年中間期末25拠点あります(ユニオンバンクの拠点は含まず)。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
従業員数	31,816人	31,155人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	11,849人	11,815人

●新基準

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
従業員数	35,410人	35,060人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

■ 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成20年 3月31日	—	996,973,118	
平成20年 9月30日	—	996,973,118	
平成20年12月25日	186,360,000	1,183,333,118	有償 第三者割当496,960千株 （普通株式） 発行価額 750円 資本組入額 375円
平成21年 1月30日	12,962,625	1,196,295,743	有償 第三者割当34,567千株 （普通株式） 発行価額 750円 資本組入額 375円
平成21年 3月31日	—	1,196,295,743	
平成21年 9月30日	—	1,196,295,743	
平成21年12月28日	515,662,360	1,711,958,103	有償 第三者割当1,516,654千株 （普通株式） 発行価額 680円 資本組入額 340円
平成22年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成22年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成20年 3月31日	—	10,615,661	
平成20年 8月 1日	43,895	10,659,557	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式発行 第一回第三種優先株式 17,700千株を取得→普通株式 43,895千株を発行
平成20年 9月30日	—	10,659,557	
平成20年12月25日	496,960	11,156,517	有償 第三者割当496,960千株（普通株式）
平成21年 1月30日	34,567	11,191,084	有償 第三者割当34,567千株（普通株式）
平成21年 3月31日	—	11,191,084	
平成21年 9月30日	—	11,191,084	
平成21年12月28日	1,516,654	12,707,738	有償 第三者割当1,516,654千株（普通株式）
平成22年 3月31日	—	12,707,738	
平成22年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	78
■ 中間連結財務諸表	79
■ 連結情報	91
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	92
■ 中間財務諸表	93
■ 営業の概況（単体）	103
■ 信託業務の状況（単体）	107
■ 銀行業務の状況（単体）	115
■ 店舗・人員の状況（単体）	123
■ 資本・株式の状況（単体）	124

主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	336,403	285,530	282,664	658,496	556,032
うち連結信託報酬	57,132	46,046	44,807	104,434	91,693
連結経常利益	54,992	38,504	64,592	58,907	59,874
連結中間純利益	30,736	24,500	39,753	—	—
連結当期純利益	—	—	—	19,102	66,325
連結純資産額	1,359,377	1,347,256	1,435,642	1,177,705	1,449,384
連結総資産額	21,635,558	23,536,535	24,064,650	22,027,339	22,707,238
1株当たり純資産額	369.09円	365.63円	391.78円	315.28円	395.81円
1株当たり中間純利益金額	9.37円	7.27円	11.79円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	5.76円	19.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.12円	7.27円	11.58円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	5.66円	19.67円
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.73%	14.82%	17.28%	12.70%	16.02%
従業員数	11,220人	11,425人	11,337人	11,048人	11,173人
合算信託財産額	144,761,680	126,720,068	130,845,969	118,985,311	128,533,887

- （注） 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

■ 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,322,648	1,412,748	預金	13,165,473
コールローン及び買入手形	36,321	70,733	譲渡性預金	2,063,451
債券貸借取引支払保証金	233,894	145,224	コールマネー及び売渡手形	356,130
買入金銭債権	41,245	32,256	売現先勘定	2,103,643
特定取引資産	309,428	337,432	債券貸借取引受入担保金	163,218
金銭の信託	6,967	6,819	特定取引負債	61,978
有価証券	9,868,094	10,483,006	借入金	1,557,438
投資損失引当金	△269	—	外国為替	385
貸出金	10,502,576	10,393,552	短期社債	30,500
外国為替	4,080	9,103	社債	329,000
その他資産	809,504	808,573	信託勘定借	1,762,003
有形固定資産	174,943	170,609	その他負債	388,788
無形固定資産	87,426	85,891	賞与引当金	5,474
繰延税金資産	14,512	2,804	役員賞与引当金	29
支払承諾見返	184,269	169,799	退職給付引当金	2,910
貸倒引当金	△59,109	△63,904	役員退職慰労引当金	195
			偶発損失引当金	7,145
			繰延税金負債	380
			再評価に係る繰延税金負債	6,863
			支払承諾	184,269
			負債の部合計	22,189,279
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			利益剰余金	524,143
			株主資本合計	1,260,738
			その他有価証券評価差額金	1,374
			繰延ヘッジ損益	△13,688
			土地再評価差額金	△6,577
			為替換算調整勘定	△9,849
			評価・換算差額等合計	△28,741
			少数株主持分	115,259
			純資産の部合計	1,347,256
資産の部合計	23,536,535	24,064,650	負債及び純資産の部合計	23,536,535

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	285,530	282,664
信託報酬	46,046	44,807
資金運用収益	127,693	111,672
(うち貸出金利息)	68,849	57,265
(うち有価証券利息配当金)	48,910	47,963
役務取引等収益	59,093	62,817
特定取引収益	14,809	10,070
その他業務収益	21,632	44,841
その他経常収益	16,255	8,453
経常費用	247,026	218,071
資金調達費用	50,328	35,760
(うち預金利息)	34,365	23,109
役務取引等費用	6,708	7,124
その他業務費用	33,894	38,557
営業経費	135,908	122,273
その他経常費用	20,186	14,354
経常利益	38,504	64,592
特別利益	1,857	4,312
固定資産処分益	901	112
貸倒引当金戻入益	—	2,986
償却債権取立益	777	631
投資損失引当金戻入益	178	—
偶発損失引当金戻入益	—	581
特別損失	3,511	2,270
固定資産処分損	1,161	514
減損損失	2,349	230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,525
税金等調整前中間純利益	36,851	66,635
法人税、住民税及び事業税	1,311	3,728
法人税等調整額	8,965	20,926
法人税等合計	10,277	24,654
少数株主損益調整前中間純利益		41,980
少数株主利益	2,073	2,227
中間純利益	24,500	39,753

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
前期末残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
前期末残高	516,565	557,358
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,500	39,753
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
当中間期変動額合計	7,578	11,651
当中間期末残高	524,143	569,010
株主資本合計		
前期末残高	1,253,159	1,293,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,500	39,753
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
当中間期変動額合計	7,578	11,651
当中間期末残高	1,260,738	1,305,604

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△152,100	71,945
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	153,474	△16,508
当中間期変動額合計	153,474	△16,508
当中間期末残高	1,374	55,437
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,222	△13,196
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,533	△6,897
当中間期変動額合計	2,533	△6,897
当中間期末残高	△13,688	△20,093
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,045	△6,862
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,467	0
当中間期変動額合計	2,467	0
当中間期末残高	△6,577	△6,861
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,461	△12,167
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,611	△1,808
当中間期変動額合計	3,611	△1,808
当中間期末残高	△9,849	△13,976
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△190,829	39,719
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	162,087	△25,213
当中間期変動額合計	162,087	△25,213
当中間期末残高	△28,741	14,506
少数株主持分		
前期末残高	115,375	115,711
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△115	△180
当中間期変動額合計	△115	△180
当中間期末残高	115,259	115,531
純資産合計		
前期末残高	1,177,705	1,449,384
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,500	39,753
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	161,972	△25,393
当中間期変動額合計	169,550	△13,742
当中間期末残高	1,347,256	1,435,642

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,851	66,635
減価償却費	18,034	18,314
減損損失	2,349	230
持分法による投資損益(△は益)	△1,440	△674
貸倒引当金の増減(△)	7,590	△3,591
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△178	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71	94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	△44
偶発損失引当金の増減(△)	1,034	△609
資金運用収益	△127,693	△111,672
資金調達費用	50,328	35,760
有価証券関係損益(△)	6,290	△2,115
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	136
為替差損益(△は益)	120,123	342,827
固定資産処分損益(△は益)	260	401
特定取引資産の純増(△)減	△70,748	△65,490
特定取引負債の純増減(△)	△2,215	5,770
貸出金の純増(△)減	△9,501	△102,239
預金の純増減(△)	59,311	△282,647
譲渡性預金の純増減(△)	742,823	747,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△200,355	148,130
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	67,758	△173,108
コールローン等の純増(△)減	△11,111	7,793
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△63,066	△98,348
コールマネー等の純増減(△)	990,005	602,423
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△56,035	262,448
外国為替(資産)の純増(△)減	2,779	△3,317
外国為替(負債)の純増減(△)	333	△93
短期社債(負債)の純増減(△)	△6,700	△15,200
信託勘定借の純増減(△)	△36,220	△70,971
資金運用による収入	122,276	105,231
資金調達による支出	△51,048	△41,331
その他	△33,813	△60,037
小計	1,558,030	1,312,103
法人税等の支払額	△736	△3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,294	1,308,392

(右上に続く)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,262,102	△9,966,530
有価証券の売却による収入	5,147,499	6,136,036
有価証券の償還による収入	2,523,934	2,653,079
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,434	△2,414
有形固定資産の売却による収入	2,178	194
無形固定資産の取得による支出	△12,121	△10,017
無形固定資産の売却による収入	—	6
その他	—	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,045	△1,189,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	100,000	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△14,200	△93,300
配当金の支払額	△14,454	△28,101
少数株主への配当金の支払額	△2,064	△2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,280	△83,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,408	△14,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,120	19,906
現金及び現金同等物の期首残高	694,777	576,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	710,898	596,879

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 25社
 主要な会社名
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 エム・ユー投資顧問株式会社
 三菱UFJ不動産販売株式会社
 Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
 Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
- (2) 非連結子会社
 MU Japan Fund PLC
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイシア
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 当社は、当社の保有する金融資産の流動化を目的として、開示対象特別目的会社(1社)を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
 MU Japan Fund PLC
- (2) 持分法適用の関連会社 11社
 主要な会社名
 三菱UFJ投信株式会社
 日本確定拠出年金コンサルティング株式会社
 Aberdeen Asset Management PLC
- (3) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社両国シティコア
 (関連会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 8社
 7月24日 1社
 9月末日 16社
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 その他 4年~15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,382百万円であり、

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は222百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。

これにより、経常利益は41百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,574百万円減少しております。

表示方法の変更(平成22年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日企業会計基準委員会)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項(平成22年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式52,969百万円及び出資金43百万円を含んでおります。

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再貸付に供している有価証券は454,572百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,802百万円であります。

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,577百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,920百万円、延滞債権額は61,258百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は376百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,321百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,878百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,301,512百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,295,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等として、有価証券1,841,269百万円及び貸出金1,112,884百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は3,727,618百万円であり、対応する売現先勘定は3,256,028百万円、債券貸借取引受入担保金は459,303百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,798,318百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 147,862百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
12. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は11,953百万円です。
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,042,090百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益3,318百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却9,783百万円及び株式等売却損1,945百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日	普通株式	28,101	8.34	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
定時株主 総会	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月15日	普通株式	13,781	利益 剰余金	4.09	平成22年 9月30日	平成22年 11月16日
取締役会	第一回第三種 優先株式	0	利益 剰余金	2.65	平成22年 9月30日	平成22年 11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	1,412,748百万円
定期性預け金	△815,869百万円
譲渡性預け金	一百万円
現金及び現金同等物	596,879百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機械、自動車であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	251百万円
減価償却累計額相当額	171百万円
中間連結会計期間末残高相当額	79百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	42百万円
1年超	37百万円
合計	79百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料

・減価償却費相当額

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当する取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	10,138百万円
1年超	15,093百万円
合計	25,232百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	90百万円
1年超	12百万円
合計	103百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,412,748	1,412,748	—
(2) コールローン及び買入手形	70,733	70,733	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	145,224	145,224	—
(4) 買入金銭債権	32,256	32,256	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	267,436	267,436	—
(6) 金銭の信託	6,819	6,819	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,534,640	1,553,857	19,216
その他有価証券	8,816,746	8,816,746	—
(8) 貸出金	10,393,552		
貸倒引当金(*1)	△60,411		
	10,333,140	10,455,587	122,446
(9) 外国為替(*1)	9,103	9,103	—
資産計	22,628,850	22,770,513	141,663
(1) 預金	12,306,624	12,335,748	29,124
(2) 譲渡性預金	2,557,966	2,557,997	31
(3) コールマネー及び売渡手形	108,188	108,188	—
(4) 売現先勘定	3,256,028	3,256,028	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	459,303	459,303	—
(6) 借入金	1,481,132	1,493,315	12,182
(7) 外国為替	293	293	—
(8) 短期社債	5,200	5,200	—
(9) 社債	285,200	290,050	4,850
(10) 信託勘定借	1,488,794	1,488,794	—
負債計	21,948,732	21,994,921	46,188
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,161	14,161	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,573)	(22,573)	—
デリバティブ取引計	(8,412)	(8,412)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (5) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	63,438
② 組外出資金(*2)(*3)	14,790
③ その他	377
合計	78,605

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組外出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式220百万円、組外出資金625百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額		
		時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	727,163	735,023	7,859
	地方債	32,629	32,998	369
	社債	171,131	173,441	2,309
	その他	507,699	517,363	9,663
	外国債券	507,699	517,363	9,663
	小計	1,438,624	1,458,827	20,202
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	96,015	95,030	△985
	外国債券	96,015	95,030	△985
	小計	96,015	95,030	△985
合計		1,534,640	1,553,857	19,216

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額		
		取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	404,919	271,118	133,800
	債券	3,251,252	3,199,308	51,943
	国債	2,945,667	2,898,061	47,605
	地方債	1,167	1,127	39
	社債	304,417	300,119	4,297
	その他	3,135,047	3,035,068	99,978
	外国株式	790	590	199
	外国債券	2,982,494	2,889,624	92,870
	その他	151,762	144,853	6,908
	小計	6,791,218	6,505,496	285,722
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	332,058	426,728	△94,670
	債券	887,337	887,985	△647
	国債	860,423	860,506	△83
	地方債	—	—	—
	社債	26,914	27,478	△564
	その他	838,387	912,404	△74,016
	外国株式	—	—	—
	外国債券	605,377	609,939	△4,562
	その他	233,010	302,464	△69,454
	小計	2,057,784	2,227,119	△169,335
合計		8,849,002	8,732,615	116,387

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、9,802百万円(うち、株式9,157百万円、その他645百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	118,003
その他有価証券	118,003
(△)繰延税金負債	62,405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,597
(△)少数株主持分相当額	122
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△37
その他有価証券評価差額金	55,437

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,152	—	0	0
買建	2,094	—	1	1
金利オプション				
売建	6,265	—	△25	△12
買建	6,273	—	17	9
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,742,607	2,961,081	100,395	100,395
受取変動・支払固定	3,776,830	2,981,887	△89,020	△89,020
受取変動・支払変動	311,590	311,590	△17	△17
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	85,363	64,832	△917	△882
買建	84,660	65,183	728	666
金利スワップション				
売建	1,764	50	△3	566
買建	2,064	100	3	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,162	11,708

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	164,376	153,253	2,564	2,564
為替予約				
売建	5,176,693	188,131	8,222	8,222
買建	5,171,758	186,919	△8,333	△8,333
通貨オプション				
売建	75,310	11,263	△1,441	509
買建	74,600	9,211	2,076	77
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,089	3,042

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	2,197	—	△5	△5
買建	1,058	—	△1	△1
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	27,000	20,000	33	33
買建	14,500	7,000	△115	△115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△82	△82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	391円78銭
1株当たり中間純利益金額	11円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11円58銭

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	39,753百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	39,753百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,369,441千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	△734百万円
うち優先配当額	0百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△734百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,435,642百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	115,532百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	115,531百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,320,109百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数	3,369,441千株

平成21年中間期

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に金融関連業その他として証券業務、投資顧問業務、不動産仲介業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	米国	中南米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	254,478	7,872	1	20,940	2,238	285,530	—	285,530
(2) セグメント間の内部経常収益	3,957	863	1,888	2,081	62	8,852	(8,852)	—
計	258,436	8,735	1,889	23,021	2,301	294,383	(8,852)	285,530
経常費用	225,928	6,034	53	18,430	2,279	252,726	(5,700)	247,026
経常利益	32,507	2,700	1,836	4,591	22	41,657	(3,152)	38,504

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「中南米」には、カリブ海地域等が属しております。「欧州」には、英国、ルクセンブルグ大公国等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

I 海外経常収益	31,052
II 連結経常収益	285,530
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	10.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

平成22年中間期

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に金融関連業その他として証券業務、投資顧問業務、不動産仲介業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株式名義書換事務、株式公開の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報 (単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	39,365	39,310	44,913	9,389	19,480	37,298	3,023	192,780
単体	34,749	39,240	29,808	8,095	17,438	35,252	5,347	169,933
金利収入	18,056	28,159	—	—	—	26,323	4,606	77,146
非金利収入	16,692	11,081	29,808	8,095	17,438	8,928	741	92,787
子会社等	4,616	69	15,105	1,293	2,041	2,045	△2,324	22,847
経費	37,008	9,745	30,386	6,793	9,687	7,773	13,051	114,446
連結実質業務純益	2,357	29,564	14,526	2,595	9,792	29,524	△10,028	78,333

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	78,333
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	—
与信関係費用	△237
株式等関係損益	△8,410
持分法投資損益	674
その他臨時損益	△5,767
中間連結損益計算書の経常利益	64,592

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は230百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項なし。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項なし。

■ 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	89	19
延滞債権額	689	612
3カ月以上延滞債権額	6	3
貸出条件緩和債権額	102	113
合計	887	748
貸出金残高	105,025	103,935
貸出金に占める比率	0.84%	0.72%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸倒引当金(A)	591	639
リスク管理債権(B)	887	748
引当率(A) / (B)	66.60%	85.34%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	89	689	6	102	886	19	612	3	113	748
海外	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	89	689	6	102	887	19	612	3	113	748

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末					平成22年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	89	689	6	102	886	19	612	3	113	748
製造業	0	23	—	21	44	—	46	—	10	57
建設業	0	—	—	13	13	0	17	—	0	18
卸売業、小売業	—	46	—	8	54	—	24	—	6	30
金融業、保険業	—	7	—	—	7	—	18	—	—	18
不動産業、物品賃貸業	82	252	5	27	368	11	143	2	56	213
各種サービス業	—	23	—	0	23	—	23	—	0	23
その他	0	234	—	—	234	0	241	—	—	241
消費者	6	100	0	31	139	7	96	1	39	144
海外	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0
合計	89	689	6	102	887	19	612	3	113	748

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の居住地により区分しています。

主要な経営指標等の推移 (単体)

三菱UFJ信託銀行

(単位: 百万円)

回次 事業年度	第4期中 平成20年中間期	第5期中 平成21年中間期	第6期中 平成22年中間期	第4期 平成20年度	第5期 平成21年度
経常収益	310,468	262,674	264,829	613,997	514,784
うち信託報酬	51,281	40,158	38,352	91,796	79,700
経常利益	53,499	35,316	62,843	50,858	53,230
中間純利益	31,944	24,779	41,561	—	—
当期純利益	—	—	—	16,894	67,250
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,338,575千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 33,700千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株 第二回優先株式 —	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株
純資産額	1,206,535	1,196,831	1,291,933	1,031,297	1,301,432
総資産額	20,735,350	22,950,303	23,613,159	21,465,272	22,250,732
預金残高	12,993,042	13,039,339	12,277,031	12,966,594	12,512,053
貸出金残高	9,600,573	10,476,933	10,359,104	10,472,280	10,257,717
有価証券残高	6,966,126	9,747,316	10,359,971	8,156,605	9,497,383
1株当たり純資産額	358.00円	355.20円	383.42円	306.07円	386.24円
1株当たり配当額	普通株式 一円 第一回優先株式 一円 第二回優先株式 一円	普通株式 2.64円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.09円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.29円 第一回優先株式 5.30円 第二回優先株式 一円	普通株式 10.98円 第一回優先株式 5.30円
1株当たり中間純利益金額	9.74円	7.35円	12.33円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	5.10円	19.95円
単体自己資本比率 (国際統一基準)	12.56%	14.59%	17.40%	12.49%	16.10%
従業員数	7,153人	7,286人	7,170人	7,069人	7,144人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	52,879,203 (109,170,126)	48,165,434 (102,358,730)	51,565,729 (107,039,089)	49,383,521 (101,872,694)	49,971,208 (105,260,668)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	231,155 (231,155)	175,196 (175,196)	142,658 (142,658)	199,784 (199,784)	155,335 (155,335)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	355,649 (49,023,519)	504,471 (47,973,247)	190,427 (49,156,129)	496,016 (45,726,861)	219,007 (48,250,717)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.54%	0.32%	0.57%	0.25%	0.24%
中間(当期)純利益率	0.32%	0.22%	0.37%	0.08%	0.30%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.54%	6.32%	9.66%	4.35%	4.56%
中間(当期)純利益率	5.10%	4.43%	6.39%	1.44%	5.76%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国際統一基準を採用しています。
 3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

■ 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部				
現金預け金	1,080,471	1,221,644		
コールローン	36,321	70,733		
債券貸借取引支払保証金	89,563	102,386		
買入金銭債権	41,243	32,255		
特定取引資産	309,428	337,432		
金銭の信託	6,967	6,819		
有価証券	9,747,316	10,359,971		
投資損失引当金	△269	—		
貸出金	10,476,933	10,359,104		
外国為替	4,080	9,103		
その他資産	800,187	797,714		
有形固定資産	172,057	168,008		
無形固定資産	66,588	64,952		
繰延税金資産	11,783	—		
支払承諾見返	165,477	145,853		
貸倒引当金	△57,848	△62,819		
負債の部				
預金			13,039,339	12,277,031
譲渡性預金			2,063,871	2,558,706
コールマネー			356,130	108,188
売現先勘定			2,103,498	3,251,824
債券貸借取引受入担保金			163,218	459,303
特定取引負債			61,978	68,456
借入金			1,663,337	1,587,563
外国為替			450	411
短期社債			30,500	5,200
社債			327,600	283,800
信託勘定借			1,392,003	1,171,216
その他負債			367,780	349,461
未払法人税等			1,373	2,109
リース債務			81	72
資産除去債務				2,285
その他の負債			366,325	344,993
賞与引当金			4,153	4,267
役員賞与引当金			29	28
偶発損失引当金			7,237	16,373
繰延税金負債			—	26,874
再評価に係る繰延税金負債			6,863	6,663
支払承諾			165,477	145,853
負債の部合計			21,753,471	22,321,226
純資産の部				
資本金			324,279	324,279
資本剰余金			412,315	412,315
資本準備金			250,619	250,619
その他資本剰余金			161,695	161,695
利益剰余金			480,766	528,088
利益準備金			73,714	73,714
その他利益剰余金			407,052	454,374
退職慰労基金			710	710
別途積立金			138,495	138,495
繰越利益剰余金			267,847	315,169
株主資本合計			1,217,361	1,264,682
その他有価証券評価差額金			△315	54,134
繰延ヘッジ損益			△13,636	△20,021
土地再評価差額金			△6,577	△6,861
評価・換算差額等合計			△20,529	27,250
純資産の部合計			1,196,831	1,291,933
負債及び純資産の部合計			22,950,303	23,613,159
資産の部合計	22,950,303	23,613,159		

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	262,674	264,829
信託報酬	40,158	38,352
資金運用収益	130,308	114,676
(うち貸出金利息)	68,875	57,307
(うち有価証券利息配当金)	52,273	51,299
役務取引等収益	47,423	51,058
特定取引収益	8,082	8,221
その他業務収益	21,564	44,489
その他経常収益	15,137	8,030
経常費用	227,357	201,986
資金調達費用	52,099	37,543
(うち預金利息)	34,313	23,086
役務取引等費用	10,588	10,777
その他業務費用	33,894	38,557
営業経費	111,176	101,543
その他経常費用	19,598	13,563
経常利益	35,316	62,843
特別利益	1,909	4,544
特別損失	3,408	2,163
税引前中間純利益	33,818	65,224
法人税、住民税及び事業税	△298	2,736
法人税等調整額	9,338	20,926
法人税等合計	9,039	23,662
中間純利益	24,779	41,561

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
前期末残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
前期末残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
前期末残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
前期末残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
前期末残高	259,991	301,709
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,779	41,561
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
当中間期変動額合計	7,856	13,460
当中間期末残高	267,847	315,169
利益剰余金合計		
前期末残高	472,910	514,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,779	41,561
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
当中間期変動額合計	7,856	13,460
当中間期末残高	480,766	528,088
株主資本合計		
前期末残高	1,209,504	1,251,222
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,779	41,561
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
当中間期変動額合計	7,856	13,460
当中間期末残高	1,217,361	1,264,682

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△152,953	70,219
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152,638	△16,085
当中間期変動額合計	152,638	△16,085
当中間期末残高	△315	54,134
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,208	△13,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,571	△6,874
当中間期変動額合計	2,571	△6,874
当中間期末残高	△13,636	△20,021
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,045	△6,862
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,467	0
当中間期変動額合計	2,467	0
当中間期末残高	△6,577	△6,861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△178,207	50,210
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157,677	△22,959
当中間期変動額合計	157,677	△22,959
当中間期末残高	△20,529	27,250
純資産合計		
前期末残高	1,031,297	1,301,432
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,454	△28,101
中間純利益	24,779	41,561
土地再評価差額金の取崩	△2,467	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157,677	△22,959
当中間期変動額合計	165,534	△9,499
当中間期末残高	1,196,831	1,291,933

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,575百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました。多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は222百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、脱税方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。

これにより、経常利益は47百万円増加し、税引前中間純利益は1,479百万円減少しております。

注記事項(平成22年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 106,224百万円
- 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期末に当該処分をせずに所有しているものは3,887百万円です。
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,577百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,860百万円、延滞債権額は60,962百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は376百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,321百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,521百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,301,512百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,295,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,694,212百万円及び貸出金1,082,091百万円を差し込んでおります。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は3,730,906百万円であり、対応する売現先勘定は3,251,824百万円、債券貸借取引受入担保金は459,303百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,903,812百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- 有形固定資産の減価償却累計額 142,115百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金230,900百万円が含まれております。
- 社債は全額、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は11,953百万円です。
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,042,090百万円です。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	3,770百万円
無形固定資産	11,090百万円

- その他経常収益には、株式等売却益3,314百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等償却9,783百万円及び株式等売却損1,945百万円を含んでおります。
- 特別利益には、貸倒引当金戻入益3,132百万円、償却債権取立益680百万円及び偶発損失引当金戻入益618百万円を含んでおります。
- 特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額1,436百万円、固定資産処分損500百万円及び減損損失226百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
(有形固定資産)
自動車です。
 - リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	125百万円
減価償却累計額相当額	77百万円
中間会計期末残高相当額	47百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期末残高が有形固定資産の中間会計期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期末残高相当額	
1年内	18百万円
1年超	29百万円
合計	47百万円

(注) 未経過リース料中間会計期末残高相当額は、未経過リース料中間会計期末残高が有形固定資産の中間会計期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料	10百万円
・減価償却費相当額	10百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当する取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	10,023百万円
1年超	14,422百万円
合計	24,445百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	90百万円
1年超	12百万円
合計	103百万円

有価証券関係

平成21年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	250,830	107

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	727,143	741,616	14,473	14,473	—
地方債	49,409	50,213	804	804	—
社債	178,024	181,519	3,494	3,494	—
外国債券	445,073	450,715	5,641	5,641	—
合計	1,399,650	1,424,064	24,413	24,413	—

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,821	3,335	514
関連会社株式	—	—	—
合計	2,821	3,335	514

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	735,431	822,711	87,279	163,966	76,686
債券	4,059,833	4,077,017	17,184	18,789	1,605
国債	3,854,354	3,871,448	17,093	17,202	109
地方債	994	1,027	32	32	0
社債	204,484	204,542	57	1,554	1,496
その他	3,370,669	3,276,864	△93,784	35,743	129,528
外国株式	39,422	43,968	4,545	4,545	—
外国債券	2,668,690	2,676,174	7,484	28,964	21,480
その他	662,556	556,741	△105,814	2,233	108,048
合計	8,165,934	8,176,613	10,679	218,499	207,820

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成21年中間期より、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた

価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、中間会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は8百万円（費用）であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		平成21年中間期末
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	57,312
	関連会社株式	8,622
その他有価証券	株式	65,837
	社債	58,104

平成22年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	727,138	734,996	7,857
地方債	32,629	32,998	369
社債	171,131	173,441	2,309
その他	507,615	517,274	9,659
外国債券	507,615	517,274	9,659
小計	1,438,515	1,458,710	20,195
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	96,015	95,030	△985
外国債券	96,015	95,030	△985
小計	96,015	95,030	△985
合計	1,534,530	1,553,740	19,210

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,821	3,030	209
関連会社株式	37,553	40,038	2,484
合計	40,375	43,069	2,693

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	57,226
関連会社株式	8,622
合計	65,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	402,407	270,588	131,818
債券	3,195,957	3,144,020	51,937
国債	2,890,372	2,842,773	47,599
地方債	1,167	1,127	39
社債	304,417	300,119	4,297
その他	3,123,278	3,023,712	99,565
外国株式	784	586	197
外国債券	2,970,731	2,878,272	92,459
その他	151,762	144,853	6,908
小計	6,721,643	6,438,321	283,321
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	332,056	426,725	△94,669
債券	782,363	783,004	△641
国債	755,448	755,525	△77
地方債	—	—	—
社債	26,914	27,478	△564
その他	836,893	910,904	△74,011
外国株式	—	—	—
外国債券	605,377	609,939	△4,562
その他	231,516	300,964	△69,448
小計	1,951,313	2,120,635	△169,321
合計	8,672,956	8,558,956	114,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成22年中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	62,153
その他	16,361
外国株式	1,194
その他	15,167
合計	78,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、9,802百万円(うち、株式9,157百万円、その他645百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年中間期末、平成22年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年中間期末、平成22年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
評価差額		
その他有価証券	13,508	115,615
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△13,824	△61,481
その他有価証券評価差額金	△315	54,134

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成21年中間期末8百万円（費用））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成21年中間期末2,820百万円（益）、平成22年中間期末1,615百万円（益））を含めております。

平成21年中間期

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	8,297,530	10,334	10,334
金利オプション	—	—	—
キャップ・フロアー	253,368	△242	△237
金利スワップション	10,816	△1	474
その他	—	—	—
合計		10,089	10,570

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	109,182	839	839
為替予約	8,252,850	6,608	6,608
通貨オプション	62,756	678	569
その他	—	—	—
合計		8,126	8,016

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物	6,295	△3	△3
債券先物オプション	31,393	67	△133
店頭			
債券店頭オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計		64	△136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	52,500	104	104
その他	—	—	—
合計		104	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,152	—	0	0
買建	2,094	—	1	1
金利オプション				
売建	6,265	—	△25	△12
買建	6,273	—	17	9
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,742,607	2,961,081	100,395	100,395
受取変動・支払固定	3,776,830	2,981,887	△89,020	△89,020
受取変動・支払変動	311,590	311,590	△17	△17
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	85,363	64,832	△917	△882
買建	84,660	65,183	728	666
金利スワップション				
売建	1,764	50	△3	566
買建	2,064	100	3	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			11,162	11,708

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	164,376	153,253	2,564	2,564
為替予約				
売建	5,097,681	188,131	8,238	8,238
買建	5,082,342	186,919	△8,290	△8,290
通貨オプション				
売建	75,310	11,263	△1,441	509
買建	74,600	9,211	2,076	77
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,147	3,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	2,197	—	△5	△5
買建	1,058	—	△1	△1
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	27,000	20,000	33	33
買建	14,500	7,000	△115	△115
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△82	△82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■ 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
信託報酬	401	383
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	489	496
役務取引等利益	370	406
特定取引利益	166	187
その他業務利益	△114	△165
業務粗利益	1,313 (1.53%)	1,308 (1.57%)
国際業務部門		
資金利益	292	274
役務取引等利益	△1	△3
特定取引利益	△85	△105
その他業務利益	△9	225
業務粗利益	196 (0.84%)	390 (1.48%)
業務粗利益	1,509 (1.48%)	1,699 (1.64%)
経費 (除く臨時経費)	980	937
一般貸倒引当金繰入額	△60	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	590 (529)	762 (762)
臨時損益	△237	△133
経常利益	353	628

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		489	0.57%		496	0.59%
資金運用勘定	170,397	904	1.05	165,413	788	0.95
うち貸出金	93,712	635	1.35	92,240	537	1.16
有価証券	59,088	217	0.73	56,132	218	0.77
債券貸借取引支払保証金	2,840	1	0.13	3,855	2	0.12
預け金等	938	1	0.23	1,011	1	0.23
資金調達勘定	167,694	414	0.49	162,160	291	0.35
うち預金	121,317	316	0.52	115,904	213	0.36
譲渡性預金	13,094	23	0.35	18,141	18	0.19
債券貸借取引受入担保金	1,933	0	0.07	2,086	0	0.09
借入金等	15,858	24	0.30	11,254	17	0.30
国際業務部門		292	1.25		274	1.04
資金運用勘定	46,344	436	1.87	52,467	382	1.45
うち貸出金	7,610	53	1.39	7,793	35	0.91
有価証券	29,256	305	2.08	36,701	294	1.60
債券貸借取引支払保証金	83	0	0.49	—	—	—
預け金等	9,262	21	0.45	7,889	10	0.25
資金調達勘定	46,970	143	0.61	52,911	107	0.40
うち預金	9,873	26	0.54	7,515	17	0.45
譲渡性預金	1,909	6	0.65	4,334	9	0.41
債券貸借取引受入担保金	83	0	0.18	—	—	—
借入金等	19,947	53	0.53	28,262	55	0.38
合計		782	0.76		771	0.74

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定を含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	87	△336	△249	△25	△90	△116
うち貸出金	37	△70	△32	△9	△88	△98
有価証券	79	△268	△188	△11	11	0
債券貸借取引支払保証金	△5	△8	△13	0	△0	0
預け金等	△4	△4	△8	0	△0	0
資金調達勘定	28	△63	△34	△13	△110	△123
うち預金	19	△14	5	△13	△89	△102
譲渡性預金	△19	△28	△47	7	△12	△5
債券貸借取引受入担保金	0	△1	△1	0	0	0
借入金等	22	△26	△4	△7	△0	△7
国内資金運用収支	59	△273	△214	△12	19	7
国際業務部門						
資金運用勘定	131	△242	△110	52	△107	△54
うち貸出金	11	△57	△46	1	△18	△17
有価証券	141	△177	△35	68	△78	△10
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
預け金等	△6	△73	△79	△2	△8	△11
資金調達勘定	102	△402	△300	16	△52	△36
うち預金	△20	△85	△105	△5	△3	△9
譲渡性預金	△1	△22	△23	5	△2	2
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
借入金等	78	△139	△60	18	△17	1
国際資金運用収支	29	160	190	36	△54	△18

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定を含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成21年中間期	平成22年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.05	0.95
	国際業務部門	1.87	1.45
	全店	1.27	1.11
資金調達利回り	国内業務部門	0.49	0.35
	国際業務部門	0.61	0.40
	全店	0.51	0.36
資金粗利鞘	国内業務部門	0.56	0.59
	国際業務部門	1.26	1.04
	全店	0.76	0.74

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	470	505
	うち信託関連業務	304	299
	預金・貸出業務	30	35
	為替業務	5	4
	証券関連業務	64	100
	代理業務	0	0
	保護預り・貸金庫業務	2	2
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	100	99
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	370	406
国際業務部門	役務取引等収益	3	4
	うち信託関連業務	—	—
	預金・貸出業務	2	3
	為替業務	0	0
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	5	8
	うち為替業務	0	0
	役務取引等利益	△1	△3
合計		368	402

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	166	187
	特定取引有価証券	0	1
	特定金融派生商品	1	1
	その他の特定取引	159	183
		4	1
国際業務部門	うち商品有価証券	△85	△105
	特定取引有価証券	△0	△0
	特定金融派生商品	1	△0
		△86	△105
合計		80	82

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△114	△165
		△103	△121
国際業務部門	うち外国為替売買益	△9	225
	国債等債券関係損益	12	24
		△13	225
合計		△123	59

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
人件費	339	335
うち給料・手当	304	305
物件費	589	557
うち減価償却費	148	148
土地建物機械賃借料	79	73
消耗品費	6	5
預金保険料	50	51
租税公課	51	43
合計	980	937

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には先物為替等の外国為替関連取引、金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしております。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしております。

信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産		
貸出金	175,196	142,658
有価証券	504,471	190,427
信託受益権	26,161,455	30,389,692
受託有価証券	14,429	11,086
金銭債権	10,220,566	10,097,036
有形固定資産	9,081,624	8,935,763
無形固定資産	133,767	132,976
その他債権	106,802	101,734
コールローン	10,265	2,000
銀行勘定貸	1,392,003	1,171,216
現金預け金	364,851	391,136
合計	48,165,434	51,565,729
負債		
金銭信託	1,761,400	1,303,853
年金信託	5,338	4,215
財産形成給付信託	12,245	12,790
貸付信託	81,717	—
投資信託	25,629,669	29,733,150
金銭信託以外の金銭の信託	109,298	139,305
有価証券の信託	14,467	11,122
金銭債権の信託	10,875,694	10,872,821
動産の信託	36,497	38,816
土地及びその定着物の信託	94,319	93,518
包括信託	9,544,785	9,356,134
合計	48,165,434	51,565,729

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成21年中間期末 56,877,878百万円、平成22年中間期末 57,800,679百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成21年中間期末（平成21年9月30日現在）132,077百万円のうち、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は16百万円、3カ月以上延滞債権額は39百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円です。また、これらの債権額の合計額は890百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成22年中間期末（平成22年9月30日現在）119,171百万円のうち、破綻先債権額は110百万円、延滞債権額は25百万円、3カ月以上延滞債権額は72百万円、貸出条件緩和債権額は723百万円です。また、これらの債権額の合計額は931百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでいます。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産		
貸出金	175,196	142,658
有価証券	47,973,247	49,156,129
信託受益権	27,424,646	30,404,103
受託有価証券	953,204	1,273,193
金銭債権	10,540,402	10,463,584
有形固定資産	9,081,624	8,935,763
無形固定資産	133,767	132,976
その他債権	1,348,796	2,171,632
コールローン	1,247,899	1,079,714
銀行勘定貸	1,753,935	1,488,398
現金預け金	1,726,008	1,790,936
合計	102,358,730	107,039,089
負債		
金銭信託	16,961,073	17,004,068
年金信託	12,319,959	11,953,646
財産形成給付信託	12,245	12,790
貸付信託	81,717	—
投資信託	25,629,669	29,733,150
金銭信託以外の金銭の信託	2,062,782	2,043,417
有価証券の信託	1,014,795	1,347,731
金銭債権の信託	10,875,694	10,872,821
動産の信託	36,497	38,816
土地及びその定着物の信託	94,319	93,518
包括信託	33,269,975	33,939,127
合計	102,358,730	107,039,089

2. 元本補てん契約のある信託の内訳

(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

(1) 金銭信託

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
資産		
貸出金	132,077	119,171
有価証券	24,200	45,650
その他	967,397	882,382
合計	1,123,674	1,047,203
負債		
元本	1,120,712	1,042,090
債権償却準備金	395	361
その他	2,566	4,751
合計	1,123,674	1,047,203

(2) 貸付信託

(単位：百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
資産		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	81,797	—
合計	81,797	—
負債		
元本	80,454	—
特別留保金	554	—
その他	789	—
合計	81,797	—

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
金銭信託	17,614	13,038
年金信託	53	42
財産形成給付信託	122	127
貸付信託	817	—
合計	18,607	13,208
預金	130,393	122,770
譲渡性預金	20,638	25,587
総資金量	169,639	161,565

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
金銭信託	169,610	170,040
年金信託	123,199	119,536
財産形成給付信託	122	127
貸付信託	817	—
合計	293,749	289,705
預金	130,393	122,770
譲渡性預金	20,638	25,587
総資金量	444,782	438,062

(2) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
1年未満		
金銭信託	3,819	5
貸付信託	—	—
1年以上2年未満		
金銭信託	91	134
貸付信託	—	—
2年以上5年未満		
金銭信託	1,966	1,836
貸付信託	—	—
5年以上		
金銭信託	10,541	9,651
貸付信託	803	—
その他のもの		
金銭信託	1,119	982
貸付信託	—	—
金銭信託合計	17,539	12,610
貸付信託合計	803	—

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,715	1,402
有価証券	4,359	1,017
計	6,074	2,420
年金信託		
貸出金	34	22
有価証券	—	—
計	34	22
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,749	1,425
有価証券合計	4,359	1,017
貸出金及び有価証券合計	6,108	2,443

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,715	1,402
有価証券	135,165	140,734
計	136,880	142,137
年金信託		
貸出金	34	22
有価証券	107,048	104,196
計	107,082	104,219
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,749	1,425
有価証券合計	242,214	244,930
貸出金及び有価証券合計	243,963	246,356

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
証書貸付	1,741	1,425
手形貸付	7	0
割引手形	—	—
合計	1,749	1,425

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
1年以下	597	588
1年超3年以下	42	20
3年超5年以下	249	120
5年超7年以下	165	121
7年超	694	574
合計	1,749	1,425

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
製造業	9 (0.54%)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	4 (0.26%)	1 (0.11%)
運輸業、郵便業	41 (2.39%)	30 (2.15%)
不動産業	285 (16.33%)	245 (17.21%)
各種サービス業	20 (1.14%)	17 (1.23%)
地方公共団体	222 (12.70%)	190 (13.35%)
その他	1,165 (66.64%)	940 (65.95%)
合計	1,749 (100.00%)	1,425 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
設備資金	1,659 (94.86%)	1,381 (96.90%)
運転資金	89 (5.14%)	44 (3.10%)
合計	1,749 (100.00%)	1,425 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	342	295
その他	14	12
計	356	308
保証	1,096	728
信用	296	388
合計	1,749	1,425
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,749	1,425
中小企業等貸出金残高 (B)	1,471	1,202
比率 (B) / (A)	84.14%	84.35%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
消費者ローン残高	763	720
うち住宅ローン残高	756	715

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	0	1
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	7	7
合計	8	9
貸出金残高	1,320	1,191
貸出金に占める比率	0.67%	0.78%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	1	0
要管理債権	6	6
計	8	9
正常債権	1,311	1,182
合計	1,320	1,191
開示債権比率	0.67%	0.78%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国債	881 (20.21%)	868 (85.34%)
地方債	5 (0.12%)	7 (0.70%)
社債	64 (1.48%)	35 (3.47%)
株式	3,357 (77.02%)	— (—)
その他の証券	50 (1.17%)	106 (10.49%)
合計	4,359 (100.00%)	1,017 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国債	59,097 (24.40%)	58,440 (23.86%)
地方債	3,913 (1.62%)	3,127 (1.28%)
短期社債	949 (0.39%)	3,518 (1.44%)
社債	15,741 (6.50%)	14,507 (5.92%)
株式	55,863 (23.06%)	54,829 (22.38%)
その他の証券	106,649 (44.03%)	110,506 (45.12%)
合計	242,214 (100.00%)	244,930 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

(1) 金銭信託

① 有価証券

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
信託財産残高	242	456
時価	245	468
評価損益	3	12

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

② デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
評価損益	△2	△0

(2) 貸付信託

① 有価証券

該当ありません。

② デリバティブ取引等

該当ありません。

■ 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内業務部門		
割引手形	28	15
手形貸付	4,412	4,269
証書貸付	74,363	73,759
当座貸越	18,735	17,222
計	97,539 (93.10%)	95,267 (91.96%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	543	457
証書貸付	6,684	7,865
当座貸越	1	—
計	7,229 (6.90%)	8,323 (8.04%)
合計	104,769 (100.00%)	103,591 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
割引手形	28	11
手形貸付	3,879	3,831
証書貸付	71,620	71,944
当座貸越	18,184	16,452
計	93,712 (92.49%)	92,240 (92.21%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	467	483
証書貸付	7,141	7,309
当座貸越	1	0
計	7,610 (7.51%)	7,793 (7.79%)
合計	101,322 (100.00%)	100,033 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸出金		
1年以下	19,143	20,795
1年超3年以下	25,904	24,832
3年超5年以下	22,270	21,828
5年超7年以下	5,303	6,126
7年超	13,410	12,785
期間の定めのないもの	18,736	17,222
合計	104,769	103,591
変動金利貸出		
1年超3年以下	18,553	18,202
3年超5年以下	16,612	17,544
5年超7年以下	3,621	4,653
7年超	6,684	6,755
期間の定めのないもの	18,736	17,222
固定金利貸出		
1年超3年以下	7,351	6,629
3年超5年以下	5,658	4,283
5年超7年以下	1,682	1,473
7年超	6,726	6,029
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	21,357 (21.12%)	20,285 (20.45%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	61 (0.06%)	58 (0.06%)
建設業	1,852 (1.83%)	1,340 (1.35%)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,543 (2.52%)	2,531 (2.55%)
情報通信業	2,412 (2.39%)	2,421 (2.44%)
運輸業、郵便業	7,593 (7.51%)	7,236 (7.30%)
卸売業、小売業	7,879 (7.79%)	7,574 (7.64%)
金融業、保険業	17,411 (17.22%)	17,012 (17.16%)
不動産業	19,196 (18.99%)	18,420 (18.57%)
物品賃貸業	7,231 (7.15%)	6,535 (6.59%)
各種サービス業	3,748 (3.71%)	4,706 (4.75%)
地方公共団体	243 (0.24%)	248 (0.25%)
その他	9,573 (9.47%)	10,797 (10.89%)
計	101,106 (100.00%)	99,171 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	0 (0.01%)	— (—)
金融機関	1,252 (34.21%)	1,948 (44.08%)
商工業	1,843 (50.33%)	1,889 (42.75%)
その他	565 (15.45%)	581 (13.17%)
計	3,662 (100.00%)	4,419 (100.00%)
合計	104,769	103,591

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
設備資金	32,170 (30.71%)	32,362 (31.24%)
運転資金	72,599 (69.29%)	71,228 (68.76%)
合計	104,769 (100.00%)	103,591 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
有価証券	1,470	835
債権	3,867	2,517
商品	16	11
不動産	10,885	10,976
その他	7,290	6,516
計	23,530	20,857
保証	14,306	15,377
信用	66,933	67,355
合計	104,769	103,591
(うち劣後特約貸出金)	(82)	(132)

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
総貸出金残高 (A)	101,106	99,171
中小企業等貸出金残高 (B)	44,534	44,731
比率 (B) / (A)	44.04%	45.10%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
消費者ローン残高	10,358	10,403
うち住宅ローン残高	10,184	10,254

(9) 特定海外債権残高(平成21年中間期末、平成22年中間期末)

該当ありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
貸出金償却額	18	2

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	88	18
延滞債権額	685	609
3カ月以上延滞債権額	6	3
貸出条件緩和債権額	102	113
合計	882	745
貸出金残高	104,769	103,591
貸出金に占める比率	0.84%	0.71%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
貸倒引当金(A)	578	628
リスク管理債権(B)	882	745
引当率(A) / (B)	65.57%	84.29%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(0)	382	321	382	(0)	362	334	362
個別貸倒引当金	121	257	121	257	301	293	301	293
合計	(0)	503	578	503	(0)	664	628	664

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	44
危険債権	649	584
要管理債権	108	116
計	888	746
正常債権	105,930	104,708
合計	106,819	105,454
開示債権比率	0.83%	0.70%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内業務部門		
国債	45,985	43,729
地方債	504	337
社債	4,406	5,024
株式	9,220	8,301
その他の証券	4,380	3,115
計	64,498 (66.17%)	60,508 (58.41%)
国際業務部門		
その他の証券	32,975	43,090
うち外国債券	31,212	41,797
外国株式	806	746
計	32,975 (33.83%)	43,090 (41.59%)
合計	97,473 (100.00%)	103,599 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
国債	40,079	38,621
地方債	544	380
社債	4,361	4,790
株式	8,670	8,223
その他の証券	5,432	4,116
計	59,088 (66.88%)	56,132 (60.47%)
国際業務部門		
その他の証券	29,256	36,701
うち外国債券	27,564	35,392
外国株式	674	748
計	29,256 (33.12%)	36,701 (39.53%)
合計	88,345 (100.00%)	92,833 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国債		
1年以下	10,997	14,065
1年超3年以下	19,567	8,163
3年超5年以下	11,624	9,802
5年超7年以下	93	542
7年超10年以下	2,462	9,645
10年超	1,241	1,509
期間の定めのないもの	—	—
計	45,985	43,729
地方債		
1年以下	167	186
1年超3年以下	333	146
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	3	5
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	504	337
社債		
1年以下	500	959
1年超3年以下	2,542	2,843
3年超5年以下	1,285	826
5年超7年以下	48	185
7年超10年以下	5	88
10年超	24	120
期間の定めのないもの	—	—
計	4,406	5,024
株式		
期間の定めのないもの	9,220	8,301
計	9,220	8,301
その他の証券		
1年以下	3,093	4,198
1年超3年以下	12,824	13,055
3年超5年以下	9,085	14,520
5年超7年以下	3,022	4,414
7年超10年以下	4,467	5,525
10年超	1,381	2,175
期間の定めのないもの	3,478	2,316
計	37,355	46,206
うち外国債券		
1年以下	2,729	3,887
1年超3年以下	12,298	12,798
3年超5年以下	8,642	14,109
5年超7年以下	2,633	4,184
7年超10年以下	3,515	4,641
10年超	1,381	2,175
期間の定めのないもの	10	—
計	31,212	41,797
うち外国株式		
期間の定めのないもの	806	746
計	806	746

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	1,654	1,458
合計	1,654	1,458

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
有価証券	7	—
債権	3	2
商品	—	—
不動産	13	12
その他	13	1
計	36	15
保証	28	23
信用	1,590	1,419
合計	1,654	1,458

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	20,490	22,193
定期性預金	100,955	92,837
その他の預金	558	613
小計	122,005	115,644
譲渡性預金	17,991	20,041
計	139,997 (92.69%)	135,686 (91.46%)
国際業務部門		
流動性預金	17	12
定期性預金	5,966	4,571
その他の預金	2,404	2,541
小計	8,388	7,125
譲渡性預金	2,646	5,545
計	11,035 (7.31%)	12,670 (8.54%)
合計	151,032 (100.00%)	148,357 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
国内業務部門		
流動性預金	19,859	21,170
定期性預金	101,074	94,311
その他の預金	383	422
小計	121,317	115,904
譲渡性預金	13,094	18,141
計	134,412 (91.94%)	134,045 (91.88%)
国際業務部門		
流動性預金	15	11
定期性預金	5,871	4,387
その他の預金	3,986	3,117
小計	9,873	7,515
譲渡性預金	1,909	4,334
計	11,783 (8.06%)	11,850 (8.12%)
合計	146,195 (100.00%)	145,896 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
定期預金		
3カ月未満	24,707	21,736
3カ月以上6カ月未満	16,360	14,563
6カ月以上1年未満	20,729	22,998
1年以上2年未満	30,674	23,481
2年以上3年未満	8,287	8,268
3年以上	6,163	6,361
合計	106,922	97,408
固定金利定期預金		
3カ月未満	18,858	16,796
3カ月以上6カ月未満	15,456	13,880
6カ月以上1年未満	19,705	22,182
1年以上2年未満	28,718	22,237
2年以上3年未満	7,330	7,452
3年以上	4,955	4,895
変動金利定期預金		
3カ月未満	462	709
3カ月以上6カ月未満	329	355
6カ月以上1年未満	1,015	801
1年以上2年未満	1,955	1,244
2年以上3年未満	956	816
3年以上	1,207	1,465
その他		
3カ月未満	5,385	4,230
3カ月以上6カ月未満	573	327
6カ月以上1年未満	7	14
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成21年中間期	平成22年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	69.31	69.88
	国際業務部門	65.51	65.69
	全店	69.03	69.52
期中平均	国内業務部門	69.34	68.51
	国際業務部門	64.58	65.76
	全店	68.96	68.29
預証率			
期末残高	国内業務部門	46.07	44.59
	国際業務部門	298.82	340.08
	全店	64.53	69.83
期中平均	国内業務部門	43.96	41.87
	国際業務部門	248.29	309.71
	全店	60.42	63.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		平成21年中間期末	平成22年中間期末
国内	本支店	66	61
	出張所	5	5
	計	71	66
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	2	1
	計	7	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成22年中間期末の店舗外現金自動設備は24,457カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所24,455カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成22年中間期末は62金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
従業員数	8,120人	8,134人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
従業員数	7,286人	7,170人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

■ 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成18年 3月31日	—	324,279,038	
平成18年 9月30日	—	324,279,038	
平成19年 3月31日	—	324,279,038	
平成19年 9月30日	—	324,279,038	
平成20年 3月31日	—	324,279,038	
平成20年 9月30日	—	324,279,038	
平成21年 3月31日	—	324,279,038	
平成21年 9月30日	—	324,279,038	
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成17年10月 3日	963,412	3,023,143	UFJ信託銀行株式会社と合併
平成18年 3月31日	42,767	3,065,911	第二回第三種優先株式の普通株式への転換
平成18年 9月29日	169,625	3,235,537	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成18年 9月30日	—	3,235,537	
平成18年10月30日	△62,100	3,173,437	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成19年 3月30日	217,153	3,390,590	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成19年 3月31日	—	3,390,590	
平成19年 4月27日	△79,500	3,311,090	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成19年 9月30日	—	3,311,090	
平成20年 3月31日	—	3,311,090	
平成20年 9月30日	61,185	3,372,276	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成20年10月29日	△22,400	3,349,876	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 2月27日	30,865	3,380,742	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成21年 3月25日	△11,300	3,369,442	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 3月31日	—	3,369,442	
平成21年 9月30日	—	3,369,442	
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	126
■ 自己資本の構成	126
■ 自己資本の充実度	127
■ 信用リスク	128
■ 信用リスクの削減手法	137
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	138
■ 証券化エクスポージャー	138
■ マーケット・リスク	142
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	143
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	144
■ 銀行勘定における金利リスク	144

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、第一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成21年中間期末	平成22年中間期末
基本的項目の額 (A)		88,943	101,941
資本金		16,208	21,374
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		18,979	21,742
利益剰余金		42,382	46,661
自己株式 (△)		59	64
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		818	938
その他有価証券の評価差損 (△)		—	—
為替換算調整勘定		△1,905	△3,083
新株予約権		54	61
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		20,713	22,101
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		5,395	4,760
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		922	487
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		223	177
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		70	488
繰延税金資産の控除金額 (△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)		43,835	39,907
控除項目の額 ^(注4) (C)		3,290	7,632
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		129,489	134,216

- (注) 1. 平成21年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は10,886億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は12%です。
平成22年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は10,310億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は10%です。
2. 平成21年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は8,198億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は17,788億円です。また、平成22年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,513億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は20,388億円です。
3. 連結自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。
4. 連結自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーおよび内部格付手法の段階的適用として旧告示 ^(注4) を適用しているポートフォリオに関連するものを除く）	72,977	75,939
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	63,822	63,837
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	46,657	43,649
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	2,427	720
ソブリン向けエクスポージャー	949	853
金融機関等向けエクスポージャー	3,000	2,412
居住用不動産向けエクスポージャー	5,315	6,539
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	308	2,943
その他リテール向けエクスポージャー	2,389	3,900
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,772	2,817
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,011	9,186
証券化エクスポージャー ^(注5)	3,142	2,915
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,845	2,534
標準的手法が適用されるポートフォリオ	296	380
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,415	5,826
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	3,629	3,001
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	1,095	923
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	2,690	1,901
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,978	2,389
内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオに対する所要自己資本の額	7,006	—
合計	90,378	84,154

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオおよび内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます（以下同様）。
5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
6. 連結自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
7. 連結自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
標準的方式	999	1,014
うち金利リスク	475	413
株式リスク	463	572
外国為替リスク	60	27
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	422	563
合計	1,422	1,578

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
粗利益配分手法	4,550	5,388
合計	4,550	5,388

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
連結自己資本比率	13.29%	15.24%
連結基本的項目比率	9.13%	11.57%
連結総所要自己資本額	77,894	70,443
うち信用リスク・アセットの額×8%	71,921	63,476
マーケット・リスク相当額	1,422	1,578
オペレーショナル・リスク相当額	4,550	5,388
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,142,590	467,556	49,783	1,842,557
標準的手法	139,308	15,267	16,493	200,720
旧告示(段階的適用)	81,429	7,011	1,274	116,521
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,091,346	592,666	47,112	1,911,585
標準的手法	164,301	28,668	23,141	256,534
旧告示(段階的適用)	—	—	—	—
合計	1,255,648	621,335	70,253	2,168,119

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,069,127	453,669	62,095	1,761,048	23,494
海外	294,201	36,167	5,456	398,751	2,398
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799	25,892

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	982,154	570,267	64,032	1,786,801	26,979
海外	273,494	51,067	6,221	381,318	2,276
合計	1,255,648	621,335	70,253	2,168,119	29,255

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	186,032	15,594	7,713		240,346	3,308
卸小売業	103,152	9,007	10,236		130,909	3,853
建設業	20,751	2,140	322		24,422	996
金融・保険業	257,298	14,506	32,127		350,626	1,113
不動産業	118,958	3,476	836		124,566	3,910
各種サービス業	71,608	5,425	3,055		81,541	2,746
運輸業	47,965	2,490	2,711		57,284	1,264
個人	213,295	—	2		215,921	4,538
国・地方公共団体	153,227	423,372	536		592,712	0
その他	191,039	13,821	10,007		341,467	4,159
合計	1,363,328	489,836	67,551		2,159,799	25,892

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	159,789	14,279	7,550		209,208	3,402
卸小売業	95,547	7,865	9,132		121,136	4,282
建設業	17,807	1,810	337		20,916	1,041
金融・保険業	228,475	13,322	39,334		322,158	767
不動産業	111,780	4,739	1,023		118,526	2,738
各種サービス業	63,221	4,767	2,720		71,956	2,551
運輸業	43,361	2,640	2,949		52,307	1,240
個人	242,391	—	2		249,933	8,873
国・地方公共団体	145,570	547,657	551		711,776	1
その他	147,704	24,251	6,651		290,199	4,355
合計	1,255,648	621,335	70,253		2,168,119	29,255

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	422,009	145,974	8,404	634,304
1年超3年以下	197,580	96,345	17,292	311,904
3年超5年以下	124,464	132,837	13,623	270,960
5年超7年以下	45,611	13,252	3,357	62,281
7年超	158,542	84,185	7,127	249,855
その他 ^(注3)	415,121	17,242	17,745	630,493
合計	1,363,328	489,836	67,551	2,159,799

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	368,720	124,263	8,691	560,232
1年超3年以下	179,900	147,026	17,586	345,062
3年超5年以下	104,162	214,156	12,030	330,384
5年超7年以下	43,513	19,381	3,946	66,845
7年超	141,576	89,306	4,707	235,591
その他 ^(注3)	417,775	27,202	23,291	630,001
合計	1,255,648	621,335	70,253	2,168,119

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	819,312	△18,888	763,299	△66,723
個別貸倒引当金	434,143	88,214	464,747	△42,339
うち国内	388,696	79,321	368,567	△47,574
海外	45,447	8,892	96,179	5,234
特定海外債権引当勘定	955	△180	755	△56
合計	1,254,412	69,145	1,228,802	△109,119

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	819,312	△18,888	763,299	△66,723
個別貸倒引当金	434,143	88,214	464,747	△42,339
うち製造業	23,695	△1,329	44,246	1,909
卸小売業	34,829	377	50,699	10,267
建設業	6,577	△11,697	10,828	5,173
金融・保険業	11,410	△5,972	20,553	7,550
不動産業	39,135	△2,073	22,891	△3,176
各種サービス業	36,365	△5,189	30,949	△5,324
運輸業	59,198	56,555	16,861	△48,241
個人	9,022	△749	61,906	△11,267
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	213,904	58,295	205,805	769
特定海外債権引当勘定	955	△180	755	△56
合計	1,254,412	69,145	1,228,802	△109,119

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
製造業	22,542	11,816
卸小売業	30,919	18,057
建設業	9,604	3,605
金融・保険業	20,218	66
不動産業	23,395	6,110
各種サービス業	15,166	8,451
運輸業	6,317	3,698
個人	2,563	30,823
国・地方公共団体	—	—
その他	9,958	23,461
合計	140,684	106,090

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	18,823	4,989	15,796	8,337
リスク・ウェイト：10%	2,864	—	1,806	—
リスク・ウェイト：20%	23,208	10,570	52,158	34,603
リスク・ウェイト：35%	8,140	—	14,255	—
リスク・ウェイト：50%	2,155	2,116	3,184	3,171
リスク・ウェイト：75%	19,613	—	13,675	—
リスク・ウェイト：100%	49,295	132	85,001	193
リスク・ウェイト：150%	817	0	940	0
自己資本控除額	70	—	61	—
その他 ^(注3)	67	—	78	—
合計	125,057	17,809	186,959	46,306

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（ファンド）のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成21年中間期末は262パーセント、平成22年中間期末は244パーセントとなっています。

(参考) 連結自己資本比率告示附則第11条に従い、旧告示を適用したエクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
リスク・ウェイト：0%	8,782	—
リスク・ウェイト：10%	—	—
リスク・ウェイト：20%	10,171	—
リスク・ウェイト：50%	24,032	—
リスク・ウェイト：100%	73,535	—
合計	116,521	—

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	21,280	6,128
うちリスク・ウェイト：50%	711	557
リスク・ウェイト：70%	5,506	2,119
リスク・ウェイト：90%	8,100	1,288
リスク・ウェイト：95%	170	245
リスク・ウェイト：115%	4,075	686
リスク・ウェイト：120%	114	86
リスク・ウェイト：140%	104	—
リスク・ウェイト：250%	2,099	1,126
リスク・ウェイト：0%	397	19
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,467	2,859
うちリスク・ウェイト：300%	949	547
リスク・ウェイト：400%	2,518	2,311

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	235,103	151,533	83,570	94,830	61.26%	25,474
債務者格付4～9	408,307	349,356	58,950	47,450	61.29%	29,863
債務者格付10～11	48,271	40,817	7,454	1,825	61.30%	6,335
債務者格付12～15	19,704	18,932	772	104	61.22%	708

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.16%	40.97%	—	33.08%
債務者格付4～9	1.06%	36.03%	—	64.33%
債務者格付10～11	11.39%	30.64%	—	136.72%
債務者格付12～15	100.00%	53.39%	50.32%	36.19%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	222,422	144,813	77,608	93,003	56.89%	24,697
債務者格付4～9	375,510	322,090	53,419	45,274	57.14%	27,549
債務者格付10～11	47,430	40,097	7,333	2,098	57.15%	6,133
債務者格付12～15	19,875	18,968	906	171	56.64%	809

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	41.55%	—	29.96%
債務者格付4～9	1.05%	36.12%	—	63.38%
債務者格付10～11	11.61%	31.09%	—	138.93%
債務者格付12～15	100.00%	53.25%	50.11%	43.28%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	602,250	492,015	110,235	1,347	61.22%	109,410
債務者格付4～9	3,450	2,997	452	387	61.22%	215
債務者格付10～11	3,587	3,503	84	72	61.29%	39
債務者格付12～15	216	102	113	—	—	113

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	39.94%	—	0.94%
債務者格付4～9	0.57%	34.95%	—	53.26%
債務者格付10～11	14.84%	11.03%	—	59.40%
債務者格付12～15	100.00%	47.31%	47.23%	1.10%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	709,867	608,760	101,106	7,014	56.63%	97,134
債務者格付4～9	3,811	3,423	387	366	56.63%	179
債務者格付10～11	2,881	2,794	86	99	56.68%	30
債務者格付12～15	195	94	101	—	—	101

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	41.22%	—	0.74%
債務者格付4～9	0.58%	40.25%	—	48.30%
債務者格付10～11	15.32%	10.32%	—	54.95%
債務者格付12～15	100.00%	50.07%	50.01%	0.81%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	54,804	36,137	18,667	3,817	61.22%	16,329
債務者格付4～9	33,376	16,715	16,661	3,939	61.24%	14,248
債務者格付10～11	2,532	838	1,693	292	61.22%	1,515
債務者格付12～15	289	284	5	0	61.22%	5

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	40.03%	—	27.69%
債務者格付4～9	0.55%	33.70%	—	45.04%
債務者格付10～11	12.61%	28.07%	—	126.65%
債務者格付12～15	100.00%	49.42%	46.10%	41.51%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	54,709	35,579	19,130	4,285	56.63%	16,703
債務者格付4～9	30,516	18,069	12,446	3,601	56.69%	10,404
債務者格付10～11	1,165	232	932	27	57.39%	916
債務者格付12～15	107	100	6	—	—	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	40.25%	—	23.52%
債務者格付4～9	0.49%	37.99%	—	42.66%
債務者格付10～11	14.26%	36.14%	—	167.05%
債務者格付12～15	100.00%	43.87%	40.98%	38.50%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,301	0.15%	152.38%
債務者格付4～9	10,480	0.94%	244.66%
債務者格付10～11	6	12.49%	495.81%
債務者格付12～15	18	100.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,435	0.13%	149.09%
債務者格付4～9	10,115	0.57%	159.47%
債務者格付10～11	5	12.18%	491.43%
債務者格付12～15	24	100.00%	

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび連結自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスクウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	142,193	138,329	3,863	—	—	3,863
うち非デフォルト	140,621	136,790	3,830	—	—	3,830
デフォルト	1,572	1,539	32	—	—	32
適格リボルビング型リテール	7,060	3,148	3,911	16,611	23.54%	—
うち非デフォルト	7,041	3,129	3,911	16,594	23.57%	—
デフォルト	18	18	—	16	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	21,503	9,899	11,603	59,351	16.67%	1,707
うち非デフォルト	20,214	8,653	11,561	59,287	16.69%	1,664
デフォルト	1,288	1,246	42	63	0.13%	42
その他リテール (事業性)	15,342	14,920	422	—	—	422
うち非デフォルト	15,279	14,863	415	—	—	415
デフォルト	63	56	6	—	—	6

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	132	1.84%	43.47%	—	34.68%
うち非デフォルト	101	0.74%	43.26%	—	34.46%
デフォルト	31	99.88%	62.14%	58.11%	53.83%
適格リボルビング型リテール	12	2.18%	71.46%	—	34.52%
うち非デフォルト	10	1.93%	71.43%	—	34.58%
デフォルト	2	100.00%	84.72%	83.85%	11.61%
その他リテール (非事業性)	120	7.56%	33.56%	—	32.41%
うち非デフォルト	80	1.66%	31.69%	—	31.95%
デフォルト	40	99.98%	62.94%	59.95%	39.70%
その他リテール (事業性)	24	3.28%	41.23%	—	55.03%
うち非デフォルト	16	2.88%	41.21%	—	55.20%
デフォルト	8	100.00%	45.74%	44.60%	15.21%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末 ^(注2)					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	144,902	140,414	4,488	—	—	4,488
うち非デフォルト	141,856	137,431	4,425	—	—	4,425
デフォルト	3,045	2,983	62	—	—	62
適格リボルビング型リテール	49,848	15,257	34,590	167,229	20.36%	536
うち非デフォルト	48,046	13,457	34,588	167,205	20.37%	534
デフォルト	1,802	1,800	2	23	0.00%	2
その他リテール (非事業性)	31,639	10,671	20,967	64,445	19.50%	8,404
うち非デフォルト	29,227	8,363	20,863	64,374	19.52%	8,300
デフォルト	2,411	2,307	103	70	0.08%	103
その他リテール (事業性)	19,703	18,434	1,269	2,597	33.09%	409
うち非デフォルト	19,605	18,340	1,264	2,597	33.09%	404
デフォルト	98	93	5	—	—	5

	平成22年中間期末 ^(注2)				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	134	3.01%	47.15%	—	40.41%
うち非デフォルト	98	0.92%	47.22%	—	40.52%
デフォルト	36	99.95%	43.85%	41.21%	35.44%
適格リボルビング型リテール	65	4.67%	81.65%	—	24.62%
うち非デフォルト	50	1.09%	81.77%	—	25.20%
デフォルト	15	100.00%	78.36%	85.45%	8.94%
その他リテール (非事業性)	192	9.30%	48.30%	—	51.07%
うち非デフォルト	119	1.81%	47.83%	—	53.76%
デフォルト	73	99.99%	54.04%	53.40%	18.47%
その他リテール (事業性)	44	4.60%	35.81%	—	45.43%
うち非デフォルト	29	4.12%	35.68%	—	45.49%
デフォルト	15	100.00%	60.44%	60.30%	31.90%

(注) 1. 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。
 2. 三菱UFJニコス(株)については、平成21年度末より内部格付手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成21年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	40,769	8,767
うち事業法人向けエクスポージャー		28,065	8,297
ソブリン向けエクスポージャー		5,225	35
金融機関等向けエクスポージャー		4,915	434
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		2,562	—
標準的手法適用ポートフォリオ	75,586	144	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	47,163	6,209
うち事業法人向けエクスポージャー		29,692	5,835
ソブリン向けエクスポージャー		5,528	54
金融機関等向けエクスポージャー		6,376	320
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,565	—
標準的手法適用ポートフォリオ	65,813	1,377	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	113,494	139,810
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	67,560	70,281
うち外国為替関連取引および金関連取引	50,295	51,260
金利関連取引	102,193	136,256
株式関連取引	680	732
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	3,709	2,288
クレジット・デリバティブ取引	6,237	5,016
長期決済期間取引	8	27
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△95,565	△125,301
担保の額	8,678	11,289
うち預金	4,729	5,765
有価証券	2,478	3,762
その他	1,470	1,761
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	66,214	67,885
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	80,303	69,758
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	42,638	35,128
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	37,511	34,584
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	152	46
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	18,144	12,051

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	28,198	—	141	—	49
うち住宅ローン証券化	22,882	—	124	—	48
アパートローン証券化	2,759	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	2,556	—	17	—	—
合成型証券化取引	4,259	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,259	—	—	—	—
ABCPスポンサー	309,058	—	8,243	10,571	10,709
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	225,948	—	6,700	8,538	10,051
売掛債権証券化	53,285	—	1,505	1,975	472
リース料債権証券化	16,800	—	0	4	66
その他資産証券化	13,024	—	36	52	118
オリジネーター分合計	341,516	—	8,385	10,571	10,758

(注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	24,583	—	233	—	90
うち住宅ローン証券化	20,865	—	209	—	90
アパートローン証券化	2,248	—	22	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	1,469	—	1	—	—
合成型証券化取引	3,516	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	3,516	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,829	—	4,934	5,941	7,540
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	137,700	—	3,651	5,013	7,102
売掛債権証券化	45,886	—	1,254	897	402
リース料債権証券化	10,664	—	3	0	15
その他資産証券化	13,578	—	24	30	19
オリジネーター分合計	235,929	—	5,167	5,941	7,630

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	549	27	—	—
うち住宅ローン証券化	549	27	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	506,838	—	472,801	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	216,382	—	164,107	—
売掛債権証券化	285,777	—	302,230	—
リース料債権証券化	2,002	—	795	—
その他資産証券化	2,676	—	5,667	—
オリジネーター分合計	507,388	27	472,801	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	47,973	223	209
うち資産譲渡型証券化取引	8,305	223	163
うち住宅ローン証券化	5,045	223	0
アパートローン証券化	2,096	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	1,162	—	162
合成型証券化取引	4,044	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,044	—	—
ABCPスポンサー	35,624	—	45
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,104	—	45
売掛債権証券化	13,488	—	—
リース料債権証券化	9,424	—	—
その他資産証券化	5,606	—	—
投資家分	26,667		312
うち住宅ローン証券化	8,086		129
アパートローン証券化	33		—
クレジットカード与信証券化	2,159		—
コーポレートローン証券化	12,720		54
その他資産証券化	3,667		128

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	41,493	177	159
うち資産譲渡型証券化取引	7,506	177	159
うち住宅ローン証券化	5,041	177	50
アパートローン証券化	1,948	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	516	—	109
合成型証券化取引	3,326	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	3,326	—	—
ABCPスポンサー	30,659	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,778	—	—
売掛債権証券化	10,535	—	—
リース料債権証券化	6,398	—	—
その他資産証券化	7,947	—	—
投資家分	23,654		389
うち住宅ローン証券化	7,781		148
アパートローン証券化	327		—
クレジットカード与信証券化	261		—
コーポレートローン証券化	11,946		107
その他資産証券化	3,336		132

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第225条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定開数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付率抛方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

連結自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	47,973	2,294	41,493	1,866
うち資産譲渡型証券化取引	8,305	1,200	7,506	1,136
うちリスク・ウェイト：20%以下	201	2	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	442	10	262	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	913	72	1,408	108
リスク・ウェイト：100%超250%以下	6,092	774	5,173	672
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	490	177	502	190
リスク・ウェイト：1,250%	163	163	159	159
合成型証券化取引	4,044	35	3,326	25
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,850	22	3,156	18
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	170	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	193	12	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,624	1,057	30,659	703
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,311	216	22,318	160
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,612	43	3,986	126
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,050	164	2,927	160
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,570	207	1,052	139
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	1,033	379	375	117
リスク・ウェイト：1,250%	45	45	—	—
投資家分	26,667	624	23,654	871
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,430	178	19,640	146
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,035	32	1,752	55
リスク・ウェイト：50%超100%以下	668	43	881	61
リスク・ウェイト：100%超250%以下	149	23	657	95
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	71	34	341	123
リスク・ウェイト：1,250%	312	312	381	389

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
オリジネーター分	192	144
投資家分	106	707
合計	298	852

(注) 連結自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、連結自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
全体	189.6	256.6	134.3	246.5	151.4	182.6	121.5	141.5
金利	160.9	220.6	119.0	172.3	155.1	187.6	128.0	151.0
うち円	120.2	165.8	80.4	124.5	87.2	135.1	52.7	83.6
ドル	52.0	83.9	33.6	40.1	86.7	117.8	69.0	79.3
外国為替	56.3	103.6	19.7	19.7	34.2	76.4	2.9	58.8
株式	25.3	70.8	13.6	70.8	19.7	36.2	8.9	11.7
コモディティ	3.9	7.6	2.0	3.1	5.2	10.4	2.2	4.4
分散効果(Δ)	56.8	—	—	19.4	62.8	—	—	84.4

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

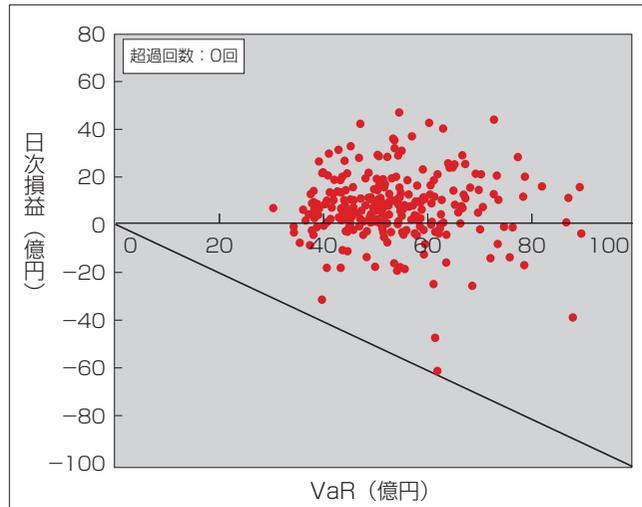
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成21年10月より内部管理における市場リスク量の計測において、足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

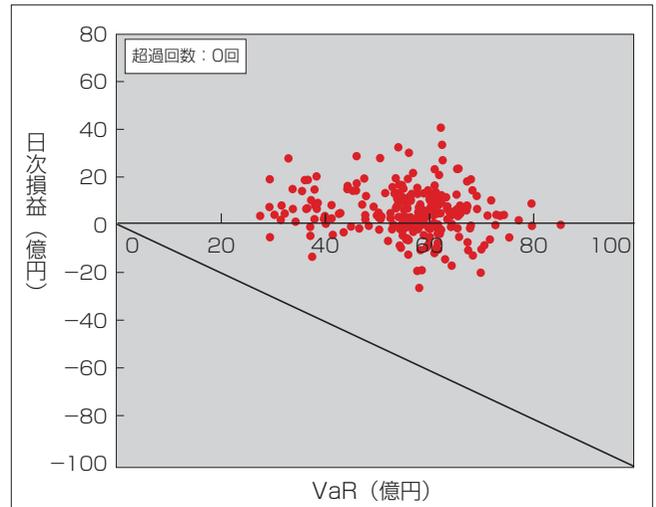
バック・テストの状況

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

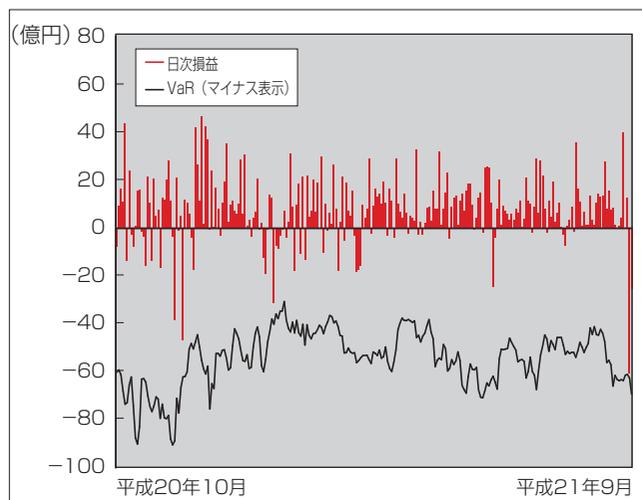
(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

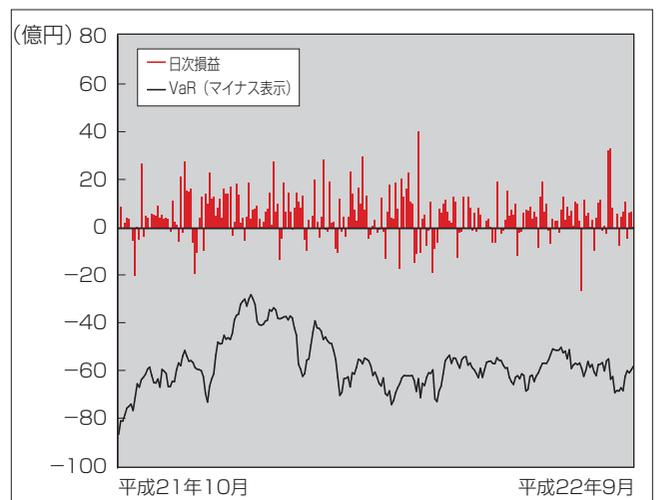
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	45,802	45,802	37,998	37,998

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	12,114	11,180

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	77,457	△32,644	△31,459	38,913	△20,196	△46,064

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	40,397	45,802	5,404	36,475	37,998	1,523

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	1,851	2,965

(注) 連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（連結自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	40,592	33,252
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,203	2,146
合計	42,795	35,399

(注) 連結自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	平成21年中間期末	平成22年中間期末	平成21年中間期末	平成22年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,477	16,168		
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	13,231	13,713		
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	395	354		
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	149	114		
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	2,517	1,643		
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	136	325		
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	46	16		

- (注) 1. 連結自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 連結自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 連結自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 連結自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 連結自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
金利全体	4,412	4,727	4,148	4,148	4,879	5,535	4,249	5,257
うち円	1,500	1,681	1,369	1,551	2,132	2,536	1,791	2,506
ドル	2,998	3,333	2,632	2,632	3,094	3,674	2,593	3,278
ユーロ	395	459	323	452	716	785	618	698
株式	658	745	560	592	1,188	1,539	899	1,225
全体	4,731	5,026	4,440	4,440	5,113	5,752	4,511	5,430

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成21年10月より内部管理における市場リスク量の計測において、足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

アウトライヤー比率の状況

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
アウトライヤー比率	9.51%	12.95%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	146
■ 自己資本の構成	146
■ 自己資本の充実度	147
■ 信用リスク	148
■ 信用リスクの削減手法	157
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	158
■ 証券化エクスポージャー	158
■ マーケット・リスク	162
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	163
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	164
■ 銀行勘定における金利リスク	164

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成21年中間期末	平成22年中間期末
基本的項目の額	(A)	72,875	82,435
資本金		11,962	17,119
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		33,626	38,782
利益剰余金		16,927	20,343
自己株式(△)		—	2,500
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		832	1,323
その他有価証券の評価差損(△)		—	—
為替換算調整勘定		△1,508	△2,405
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		16,159	15,489
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		2,952	2,709
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		282	148
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		223	177
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—	35
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	37,873	34,463
控除項目の額 ^(注4)	(C)	2,128	2,719
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	108,621	114,179

(注) 1. 平成21年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,888億円であり、これらはずべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は13%です。

平成22年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,311億円であり、これらはずべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は11%です。

2. 平成21年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は7,411億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は14,575億円です。また、平成22年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は4,066億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,487億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーおよび内部格付手法の段階的適用として旧告示 ^(注4) を適用しているポートフォリオに関連するものを除く）	65,910	65,203
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	58,965	55,185
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	42,024	39,607
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	2,312	662
ソブリン向けエクスポージャー	749	662
金融機関等向けエクスポージャー	3,662	3,110
居住用不動産向けエクスポージャー	5,137	6,208
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	308	373
その他リテール向けエクスポージャー	2,292	2,133
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,477	2,425
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	3,891	7,202
証券化エクスポージャー ^(注5)	3,053	2,815
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,756	2,441
標準的手法が適用されるポートフォリオ	296	373
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4,474	3,978
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注6)	2,908	2,359
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	678	583
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注7)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注7)	887	1,035
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,705	1,592
内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオに対する所要自己資本の額	5,010	—
合計	77,101	70,773

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）、新東京保証サービス（株）およびエム・ユー・ストラテジックパートナー（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成25年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオおよび内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます（以下同様）。
5. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
6. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
7. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
標準的方式	99	44
うち金利リスク	99	44
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	176	376
合計	276	421

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
粗利益配分手法	3,346	3,689
合計	3,346	3,689

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
連結自己資本比率	13.72%	15.77%
連結基本的項目比率	9.20%	11.38%
連結総所要自己資本額	63,309	57,914
うち信用リスク・アセットの額×8%	59,686	53,804
マーケット・リスク相当額	276	421
オペレーショナル・リスク相当額	3,346	3,689
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,033,883	386,942	53,339	1,621,250
標準的手法	46,162	4,807	443	70,507
旧告示(段階的適用)	61,928	7,011	1,272	87,442
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	924,848	503,446	49,319	1,618,548
標準的手法	81,869	20,377	1,691	133,868
旧告示(段階的適用)	—	—	—	—
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	873,364	376,222	49,998	1,425,016	21,581
海外	268,610	22,539	5,056	354,183	2,397
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199	23,979

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	761,819	488,825	45,076	1,419,361	22,248
海外	244,898	34,999	5,934	333,055	2,276
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416	24,524

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	158,836	12,530	7,540	204,556	3,262	
卸小売業	93,664	8,598	10,128	120,496	3,799	
建設業	18,367	1,904	321	21,554	981	
金融・保険業	239,616	11,001	24,654	302,699	1,083	
不動産業	97,424	3,133	717	102,186	3,329	
各種サービス業	59,624	4,981	3,028	68,448	2,717	
運輸業	38,238	2,028	2,447	45,686	1,137	
個人	195,482	—	2	198,107	4,394	
国・地方公共団体	117,972	342,817	340	469,157	—	
その他	122,746	11,765	5,872	246,305	3,274	
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199	23,979	

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	133,860	10,471	7,291	174,176	3,344	
卸小売業	86,241	7,434	8,957	110,867	4,251	
建設業	15,980	1,678	335	18,753	1,022	
金融・保険業	198,490	9,383	24,451	261,940	744	
不動産業	90,783	4,648	890	96,937	2,293	
各種サービス業	51,084	4,230	2,694	58,670	2,526	
運輸業	34,304	1,882	2,621	41,237	1,121	
個人	184,706	—	2	186,961	5,726	
国・地方公共団体	96,956	462,048	384	571,205	—	
その他	114,308	22,047	3,380	231,667	3,492	
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416	24,524	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、内部格付手法の段階的適用として旧告示を適用しているエクスポージャーについては内部格付手法に準じた扱いとしています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	417,602	130,054	7,863	602,946
1年超3年以下	171,958	61,695	16,747	251,087
3年超5年以下	104,287	112,080	17,981	234,384
5年超7年以下	40,326	10,500	3,310	54,197
7年超	141,966	75,947	7,031	224,945
その他 ^(注3)	265,833	8,482	2,120	411,636
合計	1,141,975	398,761	55,055	1,779,199

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	343,351	103,608	8,885	503,934
1年超3年以下	155,143	123,810	18,380	297,882
3年超5年以下	88,085	189,738	12,641	290,501
5年超7年以下	37,159	14,512	4,186	55,863
7年超	125,834	71,522	4,917	202,276
その他 ^(注3)	257,143	20,632	1,999	401,957
合計	1,006,717	523,824	51,010	1,752,416

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	618,561	△1,592	578,431	△40,253
個別貸倒引当金	283,000	54,228	321,186	△29,049
うち国内	237,552	45,335	225,007	△34,284
海外	45,447	8,892	96,179	5,234
特定海外債権引当勘定	955	△180	755	△56
合計	902,517	52,455	900,374	△69,359

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	618,561	△1,592	578,431	△40,253
個別貸倒引当金	283,000	54,228	321,186	△29,049
うち製造業	22,981	△1,271	42,144	1,936
卸小売業	34,587	322	50,550	10,263
建設業	6,577	△9,821	10,518	4,907
金融・保険業	11,410	△5,972	19,183	7,681
不動産業	30,792	△4,700	20,478	△3,163
各種サービス業	35,821	△5,132	30,492	△5,198
運輸業	52,369	49,870	7,518	△48,496
個人	7,785	△741	6,943	△195
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	80,674	31,675	133,358	3,216
特定海外債権引当勘定	955	△180	755	△56
合計	902,517	52,455	900,374	△69,359

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはバーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
製造業	22,465	11,816
卸小売業	30,919	18,057
建設業	9,604	3,595
金融・保険業	20,218	66
不動産業	21,812	5,917
各種サービス業	15,005	8,451
運輸業	6,317	3,698
個人	2,513	339
国・地方公共団体	—	—
その他	9,854	23,306
合計	138,710	75,249

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	8,532	1,862	6,751	6,450
リスク・ウェイト：10%	2,635	—	1,563	—
リスク・ウェイト：20%	3,749	3,209	27,652	26,942
リスク・ウェイト：35%	8,140	—	14,255	—
リスク・ウェイト：50%	2,062	2,023	3,126	3,124
リスク・ウェイト：75%	5,762	—	1,521	—
リスク・ウェイト：100%	39,343	49	76,209	105
リスク・ウェイト：150%	52	—	292	—
自己資本控除額	—	—	0	—
合計	70,277	7,144	131,373	36,622

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

(参考 自己資本比率告示附則第11条に従い、旧告示を適用したエクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高)

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
リスク・ウェイト：0%	8,781	—
リスク・ウェイト：10%	—	—
リスク・ウェイト：20%	9,735	—
リスク・ウェイト：50%	16,484	—
リスク・ウェイト：100%	52,441	—
合計	87,442	—

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	20,514	5,806
うちリスク・ウェイト：50%	708	557
リスク・ウェイト：70%	5,341	2,033
リスク・ウェイト：90%	7,984	1,241
リスク・ウェイト：95%	170	245
リスク・ウェイト：115%	3,799	628
リスク・ウェイト：120%	114	86
リスク・ウェイト：140%	104	—
リスク・ウェイト：250%	1,892	1,013
リスク・ウェイト：0%	397	0
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,094	1,752
うちリスク・ウェイト：300%	379	128
リスク・ウェイト：400%	1,715	1,623

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	199,492	120,985	78,507	88,151	61.22%	24,540
債務者格付4～9	347,695	293,805	53,889	41,871	61.22%	28,256
債務者格付10～11	45,576	38,627	6,948	2,376	61.22%	5,493
債務者格付12～15	18,678	17,914	764	103	61.22%	700

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	41.83%	—	33.31%
債務者格付4～9	1.09%	36.11%	—	65.34%
債務者格付10～11	11.29%	31.69%	—	140.24%
債務者格付12～15	100.00%	53.86%	51.10%	38.18%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	184,948	111,924	73,024	87,235	56.63%	23,622
債務者格付4～9	317,649	269,016	48,633	40,049	56.63%	25,952
債務者格付10～11	46,418	39,271	7,147	2,921	56.63%	5,492
債務者格付12～15	19,066	18,167	898	171	56.63%	801

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.14%	42.62%	—	30.25%
債務者格付4～9	1.09%	36.19%	—	64.44%
債務者格付10～11	11.45%	32.25%	—	143.27%
債務者格付12～15	100.00%	53.54%	50.27%	45.11%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	488,497	411,371	77,126	1,347	61.22%	76,301
債務者格付4～9	3,196	2,743	452	387	61.22%	215
債務者格付10～11	3,505	3,427	78	63	61.22%	39
債務者格付12～15	19	19	—	—	—	—

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.78%	—	0.97%
債務者格付4～9	0.60%	34.85%	—	54.43%
債務者格付10～11	14.84%	10.61%	—	57.30%
債務者格付12～15	100.00%	17.46%	16.56%	12.02%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	592,428	520,180	72,248	7,014	56.63%	68,275
債務者格付4～9	3,695	3,307	387	366	56.63%	179
債務者格付10～11	2,829	2,743	86	98	56.63%	30
債務者格付12～15	3	3	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	42.17%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.59%	40.39%	—	48.93%
債務者格付10～11	15.32%	9.92%	—	52.98%
債務者格付12～15	100.00%	45.53%	42.51%	40.02%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	64,443	46,599	17,843	3,817	61.22%	15,506
債務者格付4～9	35,860	14,488	21,371	3,770	61.22%	19,062
債務者格付10～11	3,430	627	2,802	292	61.22%	2,623
債務者格付12～15	289	284	5	0	61.22%	5

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	40.52%	—	26.53%
債務者格付4～9	0.69%	34.08%	—	51.92%
債務者格付10～11	13.79%	29.34%	—	149.21%
債務者格付12～15	100.00%	49.42%	46.11%	41.52%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	64,323	45,702	18,621	4,285	56.63%	16,194
債務者格付4～9	35,387	14,619	20,768	3,546	56.63%	18,759
債務者格付10～11	723	102	621	22	56.63%	608
債務者格付12～15	107	100	6	—	—	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	41.10%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.80%	37.38%	—	56.28%
債務者格付10～11	15.19%	36.16%	—	173.38%
債務者格付12～15	100.00%	43.87%	40.97%	38.51%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	3,865	0.16%	155.14%
債務者格付4～9	1,481	2.35%	296.66%
債務者格付10～11	5	12.53%	496.21%
債務者格付12～15	18	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,404	0.13%	149.32%
債務者格付4～9	1,987	2.16%	282.30%
債務者格付10～11	4	12.15%	491.16%
債務者格付12～15	15	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	134,479	131,418	3,061	—	—	3,061
うち非デフォルト	132,942	129,912	3,029	—	—	3,029
デフォルト	1,537	1,506	31	—	—	31
適格リボルビング型リテール	7,060	3,148	3,911	16,611	23.55%	—
うち非デフォルト	7,041	3,129	3,911	16,594	23.57%	—
デフォルト	18	18	—	16	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	21,055	9,510	11,545	59,203	16.67%	1,676
うち非デフォルト	19,789	8,285	11,503	59,140	16.69%	1,635
デフォルト	1,266	1,224	41	63	0.00%	41
その他リテール (事業性)	13,777	13,408	369	—	—	369
うち非デフォルト	13,747	13,383	363	—	—	363
デフォルト	30	24	5	—	—	5

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	1.91%	42.52%	—	35.29%
うち非デフォルト	85	0.78%	42.29%	—	35.06%
デフォルト	23	99.88%	62.52%	58.41%	55.06%
適格リボルビング型リテール	12	2.19%	71.47%	—	34.53%
うち非デフォルト	10	1.93%	71.43%	—	34.59%
デフォルト	2	100.00%	84.73%	83.85%	11.62%
その他リテール (非事業性)	104	7.55%	33.37%	—	31.99%
うち非デフォルト	70	1.64%	31.46%	—	31.45%
デフォルト	34	99.99%	63.11%	60.07%	40.42%
その他リテール (事業性)	18	3.30%	41.78%	—	57.37%
うち非デフォルト	12	3.08%	41.75%	—	57.43%
デフォルト	6	100.00%	57.23%	54.86%	31.30%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD			
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	135,795	133,213	2,582	—	—	2,582
うち非デフォルト	132,865	130,311	2,554	—	—	2,554
デフォルト	2,929	2,902	27	—	—	27
適格リボルビング型リテール	6,600	2,951	3,649	16,178	22.56%	—
うち非デフォルト	6,497	2,848	3,649	16,154	22.59%	—
デフォルト	103	103	—	23	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	22,388	8,861	13,526	59,834	20.25%	1,409
うち非デフォルト	21,263	7,761	13,502	59,764	20.27%	1,385
デフォルト	1,124	1,100	24	70	0.00%	24
その他リテール（事業性）	17,088	16,726	361	—	—	361
うち非デフォルト	17,057	16,700	356	—	—	356
デフォルト	30	26	4	—	—	4

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	3.08%	46.80%	—	40.95%
うち非デフォルト	80	0.94%	46.87%	—	41.06%
デフォルト	28	99.95%	43.42%	40.77%	35.60%
適格リボルビング型リテール	13	3.53%	73.89%	—	35.77%
うち非デフォルト	10	1.99%	73.70%	—	36.23%
デフォルト	3	100.00%	85.73%	85.22%	6.79%
その他リテール（非事業性）	114	6.47%	40.30%	—	37.71%
うち非デフォルト	69	1.52%	40.22%	—	37.87%
デフォルト	45	99.98%	41.93%	39.32%	34.67%
その他リテール（事業性）	23	4.76%	32.51%	—	44.56%
うち非デフォルト	14	4.59%	32.44%	—	44.59%
デフォルト	9	100.00%	68.65%	66.46%	29.05%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成21年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積として算出しています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	44,255	8,768
うち事業法人向けエクスポージャー		26,664	8,356
ソブリン向けエクスポージャー		5,190	35
金融機関等向けエクスポージャー		9,838	375
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		2,562	—
標準的手法適用ポートフォリオ	150	144	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	45,834	6,252
うち事業法人向けエクスポージャー		28,380	5,906
ソブリン向けエクスポージャー		5,512	54
金融機関等向けエクスポージャー		6,376	292
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,565	—
標準的手法適用ポートフォリオ	28	1,377	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	79,026	83,978
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	55,063	51,038
うち外国為替関連取引および金関連取引	46,378	44,984
金利関連取引	76,788	79,353
株式関連取引	13	45
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,688	1,446
クレジット・デリバティブ取引	6,048	3,326
長期決済期間取引	8	27
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△75,862	△78,145
担保の額	7,334	8,482
うち預金	3,951	4,496
有価証券	1,912	2,637
その他	1,470	1,349
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	55,063	51,038
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	85,540	49,756
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	47,238	27,407
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	38,302	22,348
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	18,017	11,996

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	27,942	—	127	—	49
うち住宅ローン証券化	22,882	—	124	—	48
アパートローン証券化	2,759	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	2,301	—	2	—	—
合成型証券化取引	4,259	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,259	—	—	—	—
ABCPスポンサー	308,918	—	8,243	10,571	10,709
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	225,948	—	6,700	8,538	10,051
売掛債権証券化	53,285	—	1,505	1,975	472
リース料債権証券化	16,800	—	0	4	66
その他資産証券化	12,884	—	36	52	118
オリジネーター分合計	341,121	—	8,370	10,571	10,758

(注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。

2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。

3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。

4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	24,583	—	233	—	90
うち住宅ローン証券化	20,865	—	209	—	90
アパートローン証券化	2,248	—	22	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	1,469	—	1	—	—
合成型証券化取引	3,516	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	3,516	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,671	—	4,934	5,941	7,540
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	137,700	—	3,651	5,013	7,102
売掛債権証券化	45,886	—	1,254	897	402
リース料債権証券化	10,664	—	3	0	15
その他資産証券化	13,420	—	24	30	19
オリジネーター分合計	235,771	—	5,167	5,941	7,630

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	549	27	—	—
うち住宅ローン証券化	549	27	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	506,366	—	472,273	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	216,382	—	164,107	—
売掛債権証券化	285,777	—	302,230	—
リース料債権証券化	2,002	—	795	—
その他資産証券化	2,204	—	5,139	—
オリジネーター分合計	506,916	27	472,273	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	47,639	223	209
うち資産譲渡型証券化取引	8,103	223	163
うち住宅ローン証券化	5,045	223	0
アパートローン証券化	2,096	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	960	—	162
合成型証券化取引	4,044	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,044	—	—
ABCPスポンサー	35,491	—	45
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,104	—	45
売掛債権証券化	13,488	—	—
リース料債権証券化	9,424	—	—
その他資産証券化	5,474	—	—
投資家分	22,691		309
うち住宅ローン証券化	7,758		129
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	1,839		—
コーポレートローン証券化	11,687		53
その他資産証券化	1,406		126

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	41,343	177	159
うち資産譲渡型証券化取引	7,506	177	159
うち住宅ローン証券化	5,041	177	50
アパートローン証券化	1,948	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	516	—	109
合成型証券化取引	3,326	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	3,326	—	—
ABCPスポンサー	30,510	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,778	—	—
売掛債権証券化	10,535	—	—
リース料債権証券化	6,398	—	—
その他資産証券化	7,797	—	—
投資家分	19,682		379
うち住宅ローン証券化	7,490		148
アパートローン証券化	301		—
クレジットカード与信証券化	127		—
コーポレートローン証券化	10,813		105
その他資産証券化	951		124

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	47,639	2,280	41,343	1,860
うち資産譲渡型証券化取引	8,103	1,198	7,506	1,136
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	442	10	262	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	913	72	1,408	108
リスク・ウェイト：100%超250%以下	6,092	774	5,173	672
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	490	177	502	190
リスク・ウェイト：1,250%	163	163	159	159
合成型証券化取引	4,044	35	3,326	25
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,850	22	3,156	18
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	170	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	193	12	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,491	1,046	30,510	697
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,311	216	22,318	160
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,605	43	3,899	123
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,018	163	2,876	158
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,479	198	1,040	138
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	1,031	378	375	117
リスク・ウェイト：1,250%	45	45	—	—
投資家分	22,691	548	19,682	777
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,640	151	17,116	121
リスク・ウェイト：20%超50%以下	193	7	494	18
リスク・ウェイト：50%超100%以下	331	23	752	54
リスク・ウェイト：100%超250%以下	145	22	650	94
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	71	34	290	110
リスク・ウェイト：1,250%	309	309	379	379

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
オリジネーター分	192	144
投資家分	106	707
合計	298	852

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
全体	47.5	90.5	22.9	23.6	54.1	90.8	31.0	56.9
金利	32.8	53.5	17.6	17.6	100.8	165.2	45.5	95.1
うち円	18.2	37.1	8.5	14.1	41.1	57.2	26.1	40.5
ドル	29.2	59.4	8.3	14.5	88.6	147.2	29.5	83.1
外国為替	42.4	79.5	17.1	21.5	71.0	102.9	52.7	57.4
株式	2.5	7.2	—	—	3.2	5.4	—	—
コモディティ	0.0	0.5	—	0.2	0.6	1.8	0.0	1.0
分散効果 (△)	30.4	—	—	15.7	121.5	—	—	96.6

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

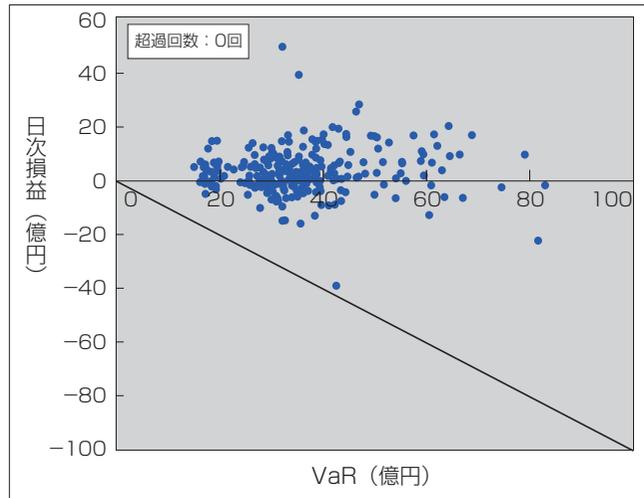
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成22年1月より内部管理における市場リスク量の計測において、オプション取引の計測精緻化および足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

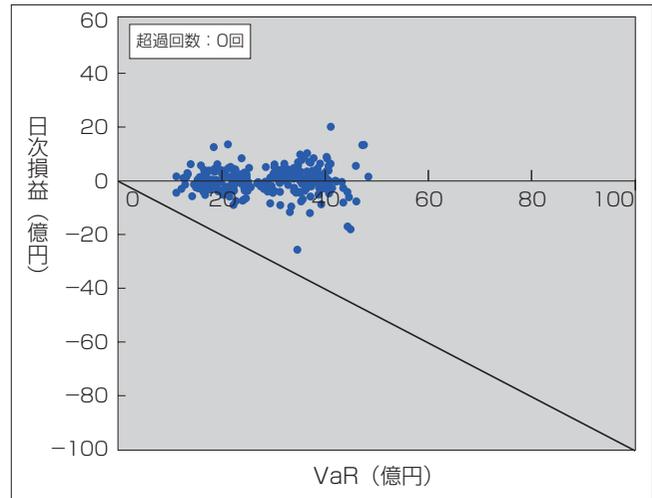
バック・テストの状況

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

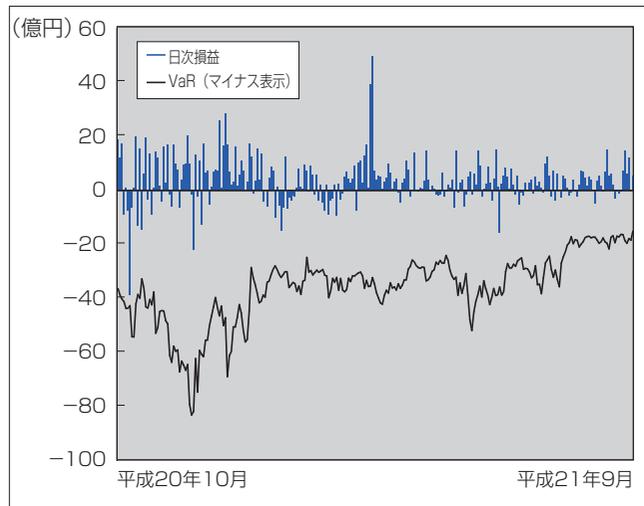
(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

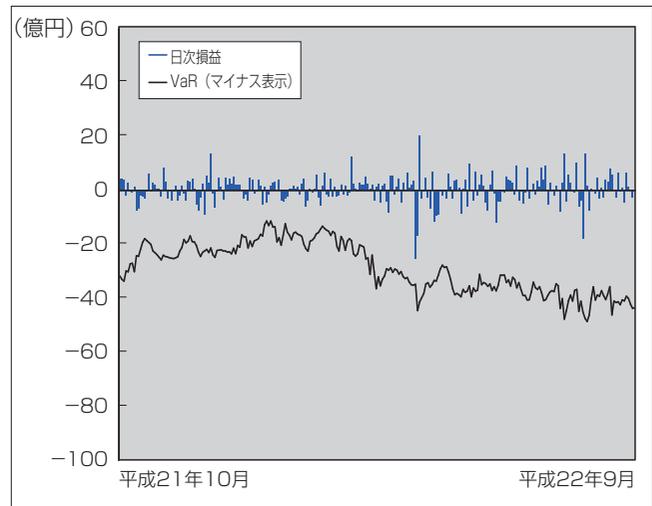
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,420	35,420	29,265	29,265

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,450	3,277

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	38,665	△33,736	△26,205	32,265	△21,852	△45,497

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	32,681	35,420	2,738	29,362	29,265	△96

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	1,072	2,059

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	32,574	26,153
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,721	1,671
合計	34,296	27,824

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,547	11,592
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,831	9,607
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	63	41
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	13	0
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	2,517	1,643
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	117	298
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
金利全体	4,091	4,378	3,832	3,832	4,239	4,805	3,703	4,511
うち円	1,387	1,597	1,210	1,448	1,792	2,166	1,513	2,109
ドル	2,793	3,153	2,425	2,425	2,735	3,211	2,354	2,815
ユーロ	299	348	247	343	525	593	458	480
株式	356	423	309	311	979	1,156	852	1,156
全体	4,297	4,579	4,038	4,038	4,448	4,946	3,939	4,753

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成22年1月より内部管理における市場リスク量の計測において、オプション取引の計測精緻化および足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

アウトライヤー比率の状況

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
アウトライヤー比率	9.22%	13.07%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	166
■ 自己資本の充実度	167
■ 信用リスク	169
■ 信用リスクの削減手法	177
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	177
■ 証券化エクスポージャー	178
■ マーケット・リスク	182
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	183
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	184
■ 銀行勘定における金利リスク	184

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成21年中間期末	平成22年中間期末
基本的項目の額 (A)		71,844	81,085
資本金		11,962	17,119
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		11,962	17,119
その他資本剰余金		21,663	21,663
利益準備金		1,900	1,900
その他利益剰余金		10,559	13,278
その他 (注1)		15,065	14,438
自己株式 (△)		—	2,500
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額 (△)		832	1,323
その他有価証券の評価差損 (△)		—	—
新株予約権		—	—
営業権相当額 (△)		—	—
のれん相当額 (△)		—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		223	177
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		213	434
繰延税金資産の控除金額 (△) (注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 (注3) (B)		35,000	32,241
控除項目の額 (注4) (C)		2,521	2,174
自己資本の額 (A)+(B)-(C)		104,323	111,152

- (注) 1. 平成21年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,888億円であり、これらすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は13%です。
平成22年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は9,311億円であり、これらすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は11%です。
2. 平成21年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は6,812億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は14,368億円です。また、平成22年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は3,859億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,217億円です。
3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。
4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	61,165	56,879
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	58,408	54,440
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	42,322	39,734
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	2,312	662
ソブリン向けエクスポージャー	749	662
金融機関等向けエクスポージャー	3,785	3,217
居住用不動産向けエクスポージャー	4,543	5,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	308	299
その他リテール向けエクスポージャー	1,910	1,861
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,474	2,423
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,756	2,439
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,955	7,606
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	3,188	2,636
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	78	65
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	4,687	4,905
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,829	1,704
合計	70,949	66,190

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
標準的方式	98	44
うち金利リスク	98	44
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	175	372
合計	274	416

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
粗利益配分手法	3,117	3,029
合計	3,117	3,029

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
単体自己資本比率	14.47%	16.63%
単体基本的項目比率	9.96%	12.13%
単体総所要自己資本額	57,663	53,451
うち信用リスク・アセットの額×8%	54,271	50,005
マーケット・リスク相当額	274	416
オペレーショナル・リスク相当額	3,117	3,029
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	923,924	503,426	49,319	1,637,458

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	657,674	372,801	49,936	1,389,976	19,990
中部	66,248				
西日本	120,801				
その他	2,588				
海外 北米	65,624	14,120	3,402	249,250	1,320
欧州	69,245				
アジア・オセアニア	50,126				
その他	—				
合計	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227	21,311

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	572,882	488,804	45,076	1,418,545	20,895
中部	63,407				
西日本	115,993				
その他	2,339				
海外 北米	52,097	14,622	4,242	218,912	1,558
欧州	61,766				
アジア・オセアニア	55,438				
その他	—				
合計	923,924	503,426	49,319	1,637,458	22,453

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	155,562	12,438	7,514	201,116	3,239	
卸小売業	90,542	8,550	10,095	117,279	3,781	
建設業	17,767	1,872	321	20,913	979	
金融・保険業	240,737	10,436	24,654	324,459	1,070	
不動産業	87,115	3,083	717	91,829	3,222	
各種サービス業	58,409	4,891	3,027	67,224	2,717	
運輸業	33,910	2,017	2,446	41,307	1,124	
個人	157,272	—	2	159,868	2,962	
国・地方公共団体	117,189	340,020	340	465,534	—	
その他	73,803	3,609	4,218	149,694	2,214	
合計	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227	21,311	

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	132,320	10,471	7,291	172,636	3,342	
卸小売業	84,259	7,434	8,957	108,884	4,248	
建設業	15,437	1,678	335	18,210	1,022	
金融・保険業	199,542	9,383	24,451	284,219	744	
不動産業	82,875	4,648	890	89,029	2,233	
各種サービス業	50,054	4,230	2,694	57,744	2,526	
運輸業	31,408	1,882	2,621	38,340	1,121	
個人	160,046	—	2	162,300	4,449	
国・地方公共団体	96,662	462,028	384	570,891	—	
その他	71,317	1,670	1,688	135,200	2,763	
合計	923,924	503,426	49,319	1,637,458	22,453	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	419,730	129,799	7,860	608,749
1年超3年以下	171,586	61,513	16,723	250,805
3年超5年以下	103,392	111,309	17,964	232,785
5年超7年以下	39,273	10,003	3,304	52,691
7年超	125,611	74,042	7,020	206,708
その他 ^(注3)	172,714	252	466	287,486
合計	1,032,309	386,922	53,339	1,639,227

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	346,878	103,608	8,885	511,259
1年超3年以下	155,175	123,790	18,380	298,245
3年超5年以下	88,096	189,738	12,641	290,581
5年超7年以下	36,897	14,512	4,186	55,643
7年超	123,555	71,522	4,917	200,009
その他 ^(注3)	173,321	254	307	281,718
合計	923,924	503,426	49,319	1,637,458

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	428,051	△24,929	377,359	△33,330
個別貸倒引当金	234,115	48,651	280,030	△30,953
うち国内 東日本	170,395	53,609	145,067	△38,231
中部	15,396	473	19,250	3,753
西日本	27,972	△3,138	48,268	3,254
その他	625	△2,040	22	△501
海外 北米	11,888	△4,693	4,536	△2,856
欧州	3,292	1,500	57,972	4,365
アジア・オセアニア	4,543	2,940	4,913	△736
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	955	△180	755	△56
合計	663,122	23,542	658,146	△64,340

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	428,051	△24,929	377,359	△33,330
個別貸倒引当金	234,115	48,651	280,030	△30,953
うち製造業	22,621	△758	42,144	1,936
卸小売業	33,909	362	50,550	10,263
建設業	6,282	△8,964	10,518	4,907
金融・保険業	10,233	△5,530	19,183	7,681
不動産業	29,663	△4,499	20,478	△3,163
各種サービス業	35,270	△5,092	30,492	△5,198
運輸業	52,366	49,870	7,518	△48,496
個人	7,508	△621	6,943	△195
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	36,260	23,886	92,202	1,312
特定海外債権引当勘定	955	△180	755	△56
合計	663,122	23,542	658,146	△64,340

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
製造業	22,277	11,816
卸小売業	30,856	18,057
建設業	9,148	3,595
金融・保険業	20,218	66
不動産業	21,801	5,917
各種サービス業	15,005	8,451
運輸業	6,317	3,698
個人	482	339
国・地方公共団体	—	—
その他	7,185	3,611
合計	133,292	55,553

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	20,514	5,806
うちリスク・ウェイト：50%	708	557
リスク・ウェイト：70%	5,341	2,033
リスク・ウェイト：90%	7,984	1,241
リスク・ウェイト：95%	170	245
リスク・ウェイト：115%	3,799	628
リスク・ウェイト：120%	114	86
リスク・ウェイト：140%	104	—
リスク・ウェイト：250%	1,892	1,013
リスク・ウェイト：0%	397	0
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	238	198
うちリスク・ウェイト：300%	21	22
リスク・ウェイト：400%	216	175

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	199,768	120,985	78,783	88,602	61.22%	24,540
債務者格付4～9	350,462	295,958	54,503	42,027	61.22%	28,774
債務者格付10～11	46,016	39,326	6,690	2,376	61.22%	5,234
債務者格付12～15	18,469	17,819	650	103	61.22%	587

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	41.84%	—	33.52%
債務者格付4～9	1.11%	36.16%	—	65.79%
債務者格付10～11	11.23%	31.78%	—	140.04%
債務者格付12～15	100.00%	53.93%	51.18%	38.23%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	185,186	111,924	73,261	87,654	56.63%	23,622
債務者格付4～9	320,364	271,171	49,193	40,544	56.63%	26,232
債務者格付10～11	46,862	39,885	6,976	2,921	56.63%	5,322
債務者格付12～15	18,861	18,087	773	171	56.63%	676

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.14%	42.62%	—	30.36%
債務者格付4～9	1.08%	36.24%	—	64.42%
債務者格付10～11	11.40%	32.34%	—	143.20%
債務者格付12～15	100.00%	53.63%	50.35%	45.18%

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	488,477	411,351	77,125	1,347	61.22%	76,301
債務者格付4～9	3,196	2,743	452	387	61.22%	215
債務者格付10～11	3,505	3,427	78	63	61.22%	39
債務者格付12～15	19	19	—	—	—	—

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	40.78%	—	0.97%
債務者格付4～9	0.60%	34.85%	—	54.43%
債務者格付10～11	14.84%	10.61%	—	57.30%
債務者格付12～15	100.00%	17.46%	16.56%	12.02%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	592,407	520,160	72,247	7,014	56.63%	68,275
債務者格付4～9	3,695	3,307	387	366	56.63%	179
債務者格付10～11	2,829	2,743	86	98	56.63%	30
債務者格付12～15	3	3	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	42.17%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.59%	40.39%	—	48.93%
債務者格付10～11	15.32%	9.92%	—	52.98%
債務者格付12～15	100.00%	45.53%	42.51%	40.02%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	66,770	48,877	17,893	3,871	61.22%	15,523
債務者格付4～9	38,924	16,751	22,173	3,856	61.22%	19,812
債務者格付10～11	3,430	627	2,802	292	61.22%	2,623
債務者格付12～15	289	284	5	0	61.22%	5

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	40.57%	—	26.33%
債務者格付4～9	0.65%	35.24%	—	50.40%
債務者格付10～11	13.79%	29.34%	—	149.21%
債務者格付12～15	100.00%	49.42%	46.11%	41.52%

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	66,656	47,867	18,788	4,285	56.63%	16,361
債務者格付4～9	38,284	16,911	21,372	3,680	56.63%	19,288
債務者格付10～11	723	102	621	22	56.63%	608
債務者格付12～15	107	100	6	—	—	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	41.44%	—	23.30%
債務者格付4～9	0.76%	37.74%	—	53.95%
債務者格付10～11	15.19%	36.16%	—	173.38%
債務者格付12～15	100.00%	43.87%	40.97%	38.51%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	12,797	0.16%	266.71%
債務者格付4～9	4,866	1.01%	293.83%
債務者格付10～11	1,218	8.58%	447.90%
債務者格付12～15	244	100.00%	

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	14,387	0.13%	264.46%
債務者格付4～9	4,340	1.14%	290.72%
債務者格付10～11	1,335	8.57%	448.27%
債務者格付12～15	241	100.00%	

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	130,654	130,654	—	—	—	—
うち非デフォルト	129,912	129,912	—	—	—	—
デフォルト	742	742	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	7,060	3,148	3,911	16,611	23.55%	—
うち非デフォルト	7,041	3,129	3,911	16,594	23.57%	—
デフォルト	18	18	—	16	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	19,396	9,153	10,242	59,203	16.67%	374
うち非デフォルト	18,514	8,285	10,228	59,140	16.69%	360
デフォルト	881	867	13	63	0.00%	13
その他リテール (事業性)	13,428	13,385	43	—	—	43
うち非デフォルト	13,427	13,383	43	—	—	43
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	95	1.32%	42.62%	—	35.19%
うち非デフォルト	78	0.76%	42.50%	—	35.07%
デフォルト	17	99.75%	63.25%	59.06%	56.64%
適格リボルビング型リテール	12	2.19%	71.47%	—	34.53%
うち非デフォルト	10	1.93%	71.43%	—	34.59%
デフォルト	2	100.00%	84.73%	83.85%	11.62%
その他リテール (非事業性)	79	6.09%	31.56%	—	30.02%
うち非デフォルト	62	1.62%	30.21%	—	29.29%
デフォルト	17	99.98%	59.99%	56.58%	45.25%
その他リテール (事業性)	12	3.12%	41.56%	—	57.37%
うち非デフォルト	10	3.11%	41.56%	—	57.37%
デフォルト	2	100.00%	66.38%	62.87%	46.49%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

(単位：億円)

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	132,444	132,444	—	—	—	—
うち非デフォルト	130,311	130,311	—	—	—	—
デフォルト	2,132	2,132	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	6,521	2,872	3,649	16,178	22.56%	—
うち非デフォルト	6,497	2,848	3,649	16,154	22.59%	—
デフォルト	24	24	—	23	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	21,067	8,653	12,413	59,834	20.25%	297
うち非デフォルト	20,166	7,761	12,405	59,764	20.27%	288
デフォルト	900	892	8	70	0.00%	8
その他リテール (事業性)	16,767	16,704	63	—	—	63
うち非デフォルト	16,763	16,700	63	—	—	63
デフォルト	3	3	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	93	2.52%	46.93%	—	41.21%
うち非デフォルト	74	0.93%	47.15%	—	41.33%
デフォルト	19	99.93%	33.42%	30.92%	33.82%
適格リボルビング型リテール	12	2.36%	73.65%	—	36.13%
うち非デフォルト	10	1.99%	73.70%	—	36.23%
デフォルト	2	100.00%	58.70%	57.93%	10.26%
その他リテール（非事業性）	78	5.73%	39.39%	—	36.59%
うち非デフォルト	61	1.52%	39.73%	—	36.87%
デフォルト	17	99.98%	31.83%	29.55%	30.34%
その他リテール（事業性）	14	4.68%	32.14%	—	44.79%
うち非デフォルト	12	4.66%	32.14%	—	44.80%
デフォルト	2	100.00%	34.15%	31.78%	31.48%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成21年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値の増加傾向に歯止めがかかっています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積として算出されています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	44,255	8,768	45,834	6,252
うち事業法人向けエクスポージャー	26,664	8,356	28,380	5,906
ソブリン向けエクスポージャー	5,190	35	5,512	54
金融機関等向けエクスポージャー	9,838	375	6,376	292
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,562	—	5,565	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	77,906	82,949
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	53,347	49,343
うち外国為替関連取引および金関連取引	45,893	44,563
金利関連取引	75,995	78,537
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,172	995
クレジット・デリバティブ取引	6,048	3,326
長期決済期間取引	7	24
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△75,770	△78,103
担保の額	7,334	8,482
うち預金	3,951	4,496
有価証券	1,912	2,637
その他	1,470	1,349
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	53,347	49,343
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	85,540	49,756
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	47,238	27,407
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	38,302	22,348
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	18,017	11,996

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	26,320	—	124	—	49
うち住宅ローン証券化	22,882	—	124	—	48
アパートローン証券化	2,759	—	—	—	0
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	679	—	—	—	—
合成型証券化取引	4,259	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	4,259	—	—	—	—
ABCPスポンサー	308,872	—	8,243	10,571	10,709
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	225,948	—	6,700	8,538	10,051
売掛債権証券化	53,238	—	1,505	1,975	472
リース料債権証券化	16,800	—	0	4	66
その他資産証券化	12,884	—	36	52	118
オリジネーター分合計	339,452	—	8,367	10,571	10,758

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	23,462	—	232	—	90
うち住宅ローン証券化	20,865	—	209	—	90
アパートローン証券化	2,248	—	22	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	348	—	—	—	—
合成型証券化取引	3,516	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	3,516	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,638	—	4,934	5,941	7,540
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	137,700	—	3,651	5,013	7,102
売掛債権証券化	45,853	—	1,254	897	402
リース料債権証券化	10,664	—	3	0	15
その他資産証券化	13,420	—	24	30	19
オリジネーター分合計	234,617	—	5,166	5,941	7,630

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	549	27	—	—
うち住宅ローン証券化	549	27	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	506,208		472,166	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	216,382		164,107	
売掛債権証券化	285,618		302,123	
リース料債権証券化	2,002		795	
その他資産証券化	2,204		5,139	
オリジネーター分合計	506,757	27	472,166	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	47,264	223	46
うち資産譲渡型証券化取引	7,747	223	0
うち住宅ローン証券化	5,045	223	0
アパートローン証券化	2,096	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	605	—	—
合成型証券化取引	4,044	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	4,044	—	—
ABCPスポンサー	35,472	—	45
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,104	—	45
売掛債権証券化	13,469	—	—
リース料債権証券化	9,424	—	—
その他資産証券化	5,474	—	—
投資家分	22,278		223
うち住宅ローン証券化	7,758		129
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	1,839		—
コーポレートローン証券化	11,547		5
その他資産証券化	1,132		88

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	41,103	177	48
うち資産譲渡型証券化取引	7,298	177	48
うち住宅ローン証券化	5,039	177	48
アパートローン証券化	1,948	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	310	—	—
合成型証券化取引	3,326	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	3,326	—	—
ABCPスポンサー	30,477	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,778	—	—
売掛債権証券化	10,503	—	—
リース料債権証券化	6,398	—	—
その他資産証券化	7,797	—	—
投資家分	17,981		282
うち住宅ローン証券化	7,490		148
アパートローン証券化	—		—
クレジットカード与信証券化	127		—
コーポレートローン証券化	9,562		41
その他資産証券化	800		92

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	47,264	2,093	41,103	1,734
うち資産譲渡型証券化取引	7,747	1,012	7,298	1,014
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	442	10	262	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	913	72	1,408	108
リスク・ウェイト：100%超250%以下	5,900	751	5,077	660
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	490	177	502	190
リスク・ウェイト：1,250%	0	0	48	48
合成型証券化取引	4,044	35	3,326	25
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,850	22	3,156	18
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	170	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	193	12	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,472	1,044	30,477	694
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,311	216	22,318	160
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,605	43	3,899	123
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,999	161	2,843	155
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,479	198	1,040	138
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	1,031	378	375	117
リスク・ウェイト：1,250%	45	45	—	—
投資家分	22,278	439	17,981	527
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,579	150	16,891	117
リスク・ウェイト：20%超50%以下	131	5	218	7
リスク・ウェイト：50%超100%以下	214	13	277	16
リスク・ウェイト：100%超250%以下	59	12	178	37
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	71	34	133	66
リスク・ウェイト：1,250%	223	223	282	282

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
全体	47.4	91.0	22.6	23.4	53.4	91.0	32.2	55.5
金利	32.5	53.0	17.3	17.3	99.7	164.2	44.9	94.2
うち円	18.2	37.1	8.4	14.1	41.1	57.2	26.1	40.5
ドル	28.9	59.3	8.0	14.3	87.3	145.6	26.3	82.5
外国為替	42.5	79.6	17.1	21.3	70.9	102.7	52.3	57.0
株式	2.5	7.2	—	—	3.2	5.4	—	—
コモディティ	0.0	0.5	—	0.2	0.6	1.8	0.0	1.0
分散効果 (Δ)	30.2	—	—	15.5	121.0	—	—	96.8

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

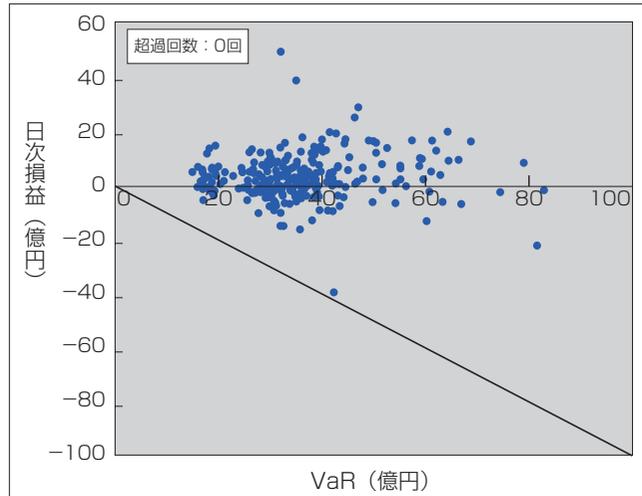
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成22年1月より内部管理における市場リスク量の計測において、オプション取引の計測精緻化および足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

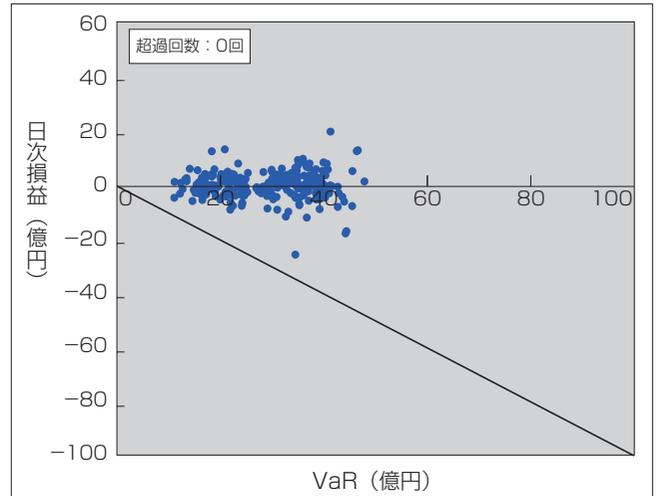
バック・テストの状況

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

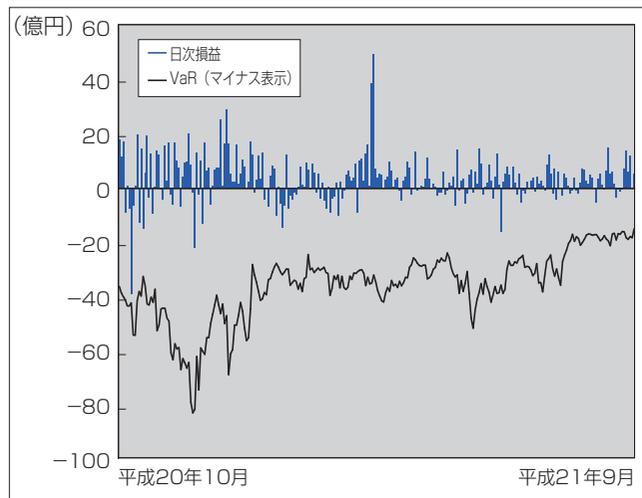
(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

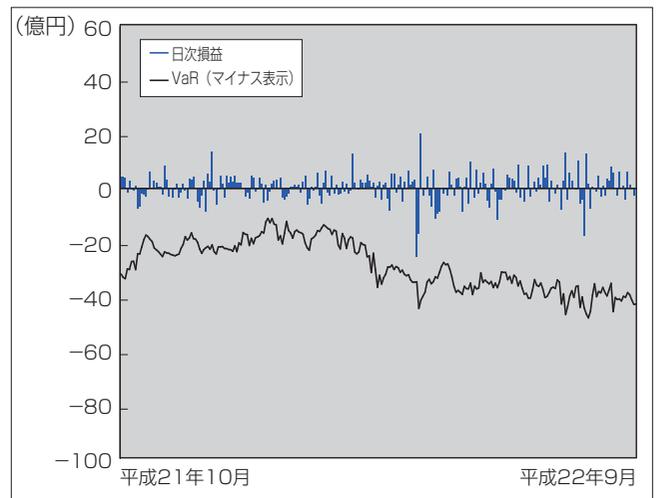
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,174	35,174	29,153	29,153

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,244	3,126

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	38,787	△32,161	△23,106	30,580	△21,419	△81,383

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	32,473	35,174	2,700	29,306	29,153	△153

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	1,994	1,744	△250	1,190	1,023	△167

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	1,167	2,039

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	32,879	26,412
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	4,724	4,676
合計	37,603	31,089

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	9,966	7,060	12,005	9,849
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,966	7,060	12,005	9,849
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)		7,060		9,849
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	253		153	
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	13		59	
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	2,517		1,643	
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	117		298	
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4		0	

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
金利全体	4,087	4,374	3,828	3,828	4,237	4,804	3,701	4,511
うち円	1,387	1,597	1,210	1,448	1,792	2,166	1,513	2,109
ドル	2,789	3,150	2,422	2,422	2,729	3,206	2,349	2,811
ユーロ	297	346	246	342	523	591	456	478
株式	356	423	309	311	979	1,156	852	1,156
全体	4,294	4,574	4,034	4,034	4,445	4,944	3,935	4,752

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成22年1月より内部管理における市場リスク量の計測において、オプション取引の計測精緻化および足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	186
■ 自己資本の構成	186
■ 自己資本の充実度	187
■ 信用リスク	188
■ 信用リスクの削減手法	196
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	196
■ 証券化エクスポージャー	197
■ マーケット・リスク	200
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	201
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	202
■ 銀行勘定における金利リスク	202

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する連結自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結範囲

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当する会社はありません。
---	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成21年中間期末	平成22年中間期末
基本的項目の額 (A)		13,360	13,796
資本金		3,242	3,242
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		4,123	4,123
利益剰余金		5,241	5,690
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		88	137
その他有価証券の評価差損(△)		36	—
為替換算調整勘定		△98	△139
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		1,151	1,154
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		173	135
繰延税金資産の控除金額 ^(注2)		—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	4,177	4,320
控除項目の額 ^(注4)	(C)	502	804
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	17,036	17,313

(注) 1. 平成21年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成22年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

2. 平成21年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は141億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は2,672億円です。

平成22年中間期末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,759億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	7,031	6,663
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,848	6,501
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,346	5,114
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	115	58
ソブリン向けエクスポージャー	199	190
金融機関等向けエクスポージャー	436	421
居住用不動産向けエクスポージャー	178	164
その他リテール向けエクスポージャー	97	95
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	474	456
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	93	68
証券化エクスポージャー ^(注4)	89	92
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	89	92
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	861	727
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	747	669
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	35	19
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	78	38
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,333	868
合計	9,227	8,258

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
標準的方式	66	35
うち金利リスク	6	6
株式リスク	—	—
外国為替リスク	60	27
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	30	147
合計	97	182

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
粗利益配分手法	646	579
合計	646	579

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
連結自己資本比率	14.82%	17.28%
連結基本的項目比率	11.62%	13.77%
連結総所要自己資本額	9,191	8,013
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,167	7,251
マーケット・リスク相当額	97	182
オペレーショナル・リスク相当額	646	579
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	279	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	166,777	80,614	1,950	278,499
標準的手法	15,884	1,701	47	20,457
合計	182,662	82,315	1,997	298,957

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	170,659	89,220	1,729	290,537
標準的手法	16,778	1,721	13	20,854
合計	187,438	90,941	1,742	311,392

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	155,948	68,687	1,580	252,110	1,114
海外	26,713	13,627	416	46,846	0
合計	182,662	82,315	1,997	298,957	1,114

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	157,253	74,873	1,430	260,052	974
海外	30,184	16,068	311	51,340	0
合計	187,438	90,941	1,742	311,392	974

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	27,210	3,064	172	35,805	46	
卸小売業	9,488	409	108	10,413	54	
建設業	2,383	235	1	2,868	15	
金融・保険業	50,788	3,374	1,257	64,765	7	
不動産業	21,525	343	118	22,371	580	
各種サービス業	11,983	444	27	13,184	29	
運輸業	9,726	462	264	11,598	127	
個人	8,390	—	—	8,390	144	
国・地方公共団体	35,255	72,366	—	114,587	0	
その他	5,909	1,616	47	14,970	109	
合計	182,662	82,315	1,997	298,957	1,114	

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,932	3,808	259	35,034	58	
卸小売業	9,305	431	174	10,268	30	
建設業	1,826	131	1	2,162	18	
金融・保険業	62,841	3,792	792	78,312	0	
不動産業	20,978	91	133	21,588	444	
各種サービス業	12,136	536	25	13,385	25	
運輸業	9,056	758	327	11,070	118	
個人	8,493	—	—	8,493	155	
国・地方公共団体	30,924	79,613	—	116,454	0	
その他	5,942	1,777	27	14,621	122	
合計	187,438	90,941	1,742	311,392	974	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	57,547	15,920	647	85,890
1年超3年以下	27,468	34,649	667	62,785
3年超5年以下	23,023	20,756	434	44,214
5年超7年以下	5,294	2,751	50	8,097
7年超	16,581	8,237	197	25,015
その他 ^(注3)	52,747	—	—	72,953
合計	182,662	82,315	1,997	298,957

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	70,083	20,654	448	104,289
1年超3年以下	26,746	23,216	596	50,559
3年超5年以下	22,411	24,417	383	47,212
5年超7年以下	6,354	4,868	58	11,312
7年超	15,744	17,783	254	33,751
その他 ^(注3)	46,099	—	—	64,266
合計	187,438	90,941	1,742	311,392

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	32,194	△5,942	33,525	△2,810
個別貸倒引当金	26,914	13,538	30,379	△782
うち国内	26,914	13,538	30,379	△782
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	59,109	7,595	63,904	△3,592

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	32,194	△5,942	33,525	△2,810
個別貸倒引当金	26,914	13,538	30,379	△782
うち製造業	713	△57	2,101	△27
卸小売業	241	54	148	3
建設業	—	△1,876	310	266
金融・保険業	—	—	1,370	△131
不動産業	8,343	2,626	2,413	△13
各種サービス業	544	△57	457	△125
運輸業	6,829	6,684	9,343	255
個人	1,236	△8	1,232	△11
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	9,000	6,170	12,997	△998
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	59,109	7,595	63,904	△3,592

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルIIの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
製造業	76	—
卸小売業	—	—
建設業	—	10
金融・保険業	—	—
不動産業	1,582	192
各種サービス業	160	—
運輸業	—	—
個人	49	1
国・地方公共団体	—	—
その他	104	154
合計	1,973	359

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	4,477	193	5,016	93
リスク・ウェイト：10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%	2,280	2,280	1,268	1,268
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	0	0	2	2
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	714	—	607	—
リスク・ウェイト：150%	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	7,472	2,473	6,894	1,364

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	765	321
うちリスク・ウェイト：50%	2	—
リスク・ウェイト：70%	164	85
リスク・ウェイト：90%	116	49
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	275	55
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	207	111
リスク・ウェイト：0%	—	18
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	126	73
うちリスク・ウェイト：300%	84	61
リスク・ウェイト：400%	42	11

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	35,863	30,800	5,063	6,679	61.83%	933
債務者格付4～9	63,531	58,107	5,423	6,095	61.83%	1,654
債務者格付10～11	6,174	5,092	1,082	248	61.83%	928
債務者格付12～15	827	819	8	0	61.83%	7

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	36.24%	—	31.84%
債務者格付4～9	0.93%	35.52%	—	59.53%
債務者格付10～11	10.63%	28.79%	—	129.48%
債務者格付12～15	100.00%	44.90%	44.90%	

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	37,590	33,005	4,584	5,768	60.85%	1,074
債務者格付4～9	58,243	53,311	4,931	5,476	60.85%	1,599
債務者格付10～11	7,698	6,128	1,569	1,183	60.85%	850
債務者格付12～15	653	645	7	0	60.85%	7

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.30%	—	28.53%
債務者格付4～9	0.86%	35.56%	—	57.36%
債務者格付10～11	9.93%	31.72%	—	139.06%
債務者格付12～15	100.00%	46.60%	46.60%	

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	113,561	80,452	33,109	—	—	33,109
債務者格付4～9	254	254	—	—	—	—
債務者格付10～11	81	75	5	8	61.83%	—
債務者格付12～15	196	83	113	—	—	113

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.35%	—	0.85%
債務者格付4～9	0.23%	36.20%	—	38.67%
債務者格付10～11	15.28%	29.60%	—	150.41%
債務者格付12～15	100.00%	50.33%	50.33%	

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	116	116	—	—	—	—
債務者格付10～11	51	50	0	1	60.85%	—
債務者格付12～15	191	90	101	—	—	101

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.41%	—	0.86%
債務者格付4～9	0.17%	35.79%	—	28.44%
債務者格付10～11	15.63%	32.69%	—	163.47%
債務者格付12～15	100.00%	50.16%	50.16%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	3,772	2,677	1,094	—	—	1,094
債務者格付10～11	370	210	159	—	—	159
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	38.52%	—	30.68%
債務者格付4～9	0.37%	38.58%	—	48.79%
債務者格付10～11	11.18%	36.44%	—	150.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付4～9	4,965	3,839	1,126	64	60.85%	1,086
債務者格付10～11	441	130	311	5	60.85%	308
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	37.37%	—	20.14%
債務者格付4～9	0.42%	37.18%	—	38.44%
債務者格付10～11	12.74%	36.10%	—	156.66%
債務者格付12～15	100.00%	50.29%	50.29%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

（単位：億円）

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	435	0.15%	127.90%
債務者格付4～9	146	1.58%	267.24%
債務者格付10～11	0	11.92%	488.74%
債務者格付12～15	0	100.00%	

（単位：億円）

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	31	0.12%	115.62%
債務者格付4～9	142	1.32%	224.98%
債務者格付10～11	0	12.58%	496.33%
債務者格付12～15	9	100.00%	

（注）マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

（単位：億円）

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,713	6,911	802	—	—	802
うち非デフォルト	7,678	6,877	800	—	—	800
デフォルト	35	33	1	—	—	1
その他リテール（非事業性）	450	389	61	147	18.79%	33
うち非デフォルト	427	367	60	147	18.81%	32
デフォルト	22	21	1	0	15.10%	0
その他リテール（事業性）	1,565	1,512	52	—	—	52
うち非デフォルト	1,532	1,480	52	—	—	52
デフォルト	32	32	0	—	—	0

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	24	0.74%	60.08%	—	24.04%
うち非デフォルト	16	0.28%	60.15%	—	24.15%
デフォルト	8	100.00%	45.45%	45.45%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.03%	42.81%	—	52.69%
うち非デフォルト	12	3.12%	42.28%	—	55.51%
デフォルト	6	100.00%	52.66%	52.66%	—
その他リテール（事業性）	6	3.19%	36.42%	—	34.52%
うち非デフォルト	4	1.14%	36.45%	—	35.25%
デフォルト	2	100.00%	34.88%	34.88%	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,898	7,142	756	—	—	756
うち非デフォルト	7,857	7,103	754	—	—	754
デフォルト	41	39	1	—	—	1
その他リテール (非事業性)	393	339	53	132	19.37%	27
うち非デフォルト	371	319	51	132	19.39%	26
デフォルト	21	20	1	0	13.67%	1
その他リテール (事業性)	1,546	1,498	48	—	—	48
うち非デフォルト	1,507	1,459	47	—	—	47
デフォルト	38	38	0	—	—	0

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.84%	51.10%	—	21.17%
うち非デフォルト	14	0.32%	51.14%	—	21.28%
デフォルト	7	100.00%	44.07%	44.07%	—
その他リテール (非事業性)	18	8.57%	49.82%	—	62.37%
うち非デフォルト	12	3.22%	48.37%	—	66.02%
デフォルト	6	100.00%	74.68%	74.68%	—
その他リテール (事業性)	6	3.45%	34.72%	—	29.30%
うち非デフォルト	4	0.97%	34.77%	—	30.06%
デフォルト	2	100.00%	32.76%	32.76%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成21年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの影響により事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が増加していますが、当初推計損失額は下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	1,497	97
うち事業法人向けエクスポージャー		1,462	38
ソブリン向けエクスポージャー		35	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	58
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	12,985	—	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	1,329	37
うち事業法人向けエクスポージャー		1,312	9
ソブリン向けエクスポージャー		16	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	27
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ	13,960	—	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,265	2,316
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,997	1,742
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,014	1,983
金利関連取引	1,989	2,170
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,006	△2,411
担保の額	—	412
うち預金	—	—
有価証券	—	—
その他	—	412
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1,997	1,742
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	525	415
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	225	145
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	300	270
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	225	145

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	255	—	14	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	255	—	14	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	140	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	140	—	—	—	—
オリジネーター分合計	395	—	14	—	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	158	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	158	—	—	—	—
オリジネーター分合計	158	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	472		527	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	—		—	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	472		527	
オリジネーター分合計	472	—	527	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	334	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	201	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	201	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	132	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	132	—	—
投資家分	3,975		3
うち住宅ローン証券化	327		—
アパートローン証券化	33		—
クレジットカード与信証券化	320		—
コーポレートローン証券化	1,033		0
その他資産証券化	2,261		2

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	149	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPSポンサー	149	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	149	—	—
投資家分	3,971		2
うち住宅ローン証券化	291		—
アパートローン証券化	26		—
クレジットカード与信証券化	134		—
コーポレートローン証券化	1,133		2
その他資産証券化	2,385		0

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	334	13	149	5
うち資産譲渡型証券化取引	201	2	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	201	2	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPSポンサー	132	11	149	5
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	6	0	86	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	31	1	51	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	91	9	11	1
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	2	0	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,975	75	3,971	86
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,789	27	2,524	25
リスク・ウェイト：20%超50%以下	842	24	1,257	36
リスク・ウェイト：50%超100%以下	337	20	129	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	0	7	1
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	50	13
リスク・ウェイト：1,250%	3	3	2	2

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
全体	6.8	13.7	1.6	1.6	12.6	32.5	5.8	16.6
金利	1.8	4.6	0.6	0.9	2.6	8.1	0.8	1.3
うち円	1.1	3.3	0.3	0.6	1.4	4.0	0.3	0.7
ドル	1.0	4.1	0.2	0.6	1.7	6.9	0.3	0.4
外国為替	7.7	14.9	2.0	2.0	13.1	32.1	5.1	17.2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	2.7	—	—	1.3	3.1	—	—	1.9

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

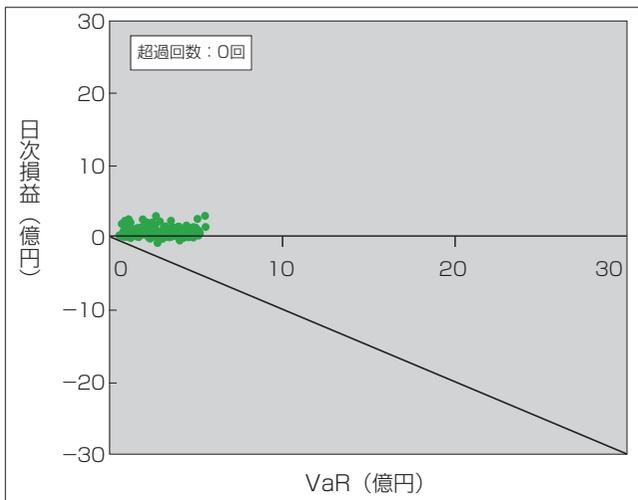
平成21年10月より内部管理における市場リスク量の計測において、足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

平成21年10月より、一部商品の為替リスクの計測方法を、標準法から内部モデル方式に変更しています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

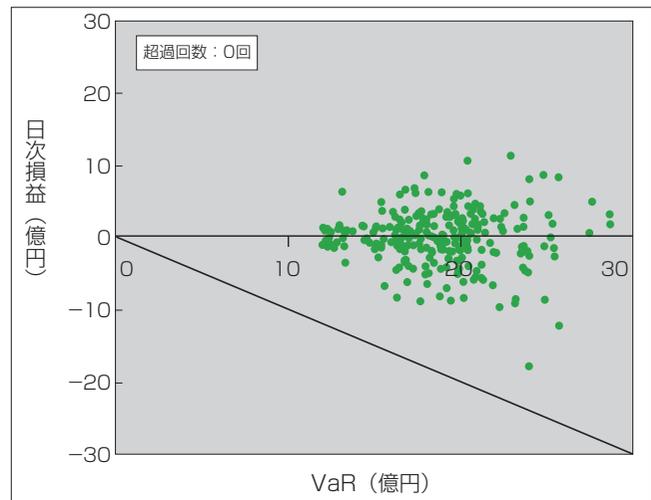
バック・テストの状況

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

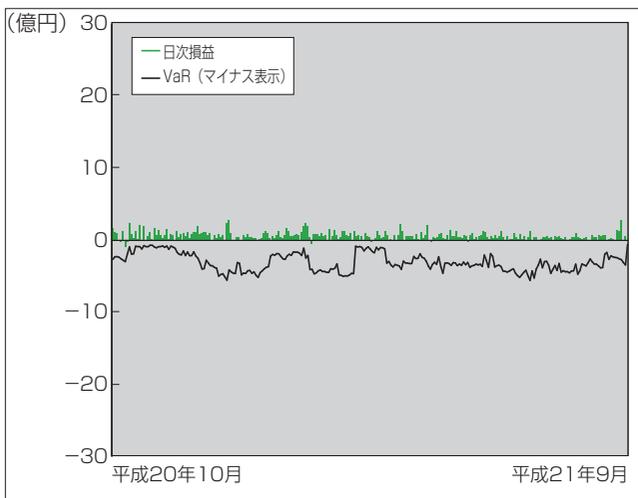
(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

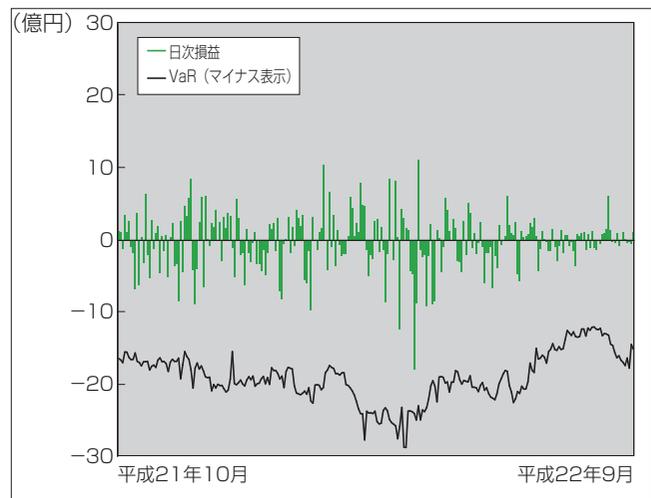
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	8,692	8,692	7,377	7,377

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	674	634

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	10,949	△252	△5,295	3,318	△1,945	△9,783

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	7,753	8,692	938	6,984	7,377	393

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	—	364

(注) 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	8,303	7,390
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	506	500
合計	8,809	7,891

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,268	4,896
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,737	4,426
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	333	312
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	136	113
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	19	26
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	41	16

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
金利全体	502	561	437	516	691	833	512	833
うち円	296	328	263	306	383	471	311	471
ドル	212	261	146	213	361	480	221	456
ユーロ	105	128	75	118	207	248	164	231
株式	304	380	233	282	212	431	75	77
全体	634	693	563	616	730	893	531	893

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成21年10月より内部管理における市場リスク量の計測において、足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

アウトライヤー比率の状況

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
アウトライヤー比率	14.19%	17.85%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	204
■ 自己資本の充実度	205
■ 信用リスク	206
■ 信用リスクの削減手法	214
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	214
■ 証券化エクスポージャー	215
■ マーケット・リスク	218
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	219
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	220
■ 銀行勘定における金利リスク	220

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しています。なお、当該外部監査は日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではなく、合意された手続の実施対象である内部管理体制及びそれに関連する単体自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
基本的項目の額 (A)	12,852	13,369
資本金	3,242	3,242
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	2,506	2,506
その他資本剰余金	1,616	1,616
利益準備金	737	737
その他利益剰余金	4,071	4,545
その他 ^(注1)	999	999
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	88	137
その他有価証券の評価差損(△)	54	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	178	140
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)	—	—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3) (B)	4,177	4,309
控除項目の額 ^(注4) (C)	394	335
自己資本の額 (A)+(B)-(C)	16,634	17,343

(注) 1. 平成21年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

平成22年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。

- 平成21年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は117億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は2,570億円です。
平成22年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,673億円です。
- 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。
- 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,961	6,619
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,871	6,525
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	5,350	5,117
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	115	58
ソブリン向けエクスポージャー	199	190
金融機関等向けエクスポージャー	457	442
居住用不動産向けエクスポージャー	173	161
その他リテール向けエクスポージャー	95	94
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	479	460
証券化エクスポージャー ^(注4)	90	93
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	928	834
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	761	683
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	27	11
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	139	139
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,340	875
合計	9,231	8,328

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。ただし、自己資本控除を求められるエクスポージャーの控除額を含み、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（Tier1控除）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
標準的方式	36	7
うち金利リスク	6	6
株式リスク	—	—
外国為替リスク	30	0
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	30	147
合計	67	155

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
粗利益配分手法	567	501
合計	567	501

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しています（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません）。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
単体自己資本比率	14.59%	17.40%
単体基本的項目比率	11.27%	13.41%
単体総所要自己資本額	9,117	7,973
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,171	7,317
マーケット・リスク相当額	67	155
オペレーショナル・リスク相当額	567	501
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	311	—

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	172,323	80,614	2,099	284,791

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	180,773	89,220	2,196	302,085

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	138,699				
中部	2,873				
西日本	13,917	67,133	1,730	249,724	1,106
その他	45				
海外 北米	7,014				
欧州	7,276				
アジア・オセアニア	2,496	13,480	369	35,067	0
その他	—				
合計	172,323	80,614	2,099	284,791	1,107

(単位：億円)

	平成22年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	146,941				
中部	2,765				
西日本	13,357	73,270	1,897	264,085	967
その他	41				
海外 北米	7,324				
欧州	7,444				
アジア・オセアニア	2,897	15,949	298	38,000	0
その他	—				
合計	180,773	89,220	2,196	302,085	967

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは、信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	27,210	3,064	172		35,794	46
卸小売業	9,488	409	108		10,413	54
建設業	2,383	235	1		2,868	15
金融・保険業	42,325	3,373	1,382		55,308	7
不動産業	21,525	343	118		22,388	580
各種サービス業	11,984	444	27		13,199	29
運輸業	9,726	462	264		11,599	128
個人	8,303	—	—		8,304	136
国・地方公共団体	33,953	70,665	—		110,665	0
その他	5,422	1,616	24		14,249	109
合計	172,323	80,614	2,099		284,791	1,107

(単位：億円)

	平成22年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	25,932	3,808	259		35,024	58
卸小売業	9,305	431	174		10,268	30
建設業	1,826	131	1		2,162	18
金融・保険業	58,105	3,791	1,251		74,174	0
不動産業	20,978	91	133		21,605	444
各種サービス業	12,162	536	25		13,424	25
運輸業	9,056	758	327		11,070	118
個人	8,417	—	—		8,418	148
国・地方公共団体	29,531	77,893	—		112,012	0
その他	5,456	1,777	23		13,923	122
合計	180,773	89,220	2,196		302,085	967

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成21年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	48,934	14,286	750	74,701
1年超3年以下	27,500	34,630	667	62,797
3年超5年以下	23,060	20,708	434	44,203
5年超7年以下	5,287	2,751	50	8,089
7年超	16,509	8,237	197	24,944
その他 ^(注3)	51,031	—	—	70,055
合計	172,323	80,614	2,099	284,791

(単位：億円)

	平成22年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	65,083	19,058	902	97,793
1年超3年以下	26,767	23,140	596	50,504
3年超5年以下	22,463	24,386	383	47,233
5年超7年以下	6,346	4,851	58	11,256
7年超	15,683	17,783	254	33,722
その他 ^(注3)	44,428	—	—	61,575
合計	180,773	89,220	2,196	302,085

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャーおよびみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	32,122	△6,096	33,482	△2,795
個別貸倒引当金	25,725	13,568	29,337	△833
うち国内	22,234	13,144	24,977	△459
東日本	—	—	—	—
中部	21	△1	155	112
西日本	2,090	386	3,509	12
その他	1,378	39	693	△499
海外	—	—	—	—
北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	57,848	7,472	62,819	△3,628

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
		平成20年度末比		平成21年度末比
一般貸倒引当金	32,122	△6,096	33,482	△2,795
個別貸倒引当金	25,725	13,568	29,337	△833
うち製造業	713	△57	2,101	△27
卸小売業	241	54	148	3
建設業	—	△1,876	310	266
金融・保険業	—	—	1,370	△131
不動産業	8,343	2,626	2,413	△13
各種サービス業	544	△57	457	△125
運輸業	6,829	6,684	9,343	255
個人	1,236	△8	1,232	△11
国・地方公共団体	5	△0	5	△0
その他	7,811	6,201	11,954	△1,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	57,848	7,472	62,819	△3,628

- (注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
製造業	76	—
卸小売業	—	—
建設業	—	10
金融・保険業	—	—
不動産業	1,582	192
各種サービス業	160	—
運輸業	—	—
個人	49	1
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	1,869	204

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	765	321
うちリスク・ウェイト：50%	2	—
リスク・ウェイト：70%	164	85
リスク・ウェイト：90%	116	49
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	275	55
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	207	111
リスク・ウェイト：0%	—	18
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	96	44
うちリスク・ウェイト：300%	58	36
リスク・ウェイト：400%	37	7

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	35,863	30,800	5,063	6,679	61.83%	933
債務者格付4～9	63,638	58,214	5,423	6,095	61.83%	1,654
債務者格付10～11	6,174	5,092	1,082	248	61.83%	928
債務者格付12～15	827	819	8	0	61.83%	7

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.15%	36.24%	—	31.84%
債務者格付4～9	0.93%	35.53%	—	59.50%
債務者格付10～11	10.63%	28.79%	—	129.48%
債務者格付12～15	100.00%	44.90%	44.90%	—

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。

2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。

3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	37,590	33,005	4,584	5,768	60.85%	1,074
債務者格付4～9	58,355	53,423	4,931	5,476	60.85%	1,599
債務者格付10～11	7,698	6,128	1,569	1,183	60.85%	850
債務者格付12～15	652	645	6	0	60.85%	6

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	36.30%	—	28.53%
債務者格付4～9	0.86%	35.56%	—	57.33%
債務者格付10～11	9.93%	31.72%	—	139.06%
債務者格付12～15	100.00%	46.63%	46.63%	

(注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	113,561	80,452	33,109	—	—	33,109
債務者格付4～9	254	254	—	—	—	—
債務者格付10～11	81	75	5	8	61.83%	—
債務者格付12～15	196	83	113	—	—	113

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.35%	—	0.85%
債務者格付4～9	0.23%	36.20%	—	38.67%
債務者格付10～11	15.28%	29.60%	—	150.41%
債務者格付12～15	100.00%	50.33%	50.33%	

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	117,079	88,220	28,858	—	—	28,858
債務者格付4～9	116	116	—	—	—	—
債務者格付10～11	51	50	0	1	60.85%	—
債務者格付12～15	191	90	101	—	—	101

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.41%	—	0.86%
債務者格付4～9	0.17%	35.79%	—	28.44%
債務者格付10～11	15.63%	32.69%	—	163.47%
債務者格付12～15	100.00%	50.16%	50.16%	

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,177	7,846	1,330	—	—	1,330
債務者格付4～9	4,460	2,677	1,783	980	61.83%	1,176
債務者格付10～11	370	210	159	—	—	159
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成21年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.17%	38.45%	—	30.86%
債務者格付4～9	0.34%	38.25%	—	44.54%
債務者格付10～11	11.18%	36.44%	—	150.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,446	10,503	1,943	756	60.85%	1,482
債務者格付4～9	5,042	3,839	1,203	64	60.85%	1,163
債務者格付10～11	441	130	311	5	60.85%	308
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成22年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.13%	37.27%	—	19.87%
債務者格付4～9	0.42%	37.17%	—	38.51%
債務者格付10～11	12.74%	36.10%	—	156.66%
債務者格付12～15	100.00%	50.29%	50.29%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成21年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	671	0.15%	127.91%
債務者格付4～9	296	1.48%	241.22%
債務者格付10～11	14	15.30%	529.95%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成22年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	550	0.12%	115.72%
債務者格付4～9	334	0.73%	174.65%
債務者格付10～11	65	10.06%	466.08%
債務者格付12～15	9	100.00%	—

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,631	6,905	726	—	—	726
うち非デフォルト	7,602	6,877	725	—	—	725
デフォルト	28	27	1	—	—	1
その他リテール（非事業性）	446	388	58	147	18.79%	30
うち非デフォルト	424	367	57	147	18.81%	29
デフォルト	21	20	0	0	15.10%	0
その他リテール（事業性）	1,564	1,512	52	—	—	52
うち非デフォルト	1,532	1,480	52	—	—	52
デフォルト	31	31	0	—	—	0

	平成21年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	24	0.66%	60.73%	—	24.04%
うち非デフォルト	16	0.28%	60.75%	—	24.13%
デフォルト	8	100.00%	55.92%	55.92%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.80%	43.19%	—	52.58%
うち非デフォルト	12	3.13%	42.54%	—	55.25%
デフォルト	6	100.00%	55.91%	55.91%	—
その他リテール（事業性）	6	3.16%	36.43%	—	34.53%
うち非デフォルト	4	1.14%	36.45%	—	35.25%
デフォルト	2	100.00%	35.41%	35.41%	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	7,828	7,139	689	—	—	689
うち非デフォルト	7,791	7,103	688	—	—	688
デフォルト	37	35	1	—	—	1
その他リテール（非事業性）	389	339	50	132	19.37%	24
うち非デフォルト	368	319	49	132	19.39%	23
デフォルト	20	19	1	0	13.67%	1
その他リテール（事業性）	1,545	1,497	48	—	—	48
うち非デフォルト	1,507	1,459	47	—	—	47
デフォルト	37	37	0	—	—	0

	平成22年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.79%	51.56%	—	21.19%
うち非デフォルト	14	0.32%	51.57%	—	21.29%
デフォルト	7	100.00%	49.17%	49.17%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.43%	50.24%	—	62.29%
うち非デフォルト	12	3.23%	48.69%	—	65.83%
デフォルト	6	100.00%	77.44%	77.44%	—
その他リテール（事業性）	6	3.40%	34.73%	—	29.32%
うち非デフォルト	4	0.97%	34.77%	—	30.06%
デフォルト	2	100.00%	33.33%	33.33%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成21年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの影響により事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が増加していますが、当初推計損失額は下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	1,497	97	1,329	37
うち事業法人向けエクスポージャー	1,462	38	1,312	9
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	16	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	58	—	27
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,274	2,581
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,099	2,196
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,116	2,437
金利関連取引	1,989	2,170
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,006	△2,411
担保の額	—	412
うち預金	—	—
有価証券	—	—
その他	—	412
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,099	2,196
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	525	415
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	225	145
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	300	270
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	225	145

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成21年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	309	—	15	—	—
うち住宅ローン証券化	53	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	255	—	14	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	140	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	140	—	—	—	—
オリジネーター分合計	449	—	15	—	—

(単位：億円)

	平成22年中間期末		平成22年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	44	—	0	—	—
うち住宅ローン証券化	44	—	0	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	158	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	158	—	—	—	—
オリジネーター分合計	202	—	0	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	472		527	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	—		—	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	472		527	
オリジネーター分合計	472	—	527	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	337	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	205	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	201	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	132	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	132	—	—
投資家分	3,975		3
うち住宅ローン証券化	327		—
アパートローン証券化	33		—
クレジットカード与信証券化	320		—
コーポレートローン証券化	1,033		0
その他資産証券化	2,261		2

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年中間期末		
	証券化エクスポージャー残高	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
オリジネーター分合計	152	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	3	—	—
うち住宅ローン証券化	3	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—
ABCPスポンサー	149	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—
売掛債権証券化	—	—	—
リース料債権証券化	—	—	—
その他資産証券化	149	—	—
投資家分	3,971		2
うち住宅ローン証券化	291		—
アパートローン証券化	26		—
クレジットカード与信証券化	134		—
コーポレートローン証券化	1,133		2
その他資産証券化	2,385		0

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に計算された信用リスク・アセットが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当はありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
オリジネーター分合計	337	14	152	6
うち資産譲渡型証券化取引	205	2	3	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	201	2	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	3	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	3	0	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	132	11	149	5
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	6	0	86	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	31	1	51	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	91	9	11	1
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	2	0	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,975	75	3,971	86
うちリスク・ウェイト：20%以下	2,789	27	2,524	25
リスク・ウェイト：20%超50%以下	842	24	1,257	36
リスク・ウェイト：50%超100%以下	337	20	129	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	0	7	1
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	50	13
リスク・ウェイト：1,250%	3	3	2	2

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成21年中間期末、平成22年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
全体	6.8	13.7	1.6	1.6	12.6	32.5	5.8	16.6
金利	1.8	4.6	0.6	0.9	2.6	8.1	0.8	1.3
うち円	1.1	3.3	0.3	0.6	1.4	4.0	0.3	0.7
ドル	1.0	4.1	0.2	0.6	1.7	6.9	0.3	0.4
外国為替	7.7	14.9	2.0	2.0	13.1	32.1	5.1	17.2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (△)	2.7	—	—	1.3	3.1	—	—	1.9

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

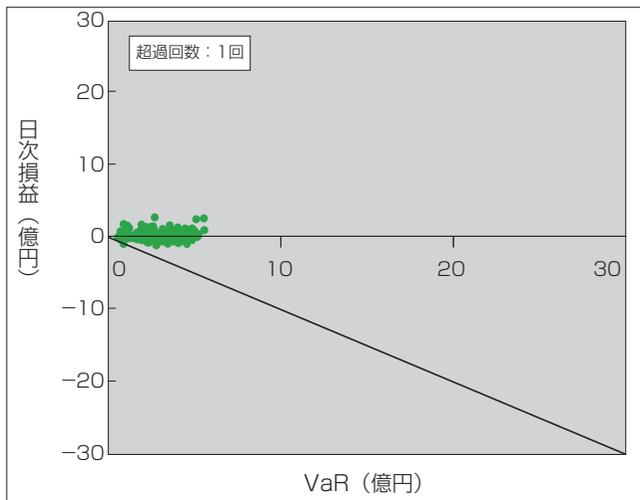
平成21年10月より内部管理における市場リスク量の計測において、足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

平成21年10月より、一部商品の為替リスクの計測方法を、標準法から内部モデル方式に変更しています。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

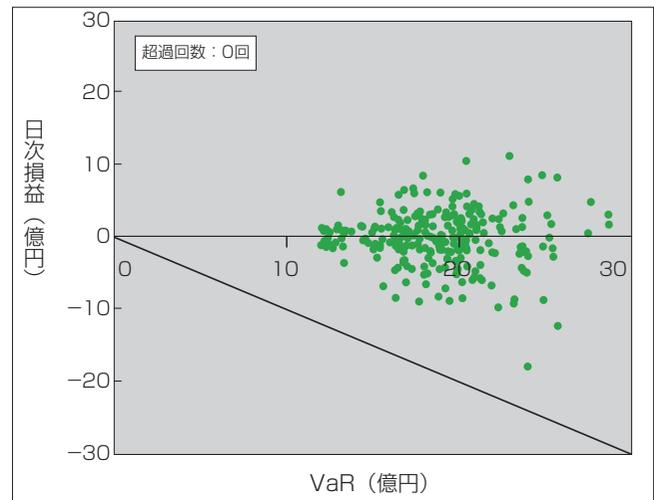
バック・テストの状況

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

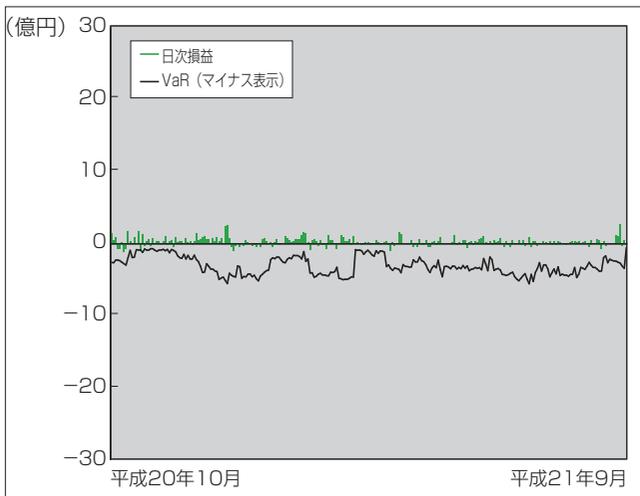
(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

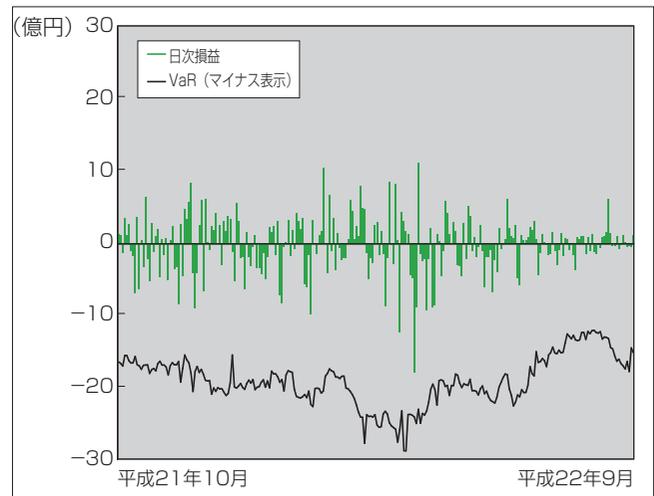
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成20年10月～平成21年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成21年10月～平成22年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

1. 上場株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	8,666	8,666	7,352	7,352

(注) 1. 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものではありません。

2. 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	672	633

(注) 上記計数は、時価評価されていないその他有価証券のうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年中間期			平成22年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	11,075	△256	△5,295	3,314	△1,945	△9,783

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	7,748	8,666	918	6,979	7,352	373

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年中間期末			平成22年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	28	33	5	403	430	26

補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
補完的項目に算入されたその他有価証券の評価益の45%相当額	—	354

(注) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定に基づき補完的項目へ算入された額を記載しています。具体的には、その他有価証券（自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定する意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価格の合計額を控除した額が正である場合の当該控除した額の45%に相当する額となります。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	8,303
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	672	667
合計	8,976	8,057

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成21年中間期末		平成22年中間期末	
	7,296	6,737	4,924	4,426
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,296	6,737	4,924	4,426
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)				
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	333		312	
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	164		142	
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—		—	
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	19		26	
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	41		16	

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成21年中間期末	日次平均	最大	最小	平成22年中間期末
金利全体	502	561	437	516	691	833	512	833
うち円	296	328	263	306	383	471	311	471
ドル	212	261	146	213	361	480	221	456
ユーロ	105	128	75	118	207	248	164	231
株式	304	380	233	282	212	431	75	77
全体	634	693	563	616	730	893	531	893

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成21年10月より内部管理における市場リスク量の計測において、足元のマーケット環境変化反映を目的に新方式を導入しています。

■ 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産	18,860,003	23,903,770
現金・預金	139,357	159,222
トレーディング商品	11,191,850	14,593,215
信用取引資産	65,842	63,476
有価証券担保貸付金	6,495,514	8,072,801
短期差入保証金	412,304	496,248
有価証券	274,025	272,711
その他流動資産	281,108	246,094
固定資産	759,908	826,993
有形固定資産	27,800	24,125
無形固定資産	49,007	41,388
投資その他の資産	683,101	761,479
投資有価証券	661,313	734,441
長期差入保証金	16,493	—
その他	9,401	31,003
貸倒引当金	△4,107	△3,966
資産合計	19,619,912	24,730,764
負債の部		
流動負債	17,935,595	22,771,805
トレーディング商品	7,023,854	9,826,259
信用取引負債	26,118	11,426
有価証券担保借入金	7,988,073	9,446,614
短期借入金	1,447,188	1,702,150
その他流動負債	1,450,360	1,785,353
固定負債	978,152	1,021,885
社債	665,558	643,909
長期借入金	297,461	357,485
その他固定負債	15,131	20,490
特別法上の準備金	1,861	1,371
負債合計	18,915,608	23,795,062
純資産の部		
株主資本	667,903	679,150
資本金	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948
利益剰余金	185,436	196,682
評価・換算差額等	△26,373	△46,458
その他の有価証券評価差額金	△13,345	△9,717
繰延ヘッジ損益	△16	1
為替換算調整勘定	△13,011	△36,743
新株予約権	0	4
少数株主持分	62,773	303,005
純資産合計	704,303	935,702
負債・純資産合計	19,619,912	24,730,764

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	192,322	158,502
受入手数料	91,082	80,416
トレーディング損益	66,554	44,479
営業投資有価証券等損益	△833	831
その他の商品売買損益	△10	3
金融収益	35,528	32,771
金融費用	37,024	31,211
純営業収益	155,297	127,291
販売費・一般管理費	129,417	134,235
営業利益又は営業損失(△)	25,880	△6,944
営業外収益	8,081	6,072
営業外費用	2,001	1,401
経常利益又は経常損失(△)	31,960	△2,273
特別利益	991	28,515
特別損失	1,932	4,673
税金等調整前中間純利益	31,019	21,568
法人税、住民税及び事業税	7,424	4,073
法人税等調整額	△2,584	206
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,731	△2,141
中間純利益	22,448	19,430

3. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,518	65,518
当中間期末残高	65,518	65,518
資本剰余金		
前期末残高	416,948	416,948
当中間期末残高	416,948	416,948
利益剰余金		
前期末残高	170,580	184,580
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,592	△7,327
中間純利益	22,448	19,430
当中間期変動額合計	14,856	12,102
当中間期末残高	185,436	196,682
株主資本合計		
前期末残高	653,047	667,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,592	△7,327
中間純利益	22,448	19,430
当中間期変動額合計	14,856	12,102
当中間期末残高	667,903	679,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,687	△5,382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,341	△4,334
当中間期変動額合計	6,341	△4,334
当中間期末残高	△13,345	△9,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△22
当中間期変動額合計	△16	△22
当中間期末残高	△16	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,680	△23,726
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,669	△13,016
当中間期変動額合計	22,669	△13,016
当中間期末残高	△13,011	△36,743

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,368	△29,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,994	△17,373
当中間期変動額合計	28,994	△17,373
当中間期末残高	△26,373	△46,458
新株予約権		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	4
当中間期変動額合計	—	4
当中間期末残高	0	4
少数株主持分		
前期末残高	59,758	63,691
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,015	239,313
当中間期変動額合計	3,015	239,313
当中間期末残高	62,773	303,005
純資産合計		
前期末残高	657,438	701,654
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,592	△7,327
中間純利益	22,448	19,430
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,009	221,945
当中間期変動額合計	46,865	234,047
当中間期末残高	704,303	935,702

4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,116	△457,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,735	△6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,989	456,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,178	△3,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,684	△11,140
現金及び現金同等物の期首残高	109,213	132,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,529	121,056

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成21年中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,911,912	2,582,832
現金及び預金	67,233	41,573
会員未収金	644,595	655,878
営業貸付金	1,013,837	845,711
信用保証債務見返	1,232,051	1,091,287
繰延税金資産	29,930	32,412
その他	140,911	133,022
貸倒引当金	△216,647	△217,053
固定資産	159,068	161,116
有形固定資産	33,516	33,500
建物及び構築物	12,478	12,093
器具備品	5,981	6,383
土地	14,862	14,848
その他	192	174
無形固定資産	78,999	90,228
投資その他の資産	46,552	37,388
投資有価証券	17,400	10,831
繰延税金資産	17,939	16,833
その他	11,366	9,873
貸倒引当金	△153	△149
資産合計	3,070,980	2,743,949
負債の部		
流動負債	2,305,658	1,898,861
支払手形	45	41
加盟店未払金	219,703	223,823
信用保証債務	1,232,051	1,091,287
短期借入金	120,686	121,096
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	294,303	141,558
コマーシャル・ペーパー	209,931	86,989
未払法人税等	415	280
賞与引当金	2,741	2,062
ポイント引当金	9,531	9,267
その他	206,247	192,453
固定負債	588,592	713,400
社債	30,000	—
長期借入金	505,657	663,015
退職給付引当金	3,098	2,658
役員退職慰労引当金	125	146
利息返還損失引当金	43,305	40,397
ギフトカード回収損失引当金	2,364	2,701
その他	4,042	4,481
負債合計	2,894,250	2,612,262
純資産の部		
株主資本	174,975	132,014
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△67,879	△110,840
評価・換算差額等	1,754	△328
その他有価証券評価差額金	2,394	172
繰延ヘッジ損益	△512	△390
為替換算調整勘定	△127	△109
純資産合計	176,730	131,686
負債純資産合計	3,070,980	2,743,949

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	165,572	152,061
クレジットカード収益	120,973	112,615
カードショッピング	69,832	71,986
カードキャッシング	51,140	40,628
ファイナンス収益	18,139	12,982
信用保証収益	8,447	8,276
その他の収益	17,189	17,472
金融収益	822	714
営業費用	194,394	158,886
販売費及び一般管理費	186,708	151,971
金融費用	7,685	6,915
営業利益又は営業損失(△)	△28,822	△6,825
営業外収益	1,093	95
営業外費用	1	—
経常利益又は経常損失(△)	△27,730	△6,730
特別利益	19,744	532
特別損失	2,639	899
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△10,625	△7,097
法人税、住民税及び事業税	28	28
法人税等調整額	△229	△37
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,424	△7,088

3. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	109,312	109,312
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
前期末残高	133,542	133,542
当中間期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
前期末残高	△57,455	△103,751
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,424	△7,088
当中間期変動額合計	△10,424	△7,088
当中間期末残高	△67,879	△110,840
株主資本合計		
前期末残高	185,399	139,103
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,424	△7,088
当中間期変動額合計	△10,424	△7,088
当中間期末残高	174,975	132,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	1,251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,141	△1,079
当中間期変動額合計	1,141	△1,079
当中間期末残高	2,394	172
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△525	△466
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	75
当中間期変動額合計	13	75
当中間期末残高	△512	△390
為替換算調整勘定		
前期末残高	△188	△106
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60	△3
当中間期変動額合計	60	△3
当中間期末残高	△127	△109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	679
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,215	△1,007
当中間期変動額合計	1,215	△1,007
当中間期末残高	1,754	△328
純資産合計		
前期末残高	185,938	139,783
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△10,424	△7,088
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,215	△1,007
当中間期変動額合計	△9,208	△8,096
当中間期末残高	176,730	131,686

4. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,579	64,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,211	△88,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,033	△30,391
現金及び現金同等物の期首残高	63,199	71,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,233	41,573

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		33
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		34
(2) 各株主の持株数		34
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		34
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		16
(2) 経常利益又は経常損失		16
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失		16
(4) 純資産額		16
(5) 総資産額		16
(6) 連結自己資本比率		16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		17~19
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		32
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		32
(2) 延滞債権に該当する貸出金		32
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		32
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		32
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		126~144
4. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		30
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		17
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		126

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	76	124
(2) 各株主の持株数	76	124
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	76	124
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13、63~66	4~13、103~106
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	51	92
(2) 経常利益又は経常損失	51	92
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	51	92
(4) 資本金及び発行済株式の総数	51	92
(5) 純資産額	51	92
(6) 総資産額	51	92
(7) 預金残高	51	92
(8) 貸出金残高	51	92
(9) 有価証券残高	51	92
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	51	92
(11) 従業員数	51	92
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		92
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		92
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		92
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		92

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	63	103
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	63、65	103、105
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	63、64	103、104
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	64	104
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	51	92
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51	92
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	73	121
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	73	121
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	67	115
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	67	115
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	68、72	116、120
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	68	116
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	116
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	116
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	69	117
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	74	122
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	71	119
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	70	118
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	74	122
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		107
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		109
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		109
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		110
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		110
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		111
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		111
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		112
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		112
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		112
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		112
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		114
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	52~54	93~95
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	69	117
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	69	117
(2) 延滞債権に該当する貸出金	69	117
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	69	117
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	69	117
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		113
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	166~184	204~220
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	58~60	98、99
(2) 金銭の信託	60	100
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	61、62	101、102
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	69	117
7. 貸出金償却の額	69	117
8. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52	93
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	166	204

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~13	4~13
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	36	78
(2) 経常利益又は経常損失	36	78
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	36	78
(4) 純資産額	36	78
(5) 総資産額	36	78
(6) 連結自己資本比率	36	78
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	37~39	79~81
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	50	91
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	50	91
(2) 延滞債権に該当する貸出金	50	91
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	50	91
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	50	91
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	146~164	186~202
4. 銀行及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	48	89
5. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	37	79
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	146	186

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	113、118
2. 危険債権	70	113、118
3. 要管理債権	70	113、118
4. 正常債権	70	113、118

■ 開示項目一覧 (バーゼルⅡ関連) (平成22年9月30日時点)

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第2条

(以下のページに掲載しています)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	166	204
(1) 資本金及び資本剰余金	166	204
(2) 利益剰余金	166	204
(3) 自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	166	204
(4) 基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの	166	204
(5) 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	166	204
(6) 自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	166	204
(7) 自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	166	204
ロ 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	166	204
ハ 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	166	204
ニ 自己資本の額	166	204
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	167	205
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	167	205
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	167	205
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	167	205
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	167	205
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	167	205
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	167	205
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	167	205
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	168	205
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとして開示することを要する。)	168	205
(2) 内部モデル方式	168	205

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	168	205
(1) 基礎的手法	168	205
(2) 粗利益配分手法	168	205
(3) 先進的計測手法	168	205
ハ 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	168	205
ト 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	168	205
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	169	206
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	169、170	206～208
(1) 地域別	169	206
(2) 業種別又は取引相手の別	170	207
(3) 残存期間別	170	208
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	169、170	206、207
(1) 地域別	169	206
(2) 業種別又は取引相手の別	170	207
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	171	208
(1) 地域別	171	208
(2) 業種別又は取引相手の別	171	208
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	172	209
ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	172	209
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クラテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	172	209
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	172～174	209～211
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	174	211
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	175、176	212
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	176	213
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	176	213
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	177	214
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	177	214
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	177	214
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	177	214
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	177	214
ホ 担保の種類別の額	177	214
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	177	214
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	177	214
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	177	214
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	178	215
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	178	215
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	179、180	216、217
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	181	217
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	179、180	216、217
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	179、180	216、217
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	180	217
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	179	216
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	179	216
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	181	218
□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	179、180	216、217
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	181	217
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	179、180	216、217
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	181	218
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	182	218
□ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	182	218
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	183	219
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	183	219
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	183	219
□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	183	219
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	183	219
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	183	219
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	183	219
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	183	219
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	184	220
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	184	220

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	146	186
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	146	186
(1) 資本金及び資本剰余金	146	186
(2) 利益剰余金	146	186
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	146	186
(4) 自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	146	186
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	146	186
(6) 自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	146	186
(7) 自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	146	186
(8) 自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	146	186
□ 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	146	186
ハ 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	146	186
ニ 自己資本の額	146	186

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	147	187
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	147	187
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	147	187
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	147	187
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	147	187
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	147	187
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	147	187
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	147	187
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	147	187
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	147	187
(2) 内部モデル方式	147	187
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	147	187
(1) 基礎的手法	147	187
(2) 粗利益配分手法	147	187
(3) 先進的計測手法	147	187
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ。）	148	188
ト 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ。）	148	188
4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	148	188
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	148~150	188~190
(1) 地域別	148	188
(2) 業種別又は取引相手の別	149	189
(3) 残存期間別	150	190
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	148、149	188、189
(1) 地域別	148	188
(2) 業種別又は取引相手の別	149	189

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	150	190
(1) 地域別	150	190
(2) 業種別又は取引相手の別	150	190
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	151	191
へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）又は第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	151	191
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	151	191
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	152~154	192、193
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	154	194
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	155、156	194、195
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	157	195
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	157	195
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	157	196
(1) 適格金融資産担保	157	196
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	157	196

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	158	196
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	158	196
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	158	196
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	158	196
ホ 担保の種類別の額	158	196
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	158	196
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	158	196
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	158	196
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	158、159	197
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	158、159	197
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160	198、199
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	161	199
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	160	198、199
(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160	198、199
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	161	199
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	159	198
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	159	198
(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	161	200
ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160	198、199
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	161	199
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160	198、199
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	161	200
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	162	200
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	162	200

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	163	201
(1) 上場株式等エクスポージャー	163	201
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	163	201
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	163	201
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	163	201
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	163	201
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	163	201
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	163	201
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	164	202
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	164	202

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	126
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
イ 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	126
(1) 資本金及び資本剰余金	126
(2) 利益剰余金	126
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	126
(4) 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	126
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	126
(6) 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	126
(7) 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	126
(8) 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	126
ロ 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	126
ハ 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	126
ニ 連結における自己資本の額	126
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	127
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	127
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	127
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	127

□	内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	127
	(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	127
	(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
	(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
	(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	127
八	信用リスク・アセットのみなし計算（連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	127
二	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	127
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとに開示することを要する。）	127
	(2) 内部モデル方式	127
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	127
	(1) 基礎的手法	127
	(2) 粗利益配分手法	127
	(3) 先進的計測手法	127
へ	連結自己資本比率及び連結基本的項目比率（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ。）	128
ト	連結総所要自己資本額（連結自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。）	128
4.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	128
□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	128~130
	(1) 地域別	128
	(2) 業種別又は取引相手の別	129
	(3) 残存期間別	130
八	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	128、129
	(1) 地域別	128
	(2) 業種別又は取引相手の別	129
二	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金については次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	130
	(1) 地域別	130
	(2) 業種別又は取引相手の別	130
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	131
へ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）又は第20条第1項第3号及び第6号（連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額	131
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	132

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	132～134
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	134
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	135、136
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	137
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	137
5.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	137
	(1) 適格金融資産担保	137
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	137
6.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	138
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	138
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	138
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	138
ホ	担保の種類別の額	138
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	138
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	138
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	138

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	138、139
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	138、139
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	140
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	141
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	140
(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	140
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	141
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	139
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	139
(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	141
ロ 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	140
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	141
(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	140
(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	141
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	142
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	142
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	143
(1) 上場株式等エクスポージャー	143
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	143
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	143
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	143
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	143
ホ 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	143
ヘ 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	143
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	144
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	144

MUFGは、銀行、信託銀行、証券、カード、リースなど、
主要金融分野でトップクラスの実績を誇る各社が一体となり、
お客さまのあらゆる金融ニーズにお応えします。



※三菱UFJリースは持分法適用関連会社です。



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部 IR室

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話03(3240)8111(代表)

URL:<http://www.mufg.jp/>

平成23年1月発行
本誌はFSC™認証紙、および植物油インキを使用しています。

